



浜松市戦略計画2020 評価レポート



戦略計画 2020 の評価に当たって

政策・事業シートの評価結果に基づき、戦略計画の評価書である「戦略計画 2020 評価レポート」を作成しました。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の最適化を図っていきます。

令和 3 年 7 月

— 目 次 —

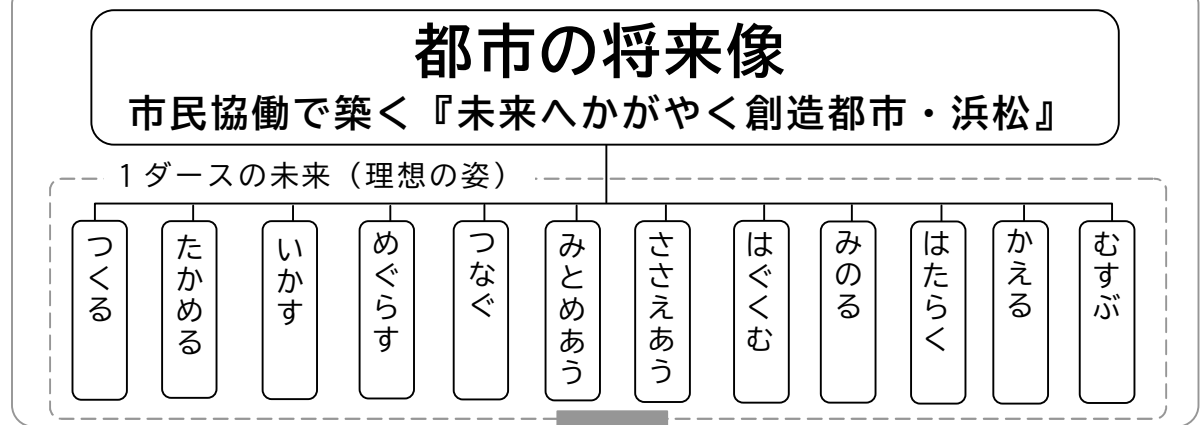
I	評価の位置付け	1
II	分野別計画の評価	5
	[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	6
1	産業経済	7
2	子育て・教育	27
3	安全・安心・快適	43
4	環境・エネルギー	70
5	健康・福祉	79
6	文化・生涯学習	94
7	地方自治・都市経営	103
III	総合戦略の評価	136
	[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	137
	基本目標Ⅰ 「若者がチャレンジできるまち」	138
	基本目標Ⅱ 「子育て世代を全力で応援するまち」	143
	基本目標Ⅲ 「持続可能で創造性あふれるまち」	148
IV	重点戦略の評価	157
	[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	158
1	オール浜松で地域産業を盛り上げる	159
2	子育てから教育まで 続「こども第一主義」	167
3	実感！ 健康寿命日本一	173
4	きれいな浜松をいつまでも	177
5	安全・安心で強靱な日本一暮らしやすいまち	181
6	市民協働が奏でるこころ豊かなまちづくり	186
7	持続可能な都市経営の推進	191

I 評価の位置付け

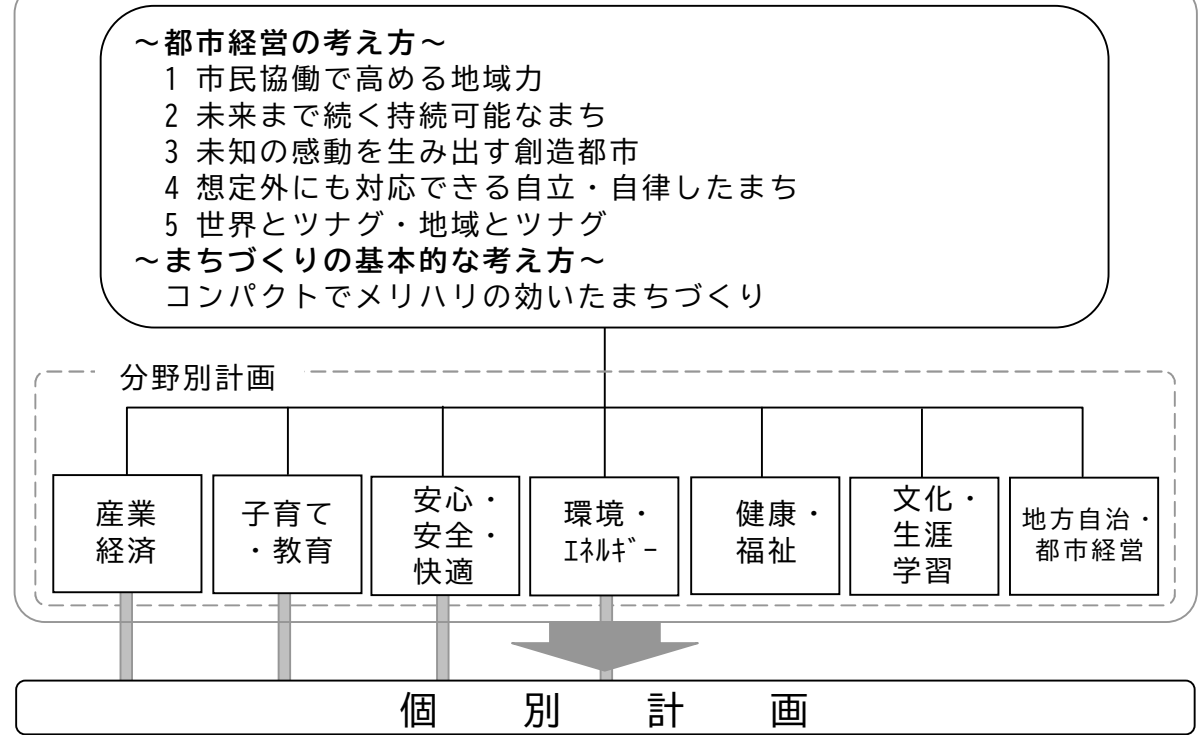


1 戦略計画の位置付け

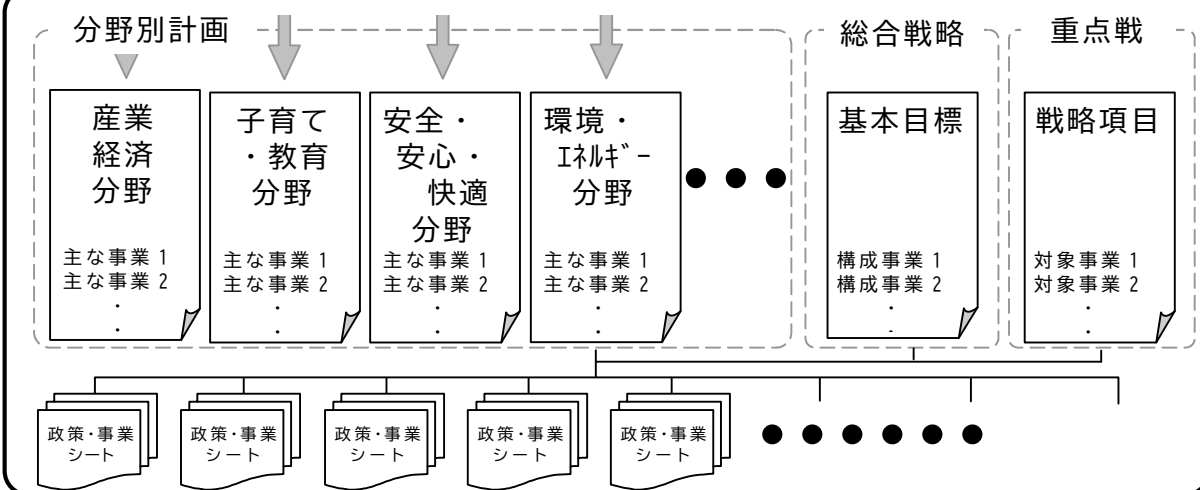
浜松市未来ビジョン（基本構想） 計画期間 30年：2015～2044



第1次推進プラン（基本計画） 計画期間 10年：2015～2024



戦略計画（実施計画） 計画期間 1年（毎年策定）

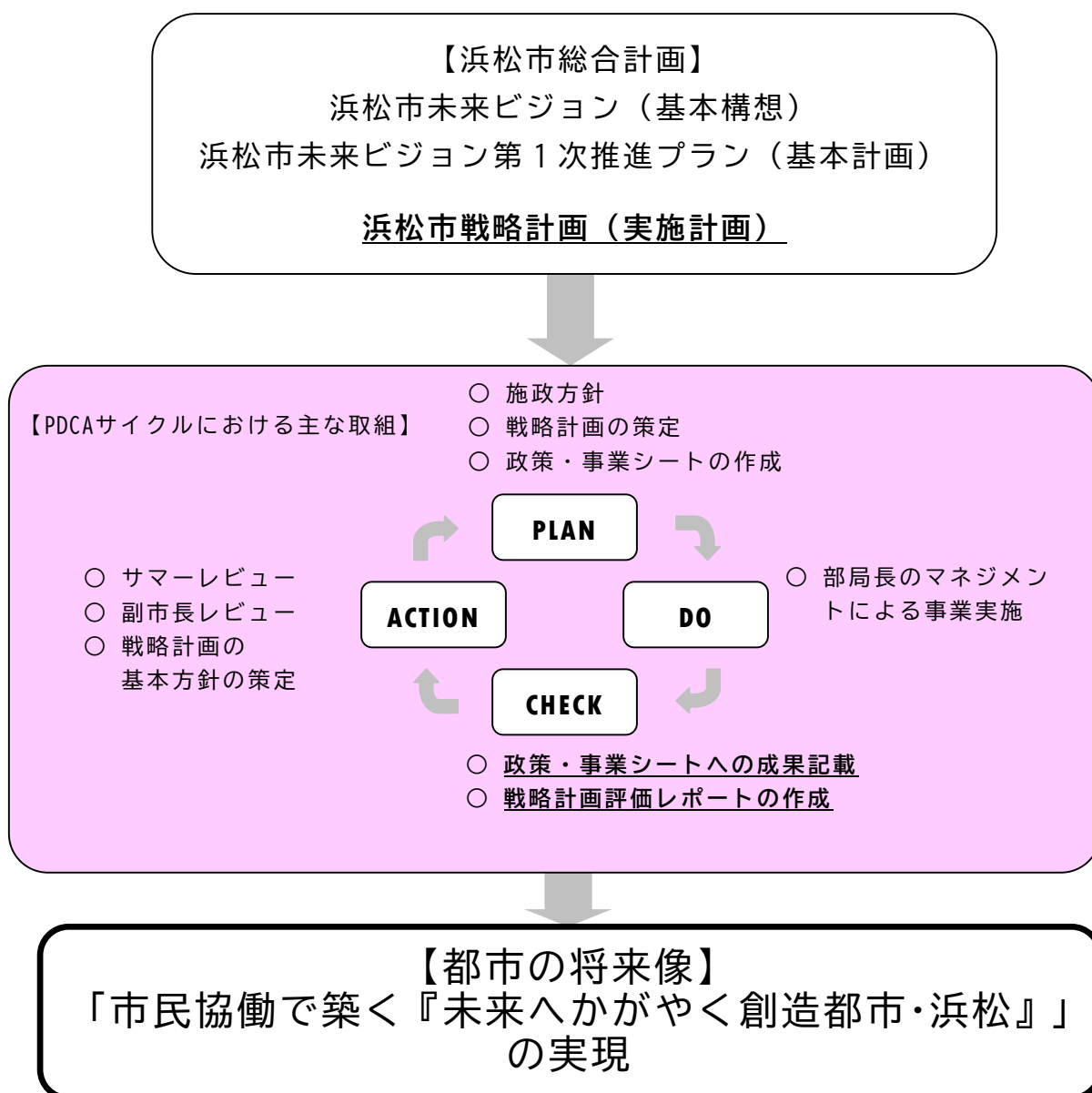


2 戦略計画を核とする経営の仕組み

浜松市総合計画は、浜松市未来ビジョン（基本構想）【計画期間 30 年：2015～2044 年度（平成 27～令和 26 年度）】、第 1 次推進プラン（基本計画）【計画期間 10 年：2015～2024 年度（平成 27～令和 6 年度）】、戦略計画（実施計画）【計画期間 1 年】の 3 層構造としています。

戦略計画は、政策実現のために進める具体的な事業を示す実施計画として毎年策定し、事業実施の翌年度には、実施状況を評価する戦略計画評価レポートを作成します。

戦略計画を核とした PDCA サイクルによる経営の仕組みにより、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③分かりやすい市政情報の提供を図ります。



3 戦略計画 2020 の構成

令和 2 年 6 月に策定した「戦略計画 2020」は、以下の構成となっています。

(1) 分野別計画

第 1 次推進プラン（基本計画）を具体化し、部局や課の経営方針を明確にするため、7 つの分野、19 の基本政策、113 の政策について、主な事業を掲載し、資源配分として職員数や予算額を示したものです。

(2) 総合戦略

「第 2 期浜松市“やらまいか”総合戦略」【計画期間 5 年：2020～2024 年度（令和 2～6 年度）】の基本目標達成に向けた 51 の施策について主な事業を掲載し、重要業績評価指標（KPI）や計画値、実績値と総合戦略最終年度の目標値を示したものです。

(3) 重点戦略

市長が市民の皆様へ実行をお約束した「やりますリスト」219 項目について、重点戦略【計画期間 4 年：2019～2022 年度（令和元～4 年度）】として位置付け、対象事業を掲載し、指標項目や計画値と重点戦略最終年度の目標値を示したものです。

(4) 政策・事業シート

市が取り組む政策・事業について、前年度の政策・事業の成果と本年度に実施する政策・事業の概要、指標の目標値、予算・人員の配分を示しているものです。

4 評価について

(1) 政策・事業シートによる評価

政策・事業シートを用いて、当該年度の評価を事業所管課で実施します。政策シートでは政策全体について、事業シートでは個々の事業について、指標に対する実績値を記載し、進捗状況を振り返ります。

(2) 戦略計画評価レポート

当該年度の主な取組について記載するとともに、政策・事業シートの評価結果に基づき、分野別計画、総合戦略、重点戦略ごとに指標達成率による ABC 評価を行っています。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進していきます。

Ⅱ 分野別計画の評価



1 産業経済	(P. 7)
2 子育て・教育	(P. 27)
3 安全・安心・快適	(P. 43)
4 環境・エネルギー	(P. 70)
5 健康・福祉	(P. 79)
6 文化・生涯学習	(P. 94)
7 地方自治・都市経営	(P.103)

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
●●の推進 (◆◆課)	〇〇の新規加入者数 (人)	75	70	93%	92%	B
	▲▲の違反件数 (件)	12	11			
	■●事業認定件数 (件)					

$70 \div 75 \times 100(\%) = 93\%$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
●●の推進 (◆◆課)	〇〇の新規加入者数 (人)	75	70	93%	92%	B
	▲▲の違反件数 (件)	12	11	109%		
	■●事業認定件数 (件)	41	35			

$12 \div 11 \times 100(\%) = 109\%$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が 100%以上の場合は、100%として計算

*指標達成率の値が “-” の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
●●の推進 (◆◆課)	〇〇の新規加入者数 (人)	75	70	93%	92%	B
	▲▲の違反件数 (件)	12	11	109%		
	■●事業認定件数 (件)	41	35	85%		

$(93\% + 100\% + 85\%) \div 3 = 92\%$

産業経済

理想の姿 (30年後)	◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。
基本政策①	世界の一步先を行く産業・サービスの創造
責任者	産業部長 藤野 仁 産業部 観光・ブランド振興担当部長 鈴木 秀司 産業部 スタートアップ推進担当部長 加藤 路子
SDGsの ゴール	④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑭海洋資源
評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0;">B</div> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">指標達成率の平均 90%</div>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現（産業振興課）	83%	B
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進（産業振興課）	92%	B
企業誘致の推進による産業集積の促進（企業立地推進課）	100%	A
新規創業や新事業展開の促進（産業振興課）	100%	A
新規創業や新事業展開の促進（スタートアップ推進課）	100%	A
魅力ある都心づくりと商業振興（産業振興課）	60%	B
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化（観光・シティプロモーション課）	—	—
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開（観光・シティプロモーション課）	88%	B
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備（産業総務課）	97%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 新産業創出に向けた技術開発や事業化を支援します。

新産業創出事業費補助金を交付することにより中小企業20社の新技術・新製品開発を支援しました。また、浜松地域イノベーション推進機構を通じて、技術開発支援、企業間マッチング支援など既存産業の高度化・高付加価値化、新産業創出に向けた取り組みを支援しました。

その結果、企業間マッチングでは52件のマッチング機会を提案し、14件を成約につなげることにできました。また、フォトンバレーセンターでは光・電子技術の活用により技術課題や経済的な課題を解決するA-SAP事業により10件の新規プロジェクトが生まれました。さらに、次世代自動車センターでは、中小企業の固有技術を活かした技術マッチングにより、24件の商談機会を提供することができました。

♪ ベンチャーキャピタルがベンチャー企業に投資しやすい環境の整備や、成長が期待されるベンチャー企業に実証実験の場を提供すること等により、ベンチャー企業の誘致・育成を推進します。

ベンチャー企業が資金調達しやすい環境整備に向けて、「ファンドサポート事業」を実施し、新たにベンチャーキャピタル14社(合計23社)を認定するとともに、新たに市内ベンチャー企業10社(合計13社)の資金調達を支援しました。

また、ベンチャー企業の誘致や成長支援のため、「実証実験サポート事業」を実施し、新たに7社(合計12社)の実証実験プロジェクトを支援しました。その結果、ベンチャー企業の創業数31件、市内企業に対するベンチャーキャピタルの投資額56.16億円、首都圏等から誘致したベンチャー企業数25件につなげることができました。

♪ ものづくり企業の技術と、全国のベンチャー企業の革新的な技術やアイデアの融合によるイノベーション創出の支援をします。

新たなイノベーション創出に向けて、「『ものづくり×ベンチャー』によるイノベーション創出促進事業」を実施し、地域ものづくり企業と首都圏ベンチャー企業の協業プロジェクトを3件立ち上げることができました。

また、新たなネットワークづくりを促進するため、「はままつトリアルオフィス」「天竜トリアルオフィス」を運営し、浜松トリアルオフィスは1,312名、天竜トリアルオフィスは56名が利用しました。

その結果、市内ベンチャー企業と企業・大学等との協業数32件につなげることができました。

♪ 中小ものづくり企業の生産性向上及び新たな産業の創出を目指し、他の支援機関と連携して産業用ロボットの導入やIoT化の促進等を支援します。

浜松地域イノベーション推進機構に令和2年4月に開設した「スマートものづくり支援デスク」を通じて、工場内の工程の自動化や見える化、生産管理の方法等の各種相談を年間43社対応し、ロボットやIoT導入の検証等の支援を、静岡県、浜松ロボット産業創成研究会(浜松商工会議所)、浜松地域中小ものづくり企業IoT化推進協議会、浜松テクノカレッジ、ポリテクカレッジ浜松、浜松工業技術支援センターなどの支援機関と連携して行いました。また、浜松地域中小ものづくり企業IoT化推進協議会を通じて、IoT化やデータ活用等に取り組む5社のIoT化事例の創出を支援しました。さらに、地域中小企業に対しDXの普及啓発を広く行うとともに、DX導入に向け2社に対しハンズオン支援を実施しました。

- ♪ 近年加速する自動車産業の技術革新に対応するため、中小企業の固有技術を活かし、次世代に向けた自動車産業の活性化を目指す次世代自動車センター事業を支援します。

次世代自動車センターを通じて、地域企業が次世代自動車に搭載する部品を開発するために必要な技術啓発、技術研鑽、技術創造、人材育成、販路開拓の5つの支援策を実施しました。具体的には主に会員企業（370社、令和3年3月末時点）に対し、次世代自動車に関する情報提供や知識習得を促す講座やセミナー等を年間31回開催し、延べ1,272名の参加がありました。

また、会員企業の「固有技術」を可視化するため、当センターとの秘密保持契約の締結をファーストステップとして、固有技術探索基礎講座の開催、専門性の高い技術コーディネーターの企業企業訪問により当センターが独自に作成した「固有技術探索チャート」作成を個別作成支援するなど、会員企業の「固有技術」探索を38社支援しました。

その結果、コネクテッドのつながる化、自動運転化、シェアリング&サービス共有化、電動化への取り組みが進展した企業が15社ありました。

- ♪ 海外ビジネスサポートデスクなどを活用した海外ビジネス展開を支援します。

市内中小企業の海外展開に向け、総合的な相談・支援窓口「海外ビジネスサポートデスク」を設置しました。

この結果、年間109件（国内46件、海外63件）の相談を受け付け、市内企業や海外法人の活動を支援しました。相談内容としては、令和2年度は新型コロナウイルスに関連した駐在員の出入国に関連した相談が特徴的でした。市内企業の新規進出案件は少ない状況となっていますが、日本企業の日本回帰の動きは少なく、海外生産・現地調達は依然展開されているため、市内企業の経営の維持・拡大を支援しました。

- ♪ 自社製品の海外展開を目指す企業について、海外見本市への出展を支援します。

タイ、ベトナム、インドネシア政府との覚書に基づいた連携事業の実施、国際見本市への市内企業との共同出展などの取り組みを行いました。

海外の国際見本市については、2か国への共同出展を準備していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で参加を見送りました。

覚書を締結しているタイ・ベトナム・インドネシア政府と共催で各国の投資環境等に関するオンラインセミナー（ウェビナー）を4回開催しました。また、タイ投資委員会東京事務所と本市産業支援機関との意見交換会を実施し、コロナ禍においても活力ある海外市場の需要を取り込み、地域経済の持続的発展に向けた支援を行いました。

- ♪ 第三都田工場用地を中心として、新たなリーディング産業の誘致を推進します。

北区都田町の新・産業集積エリアの第三都田地区工場用地について、令和2年度までに全13区画（34.8ha）の造成工事が完了し、うち10区画（31.9ha）の用地を進出企業へ引き渡しました。令和2年度に分譲した2区画（1.13ha）には、地域医療を支える臨床検査センター及び検査試薬の研究を行う県外の優良企業を誘致するなどの成果をあげることができました。

また、コロナ禍にあって戦略的な企業誘致を推進した結果、全国トップレベルの18件の立地実績をあげることができました。

- ♪ 産官学金の連携による創業・事業承継を支援します。

はままつスタートアップ（浜松地域の産官学金の各創業支援機関の連携体制）の中心総合窓口の役割を持つ「はままつ起業家カフェ」を浜松商工会議所会館内で運営し、創業や新事業展開を考えている方への相談や情報収集ができる場の提供、創業支援セミナーなどを実施しました。358件の新規相談者などに対し、延べ1,209回の相談に応じた結果、135件の新規創業につなげることができました。事業承継については、企業（個人事業主を含む）への訪問相談を実施しました。市内の1,775事業所に事業承継に関するアンケート調査を実施し、事業承継普及員が訪問を行いました。

♪ アクト通りや浜松市ギャラリーモールを始めとする公共空間の利活用など都心におけるにぎわい創出を促進します。

都心機能の集積を促進させるため、オフィス機能の進出を支援するとともに、都心における交流スペース、イベントスペースであるギャラリーモールについて民間のノウハウを活かして、市の玄関口としての集客性・拠点性を向上し賑わいを創出しました。

ギャラリーモールの利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しました。（年間利用率R元年度：65.3%→R2年度：39.2% 区分1のみ）

アクト通りにおいてこれまで毎月開催されてきた朝市は、事務局機能が浜松学院大学に変更され、大学生が地域住民と連携し運営することとなりました。

都心の就業者人口の増加を図るため、オフィス誘致を積極的に展開した結果、3社が都心にオフィスを開設しました。

♪ リノベーションの推進により、中心市街地の商店街の空き店舗の解消や活性化を支援します。

中心市街地の空き店舗、空き床等の遊休不動産利活用促進を目的に、リノベーションまちづくりトークやリノベーションシンポジウムを開催し、ビルオーナー等の不動産所有者の意識啓発を図るとともに、まちづくりの担い手となる事業者の育成に取り組みました。また、リノベーションスクール（個人版及び企業版）を開催し、事業化促進を図った結果、スクール提供物件に関しては、商業施設やコワーキングスペース、コミュニティスペースの設置など3件が事業化し、遊休不動産の利活用が進みました。

♪ 浜松総合産業展示館の長寿命化を図るため、大規模改修に着手します。

新型コロナウイルス感染症の影響により、浜松総合産業展示館本館及び北館の利用率は大幅に減少しました。

本館及び北館の老朽化に伴う長寿命化を図るため、大規模改修に着手しました。北館については、エレベーターの改修等の施設・設備の修繕・改修を行い、本館については、大規模改修に向けた設計を行いました。

また、大規模改修を踏まえつつ、利用者の安全確保、施設の利用促進、地域産業の活性化を図るため、令和3年度以降5年間の指定管理者について選定を行いました。

♪ 浜名湖観光圏整備計画に基づく滞在型の観光地域づくりを推進し、観光交流客数や旅行消費額の増につなげます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光施設の一時休業や誘客イベントの中止を余儀なくされた中で、市内や近接地を巡るマイクロツーリズムや、仕事をしながら余暇を楽しむワーケーションの推進等、新たな生活様式に即した観光需要の掘り起しに努めました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によって、観光客の来訪減少などの影響を受けた地場製品の生産者及び販売事業者を支援するため、楽天市場内でWEB物産展を4回開催し、約4億3,000万円の売上を達成しました。

♪ デジタルマーケティングの活用による戦略的な情報発信により、東アジア、東南アジア市場に加え、欧米豪市場からの訪日外国人旅行者の誘客を推進します。

訪日旅行の目的地としての認知度向上とコロナ後の誘客を目的に、本市観光資源の魅力を伝えるプロモーション動画を制作し、デジタルマーケティングを活用した情報発信を図った結果、全世界で合計1,000万回以上の再生獲得とマーケティングデータ取得につながりました。

また、周辺自治体との広域連携や交通事業者・地域観光事業者との官民連携によって、現地旅行社とのオンライン商談会やセミナーを開催するとともに、現地メディアへの記事掲載、体験型コンテンツの造成と販売サイトへの掲載支援、多言語観光WEBサイトの改修等を実施し、インバウンド再開に向けた準備を進めました。

♪ デジタルを活用した戦略的なシティプロモーションにより「出世の街・浜松」をPRするとともに、官民連携において推進する「ビーチ・マリンスポーツの聖地」等、本市が持つ都市の魅力を発信します。

SNS等による情報発信に加え、新たにプロモーション動画を制作（約280万回再生）し、閲覧データの分析と効果検証を行うなど、デジタルマーケティングの手法を活用した戦略的なシティプロモーションに取り組みました。

また、多種多様なビーチ・マリンスポーツを行うことができる浜名湖・遠州灘の魅力等をYouTubeや「ビーチ・マリンスポーツの聖地 浜松ウェブサイト」等で全国へ発信しました。

併せて、(株)dancearthと連携したプロモーションを実施し、本市の多彩な魅力の発信につなげることができました。

♪ 「ふるさと納税」制度を通じて、寄附金の獲得及び地場産品の流通を拡大し、関係人口の増加につなげます。

ふるさと納税ポータルサイトを活用し、「浜名湖うなぎ」や「浜松餃子」、「三ヶ日みかん」など、約2,000種類の地場産品を全国にPRするとともに、寄附者への返礼品として全国に流通させました。

令和2年度の寄附金額は前年を上回る約18.9億円、寄附件数は111,115件でした。

♪ UIJターン就職及び女性や高齢者、外国人の雇用促進や就労支援など、産業人財の確保と誰もが働きやすい労働・雇用環境の創出を目指します。

働くことを希望する誰もが就業できる社会の実現と地域産業の人財確保に向け、子育て等により離職した女性の再就職支援など、女性の就労支援に取り組み、30名の就業に結びつけることができました。また、70歳になっても働き続けることができる環境を整備している事業者を高齢者活躍宣言事業所として28社認定しました。

UIJターン就職の促進については、UIJターン就職を希望する大学生や転職希望者の個別相談窓口として、主に中京圏等の大学など242箇所にアドバイザーを派遣（オンライン相談を含む）し、市内企業とのマッチングを支援した結果、200名の内定者に結びつけることができました。

誰もが働きやすい労働環境の整備に向け、ワーク・ライフ・バランス等推進事業所として21事業所を認定し、また外国人の就労に関する相談窓口を設置しました。

♪ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、浜松市及び静岡県の休業要請に協力して下さった事業者に対し協力金を支給します。

全国に発令された緊急事態宣言を受け、市の休業要請に協力する事業者に対し協力金を支給しました。

休業要請期間は、4月25日から5月6日（追加業種は4月29日から5月6日）で、浜松市内にて要請に基づき休業した中小事業者・個人事業主に対し、1事業者につき50万円（2店舗以上の運営事業者には100万円。ただし、静岡県対象業種のみ該当する場合には20万円）を支給しました。

申請については、郵送や電子申請により受け付けました。

審査の結果、3,575事業者に、約19.3億円を支給しました。

♪ デジタルファーストで取り組む新型コロナウイルス関連事業として、テレワークポータルサイトを作成し、市内企業のテレワーク導入をサポートします。

非常時における事業継続の一つの手法となるテレワークのポータルサイト「ハマリモ！」を5月に開設し、テレワークの有効性や導入に対する支援メニュー等の紹介を通じて、市内企業のテレワーク導入を支援し、月平均2,800ページビュー数がありました。また、テレワーク促進拠点整備事業費補助事業により、市内に民間のテレワーク拠点の開設を1件支援しました。

♪ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上げが減少し、県制度融資等を活用した市内中小企業等に対し、利子補助を行うことにより、事業継続を支援します。

県制度融資と協調し3年間実質無利子化を図る償還利子制度「浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金」の交付事業にかかる資金の財源確保と安定した支援を図るため、「浜松市新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に関する条例」を制定し、25.16億円を基金に積み立てました。

♪ 飲食店等にお客様が安心して来店できるよう、「3密」を回避する設備の導入に対し支援を行うなど、「新しい生活様式」に対応した支援を行います。

専門家が監修した感染予防対策に関する40項目の基準をクリアした店舗を認証する「はままつ安全・安心な飲食店認証制度」をスタートさせ、令和2年度末までに828店を認証し、コロナ禍においても安心して飲食店を利用できる環境を整え、飲食店をはじめとした外食関連産業等の地域事業者支援につなげました。

また、新しい生活様式に対応するための備品購入、設備設置、施設改修等を実施する市内事業者に対して、3,770件、約5億円の補助金を交付し、ウィズコロナにおける持続可能なまちづくりを推進しました。

これら感染症対策に加え、経済対策として、キャッシュレス決済サービスを活用したポイントバックキャンペーンや認証店利用者へのキャッシュバックキャンペーンなど消費喚起につながる取り組みを実施しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	10,654	一	8,456
特	13,140	特	13,464
企	0	企	0
計	23,794	計	21,920

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
新産業の創出と既存産業の 高度化による活力ある地域 経済の実現(産業振興課)	新規融資あっ旋件数(申請件数)(件)	280	74	26%	83%	B
	事業承継相談の件数(R1~累計)(件)	100	45	45%		
	はかりの定期検査における合格率(%)	100	98.9	98%		
	商品量目立入検査における適正商品率 (%)	100	96.1	96%		
	収益保証(売上×保証率(1.4%~ 2.0%))H30~R4契約(千円)	182,400	190,481	104%		
	新技術・新製品開発などの事業化件数 (件)【累計】(H27~R6)	297	328	110%		
	産学官金連携による新事業プロジェクト 件数(件)【累計】(H30~R6)	15	21	140%		
	自動車の電動化等への取組レベル向上社 数(社)【累計】(H30~R6)	27	53	196%		
中小企業金融支援事業 【1】	新規融資額(千円)	1,500,000	650,080	43%	43%	C
中小企業活性化支援事業 【3】	商工会会員数(社)	5,750	5,551	96%	70%	B
	事業承継相談の件数(R1~累計)(件)	100	45	45%		
産業イノベーション推進 事業【1・2・4・5】	粗付加価値額【従業者4人以上の事業 所】(千万円)	79,834	R4.8頃確定	—	100%	A
	新技術・新製品開発などの事業化件数 (件)【累計】(H27~R6)	297	328	110%		
	産学官金連携による新事業プロジェクト 件数(件)	15	21	140%		
	自動車の電動化等への取組レベル向上社 数(社)	27	53	196%		
海外需要を取り込み、国内 事業の活性化を図るため中 小企業の海外展開を促進 (産業振興課)	見本市出展企業の成約件数(件)	30	-(見本市中 止のため出 展なし)	—	92%	B
	海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	131	121	92%		
海外ビジネス展開支援事 業【6】	見本市出展企業の成約件数(件)	30	-(見本市中 止のため出 展なし)	—	92%	B
	海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	131	121	92%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	分譲面積に占める売却済み面積の割合 (%)	91	92	101%	100%	A
	企業立地決定件数 (H27～累計) (件)	136	148	108%		
	工場用地立地面積 (ha) (R1～累計)	30	52	173%		
	立地企業の新規雇用人数 (R1～累計) (人)	300	584	194%		
新・産業集積エリア整備事業【11】	分譲面積に占める売却済み面積の割合 (%)	91	92	101%	100%	A
企業立地推進事業【11・12・13】	企業立地決定件数 (H27～累計) (件)	136	148	108%	100%	A
	工場用地立地面積 (ha) (R1～累計)	30	52	173%		
	立地企業の新規雇用人数 (R1～累計) (人)	300	584	194%		
新規創業や新事業展開の促進 (産業振興課)	創業支援事業に伴う新規創業数 (法人+個人)【累計】 (H28～R6)	1,785	1,810	101%	100%	A
創業支援事業【7】	法人開業数 (件)	1,700	R3.9頃確定	—	89%	B
	創業支援事業に伴う新規創業者数 (法人登記数) (人)	125	98	78%		
	創業支援事業に伴う新規創業者数 (法人+個人) (件)【H28～累計】	1,785	1,810	101%		
新規創業や新事業展開の促進 (スタートアップ推進課)	ベンチャー企業の創業数 (社)	10	31	310%	100%	A
創業支援事業【8】	ベンチャー企業の創業数 (社)	10	31	310%	100%	A
	市内企業に対するベンチャーキャピタルの投資額 (百万円)	500	562	112%		
首都圏ビジネス情報センター事業【10】	企業、大学等の訪問件数 (件)	550	485	88%	88%	B
ベンチャー企業誘致事業	サテライトオフィス誘致企業数 (社)	3	3	100%	100%	A
	首都圏等から誘致したベンチャー企業数 (社)	4	25	625%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
魅力ある都心づくりと商業 振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画数(区画)	66	107	61%	60%	B
	中心市街地の居住者人口(人)	12,300	12,317	100%		
	商店街が商業者以外と連携して行った事業数(件)	5	1	20%		
商業振興支援事業	販路開拓に向けた個別商談会参加事業者のうち、成約又は成約に近づいた事業者数	8	4	50%	0.5	C
商店街振興対策事業	商店街が商業者以外と連携して行った事業数(件)	5	1	20%	55%	C
	商業者連携促進支援事業費助成事業の採択件数(件)	10	9	90%		
中心市街地活性化施策調 査研究事業	歩行者通行量(休日25地点)(人)	200,000	150,688	75%	76%	B
	歩行者通行量(平日25地点)(人)	138,000	101,123	73%		
	公共施設の入場者数(人)	1,650,000	517,514	31%		
	中心市街地の居住者人口(人)	12,300	12,317	100%		
	中心市街地の空き店舗区画数(区画)	66	107	61%		
都心機能集積支援事業 【28・30・31】	オフィス開設費用助成件数(件/年)	3	3	100%	91%	B
	ギャラリーモール利用率(区分1のみ)(%)	60	39.2	65%		
	新川モール整備進捗率(%)	50	50	100%		
	リノベーションスクールの検討戸数(戸)	27	28	103%		
まちなか回遊性推進事業	歩行者通行量(休日25地点)(人)	200,000	150,688	75%	74%	B
	歩行者通行量(平日25地点)(人)	138,000	101,123	73%		
地域産業振興支援事業	粗付加価値額【従業員4人以上の事業所】(千万円)	79,834	R5.8頃確定	—	—	—
	バイクのふるさと浜松来場者数(人)	24,000	- (中止)	—	—	—
都田地区活用事業	市有地分譲区画数(区画)	8	0	0%	0%	C
産業展示館運営事業	本館利用稼動状況(%)	35	9.6	27%	24%	C
	北館利用稼動状況(%)	35	8	22%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 (観光・シティプロモーション課)	観光交流客数(千人)	20,400	R3.10頃確定	—	—	—
観光客誘致事業【33】	観光交流客数(千人)	20,400	R3.10頃確定	—	96%	B
	滞在プログラム数(件)	100	96	96%		
浜松・浜名湖DMO形成支援事業【34】	一人当たり旅行消費額(円)	33,000	22,588	68%	83%	B
	来訪者満足度(%)	90	89	98%		
海外戦略推進事業【36・37】	トップセールスの実施回数(回)	3	0	0%	0%	C
	外国人延べ宿泊者数(千人/年)	370	R3.10頃確定	—		
	欧米豪からの外国人宿泊客数(千人/年)	37	R3.10頃確定	—		
MICE推進事業【38】	国際会議等誘致件数(件)	5	0	0%	25%	C
	新規賛助会員数(団体)	35	6	17%		
	コンベンション支援件数(件)	200	125	62%		
	コンベンション総消費額(億円)	90	21	23%		
観光宣伝事業【44】	観光交流客数(千人)	20,400	R3.10頃確定	—	97%	B
	全国規模の撮影支援件数(件)	96	94	97%		
ふるさと納税事業	ふるさと納税寄附額(百万円)	1,800	1,888	104%	100%	A
	ふるさと納税寄附件数(件)	100,000	111,115	111%		
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 (観光・シティプロモーション課)	市区町村別魅力度ランキング(全国順位)(位)	40	45	88%	88%	B
シティプロモーション事業【42・43・198】	市区町村別魅力度ランキング(全国順位)(位)	40	45	88%	79%	B
	サポーターズクラブ会員数(人)	1,500	1,515	101%		
	市区町村別認知度ランキング(全国順位)	25	31	80%		
	市区町村別認知度ランキング(県内順位)	1	2	50%		
魅力発信拠点施設管理運営事業	魅力発信拠点施設の入場者数(千人)	210	121	57%	57%	C
新しい生活様式支援事業	はままつ安全・安心な飲食店認証制度による認証店舗数	1,000	839	83%	91%	B
	ワーケーション拠点施設整備支援数	2	4	200%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
だれもが働きやすい労働・ 雇用環境の整備 (産業振興課)	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率 (年平均) (倍)	1.00	0.95	95%	97%	B
	支援女性の就業率 (%)	42	43	102%		
雇用促進事業【14・15・ 16・18・19・71・121】	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率 (年平均) (倍)	1.00	0.95	95%	99%	B
	支援女性の就業率 (%)	42	43	102%		
	UIJターン就職支援 マッチングアドバイザ ー派遣事業による内定者数 (人)	70	200	285%		
	外国人留学生のインターンシップフェア 参加者数 (人)	20	WEB開催の ため不明	—		
	高齢者活躍宣言事業所認定制度の認定事 業所数 (件)	55	79	143%		
	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所 認証事業所数 (件)	95	107	112%		

基本政策②	作業から経営に！変革を遂げる農林水産業	
責任者	産業部 農林水産担当部長 清水 克	
SDGsのゴール	②飢餓 ④教育 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源	
評価	B	指標達成率の平均 91%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
農業参入機会の創出による担い手の確保 （農業水産課）	100%	A
農業参入機会の創出による担い手の確保 （農業振興課）	98%	B
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 （農業水産課）	96%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農業水産課）	79%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農業振興課）	76%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農地整備課）	90%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農地利用課）	85%	B
産業と市民活動による担い手の確保 （農業水産課）	—	—
産業と市民活動による担い手の確保 （農業振興課）	90%	B
適切な伐採と流通の活性化 （林業振興課）	82%	B
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 （林業振興課）	100%	A
適切な資源管理による水産業の振興 （農業水産課）	90%	B
漁港などの基盤整備による水産業の振興 （農業水産課）	89%	B
地元水産物の消費の活性化 （農業水産課）	90%	B
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 （中央卸売市場）	100%	A
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 （食肉地方卸売市場）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 「もうかる農業」の実現に向け、「浜松市農業振興ビジョン」に基づき、農地の集積・集約化、スマート農業の普及・拡大等による生産力強化を図るとともに、次代を担う農業経営者の育成やユニバーサル農業の推進を通じた多様な担い手の育成を進めます。

浜松市農業振興ビジョンに基づき、「生産基盤の安定」に向け、「人・農地プランの実質化」を図るため、農業関係者による話し合いを実施しプランを策定しました。また、「ICTを活用した農業の変革」に向け、スマート農業推進事業費補助金を創設し普及を推進するとともに、関係機関と連携していくため浜松スマート農業推進協議会を設立しました。さらに「担い手の確保」に向け、農業経営塾卒塾生を対象としたフォローアップやセミナー、ユニバーサル農業シンポジウムを、WEB会議システムや動画配信を活用して実施しました。

- ♪ 水産業の持続的発展のため、漁港の維持管理や関係機関との連携による水産業振興事業に取り組みます。

水産業の基盤である漁港等の機能を維持するため、市営村楯漁港臨海護岸機能保全工事や前田物揚場機能保全工事を実施するとともに、静岡県と連携し県営舞阪漁港水産流通基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業等に取り組み、漁業者の利便性や安全性の維持向上を図りました。また、持続的な水産業の振興に向け、漁業協同組合によるトラフグ稚魚放流、海苔種苗生産等の活動に対し水産業振興助成事業費補助金を交付し、資源保護につなげることができました。

- ♪ 官民連携のもと、浜松産の旬の農水産品について「浜松パワーフード」としてブランド化、高付加価値化を図ります。また、テイクアウトの普及など食材の最終消費段階における様々な変化に対応できるよう、関係団体と連携して取り組みます。

「浜松パワーフード」を広め、生産者や漁業者の所得向上につなげるため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生産者や地元食材を取り入れている飲食店を支援するテイクアウトPRのほか、家庭での地産地消につながる地元スーパー、大手食品会社と連携したキャンペーンを行いました。「浜松パワーフードプロジェクト」参画事業者は、順調に増加しています。(R1年度末 113、R2年度末 192)

- ♪ 公共施設のカウンター等に花を展示する「浜松花いっぱいプロジェクト」を実施し、花の消費拡大を図るなど、新型コロナウイルスにより大きな影響を受けた生産者の支援を行います。

新型コロナウイルス感染症による影響が大きい、花き生産に関連する事業者を支援するため、区役所・協働センター等47施設に花きの展示を行うとともに、市内小中学校146校にガーベラを贈りました。施設での展示や家庭への持ち帰りをしていただくことで、浜松市の花きについて認知度を向上させ、需要喚起につなげることができました。

- ♪ 森林環境譲与税を有効に活用し、FSC森林認証制度及び森林経営管理制度に基づく持続可能な森林管理を推進するとともに、天竜材(FSC認証材)の利用拡大及び販路拡大に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症対策として、FSC認証材を使用した木製間仕切りなどの購入助成を行います。

森林管理事業、森林経営管理推進事業に取り組み、FSC森林認証面積が49,130ha、森林経営計画の認定面積が18,101haとなり、持続可能な森林整備・管理につなげることができました。また、木材需要拡大事業に取り組み、市役所本庁舎1階を木質化(リノベーション)することで、木の癒し効果を市民にPRし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため「新しい生活様式支援天竜材活用事業補助金」制度を設け、木材の地産地消を推進しました。「FSC木づなサミット」がコロナ禍により延期となりましたが、九都県市の自治体による新たな組織が設置され、本市もメンバーとして参画しました。

- ♪ 卸売市場法改正の趣旨に則り、市場の活性化を図るとともに、中央卸売市場の再整備基本構想の策定に向けて取り組みます。

浜松市中央卸売市場は、今後も市民に安全な生鮮食料品を継続して供給する使命を果たすため、開設42年を経過した老朽化の著しい市場施設・設備の更新を図り、社会環境の変化に対応した施設整備と持続可能な管理・運営体制の実現に向けて、市場関係者への意向調査、市場再整備に係る検討等を行い、基本構想の策定に向けた取り組みができました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

	R1(2019) 予算額 (百万円)		R1(2019) 決算額 (百万円)
一	7,734	一	6,772
特	770	特	755
企	0	企	0
計	8,504	計	7,527

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
農業参入機会の創出による 担い手の確保 (農業水産課)	農業経営塾卒業者数 (H28～累計) (人)	55	55	100%	100%	A
もうかる農業推進事業 【17・50】	農業経営塾卒業者数 (H28～累計) (人)	55	55	100%	100%	A
	売上1億円以上の経営体数 (経営体)	70	—	—		
	ユニバーサル農業シンポジウム参加者数 (H30～累計) (人)	200	220	110%		
農業参入機会の創出による 担い手の確保 (農業振興課)	認定新規就農経営体数 (H26～累計) (件)	67	65	97%	98%	B
	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定 件数 (経営体)	126	139	110%		
生産・経営基盤強化事業	農業制度資金 (利子助成対象分) 新規借 入 (件)	34	12	35%	35%	C
担い手育成支援事業 【47】	認定農業者数 (名)	1,208	1,135	93%	88%	B
	新規就農者支援件数 (件)	72	45	62%		
	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定 件数 (経営体)	126	139	110%		
	認定新規就農経営体数 (H26～累計) (件)	67	65	97%		
ICTを活用した魅力あふれる 農業への変革 (農業水産課)	スマート農業の実装に向けた進捗率 (%)	20.0	30.0	150%	96%	B
	新清掃工場における付加価値事業の実装 に向けた進捗率 (%)	12.5	12.5	100%		
	スマート農業の普及率 (%)	0.9	0.8	88%		
もうかる農業推進事業	スマート農業の実装に向けた進捗率 (%)	20.0	30.0	150%	97%	B
	新清掃工場における付加価値事業の実装 に向けた進捗率 (%)	12.5	12.5	100%		
	スマート農業の普及率 (%)	0.9	0.8	88%		
	スマート農業推進事業費補助金 実施事 業件数 (件)	5	9	180%		
生産基盤の安定による農業 振興 (農業水産課)	浜松市未来を拓く農林業業育成事業費補 助金実施事業数 (H27～累計) (件)	43	46	106%	79%	B
	フルーツパーク入園者数 (人)	300,000	179,882	59%		
もうかる農業推進事業 【46】	浜松市未来を拓く農林業業育成事業費補 助金実施事業数 (H27～累計) (件)	43	46	106%	81%	B
	輸出成約事業者数	16	7	43%		
	浜松市未来を拓く育成事業費補助金 申 請件数 (件)	120	121	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生産基盤の安定による農業振興 (農業振興課)	野生鳥獣（浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣）による農作物被害金額（万円）	3,324	5,166	64%	76%	B
	環境保全型農業直接支払交付金の対象面積（a）	7,300	4,979	68%		
	中山間地域直接支払 協定農用地面積（ha）	1,300	1,269	97%		
農産物生産振興事業	浜松市の農業産出額（億円）	634	R4.4頃確定	—	—	—
中山間・山間地域振興事業	中山間地域直接支払 協定農用地面積（ha）	1,300	1,269	97%	97%	B
生産基盤の安定による農業振興 (農地整備課)	農地・水保全（多面的機能）管理支払交付金 取組全体面積（ha）	4,100	4,052	98%	90%	B
	農業基盤整備国庫補助事業による農道整備延長（m）	1,180	890	75%		
	農業基盤整備国庫補助事業による用排水路整備延長（m）	1,350	1,340	99%		
国・県施行事業【48】	国・県施行各事業の毎年度達成率（%）	100	100	100%	100%	A
	農業用水利施設の長寿命化・耐震対策実施箇所数（箇所）	21/39	21/39	100%		
農業農村整備支援事業	農地・水保全管理（多面的機能）支払交付金 取組全体面積（ha）	4,100	4,052	98%	98%	B
かんがい排水整備事業	用排水路の整備・補修（地元要望）に対する整備率（%）	100	100	100%	100%	A
農道整備事業	農道の整備・補修（地元要望）に対する整備率（%）	100	100	100%	100%	A
農業基盤整備国庫補助事業	農業基盤整備国庫補助事業を活用した農道整備延長（m）	1,180	890	75%	87%	B
	農業基盤整備国庫補助事業を活用した用排水路整備延長（m）	1,350	1,340	99%		
生産基盤の安定による農業振興 (農地利用課)	担い手への農地集積率（%）	41	35	85%	85%	B
農地の確保と有効利用事業【49】	担い手への農地集積率（%）	41	35	85%	85%	B
産業と市民活動による担い手の確保 (農業水産課)	農林漁家民宿宿泊者数（人）	700	R3.9頃確定	—	—	—
もうかる農業推進事業【39・45・57・109】	農林漁家民宿宿泊者数（人）	700	R3.9頃確定	—	84%	B
	農林漁業体験プログラム数（件）	60	77	128%		
	浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事業者（事業者）	200	192	96%		
	農水産業に係る食育体験の体験者数（R1～累計）（人）	3,950	2,236	56%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
産業と市民活動による担い手の確保 (農業振興課)	市民ふれあい農園数 (体験農園を除く) (箇所)	55	50	90%	90%	B
	利用率 (区画数ベース、休園・体験農園除く) (%)	84.0	76.7	91%		
市民に親しまれる農業推進事業	市民ふれあい農園数 (体験農園を除く) (箇所)	55	50	90%	90%	B
	利用率 (区画数ベース、休園・体験農園除く) (%)	84.0	76.7	91%		
適切な伐採と流通の活性化 (林業振興課)	年間木材生産量 (m ³)	150,800	109,624	72%	82%	B
	森林経営計画 認定面積 (H24～累計) (ha)	19,600	18,101	92%		
林業従事者助成事業 (補助金)	森林組合作業班員数 (人)	200	R4. 3頃確定	—		
	新規就業者支援者数 (R1～累計) (人)	86	89	103%		
低コスト林業推進事業	年間木材生産量 (m ³)	150,800	109,624	72%	72%	B
木材需要拡大事業【51・54】	森林経営計画 認定面積 (H24～累計) (ha)	19,600	18,101	92%	81%	B
	地域材利用建築件数 (棟) ※天竜材の家百年住居の助成事業助成棟数	250	131	52%		
	木材・木製品製造業 製造品出荷額 (億円/年)	300	R4. 8頃確定	—		
	FSC認証材生産量 (m ³ /年)	111,000	R3. 8頃確定	—		
	天竜材の利用拡大に向けた連携数 (都市・団体)	4	5	125%		
林業成長産業化推進事業	年間木材生産量 (m ³)	150,800	109,624	72%	72%	B
	FSC認証材生産量 (m ³)	111,000	R3. 8頃確定	—		
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 (林業振興課)	FSC認証林面積 (ha)	48,900	49,130	100%	100%	A
	FSC認証材生産量 (m ³ /年)	111,000	R3. 8頃確定	—		
森林管理事業【51・52・164】	FSC森林認証面積 (ha)	48,900	49,130	100%	100%	A
	FSC認証材生産量 (m ³ /年)	111,000	R3. 8頃確定	—		
	年間間伐実施面積 (ha)	2,000	R4. 2頃確定	—		
	木材・木製品製造業 製造品出荷額 (億円/年)	300	R4. 8頃確定	—		
森林経営管理推進事業【52・53】	FSC森林認証面積 (ha)	48,900	49,130	100%	97%	B
	森林経営計画 認定面積 (H24～累計) (ha)	19,600	18,101	92%		
	森林管理システム調査面積 (ha)	240	272	113%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		主要事業					
適切な資源管理による水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,780	7,945	90%	90%	B	
	水産業振興事業【56】	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,780	7,945	90%	90%	B
漁港などの基盤整備による水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,780	7,945	90%	89%	B	
	村櫛漁港整備進捗率(%)	95	85	89%			
	漁港管理事業【55】	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,780	7,945	90%	89%	B
		村櫛漁港整備進捗率(%)	95	85	89%		
地元水産物の消費の活性化 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,780	7,945	90%	90%	B	
	水産業振興事業【57】	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,780	7,945	90%	90%	B
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 (中央卸売市場)	市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する	策定	策定	100%	100%	A	
	市場の再整備等あり方検討	課題整理	課題整理	100%			
	中央卸売市場事業	市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する	策定	策定	100%	100%	A
		市場の再整備等あり方検討	課題整理	課題整理	100%		
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 (食肉地方卸売市場)	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,454,458	109%	100%	A	
	と畜場・市場事業	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,454,458	109%	100%	A

基本政策③	—	
責任者	農業委員会事務局長 鈴木 智久	
SDGsのゴール	②飢餓 ③成長・雇用	
評価	B	指標達成率の平均 82%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上 （農業委員会事務局）	82%	B

事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
—	22	—	21
特	0	特	0
企	0	企	0
計	22	計	21

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
優良農地の確保と農業生産力の向上 (農業委員会事務局)	遊休農地解消率(草刈要請)(%)	65	71	109%	82%	B
	農業者年金の新規加入者数(人)	18	11	61%		
	担い手への農地集積率(%)	41	35	85%		
優良農地の確保推進事業 【49】	遊休農地解消率(草刈要請)(%)	65	71	109%	92%	B
	担い手への農地集積率(%)	41	35	85%		

子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
基本政策①	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
責任者	こども家庭部長 鈴木 知子
SDGsの ゴール	①貧困 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑩不平等 ⑯平和
評価	B 指標達成率の平均 81%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	20%	C
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	83%	B
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	98%	B
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 (幼児教育・保育課)	98%	B
子どもとその家庭に対する相談援助 (子育て支援課)	90%	B
子どもとその家庭に対する相談援助 (児童相談所)	74%	B
若者の自立を促す環境づくりの推進 (次世代育成課)	88%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 待機児童を解消するため、認定こども園や保育所の創設、増改築を推進します。

待機児童の解消に向け、令和2年3月に策定した「第2期子ども・若者支援プラン」に基づき、認定こども園や保育所、地域型保育事業の新設等により779人の定員増を図りました。その結果、令和3年4月には認定こども園と保育所、地域型保育事業は195施設となり、定員は16,902人まで増え、待機児童は、前年度から11人減少してゼロを達成することができました。

幼児教育・保育の無償化や働き方改革等の社会環境の変化により、今後の保育需要の推移は不透明な状況です。待機児童ゼロを維持していくため、保育所等の増改築、地域型保育事業の募集による定員拡大と併せて、多様化する保育需要を分析し適正な保育の受け皿を確保します。

♪ 高校生、大学生や企業等の新入社員等の若年層に対して、家族形成並びに結婚や妊娠を前向きに考える機会を提供するとともに、結婚に係る仲介役の活動を支援します。

高校生、大学生、社会人を対象に、本市における結婚・出産の実情や妊娠に適した時期を知ってもらい、家族形成のイメージを育んでもらうための講座を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴い受講者が減少する中、延べ285人が受講しました。

また、民間事業者が実施する11件の婚活イベント等を市ホームページで紹介し、市民への情報提供に努めました。

♪ 国の大綱に基づき、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「子どもの未来サポートプロジェクト」を見直します。

本計画は、新たな「子供の貧困対策の大綱」が閣議決定されたことに伴い、平成29年3月に策定した「子どもの未来サポートプロジェクト」を見直し、貧困対策計画として策定するものです。

当初は令和2年度中に策定を行い、令和3年4月からの施行を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大により実態調査等が予定どおり実施できず、計画の施行時期を令和3年10月に変更しました。

令和2年度は、子どもの貧困に関する専門的な知識を有する外部有識者からの助言を踏まえ、パブリックコメントで意見を伺う素案を作成しました。

♪ 生活に困難を抱える家庭の児童に対し、貧困の連鎖を断ち切ることを目指し、学習や進学に対する意欲を高めるための学習支援事業を拡充します。

経済的困難を抱える家庭の概ね小学校4年生から中学校3年生までの児童を対象に実施する学習支援事業について、令和2年度は4会場拡充し、21会場（22教室）で実施し、延べ8,098人が参加しました。

参加児童にとって、特に学習支援を行う大学生等のボランティアは身近なロールモデルとなり、学習面でよい影響がみられることに加え、学生自身も自らの経験を活かしながら社会貢献ができ、貴重な経験を積むことができています。

♪ 地域子育て支援拠点事業やはますくヘルパー利用事業の実施により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施し、妊産婦等の不安や負担の軽減を図ります。

妊婦や子育て中の親子が気軽に集い仲間作りができる場として設置した、市内25か所の子育て支援ひろばを延べ約13万人の妊婦や親子が利用しました。子育て支援ひろばでは、子どもを育てる力を高める「親育ち」の支援をはじめ、地域の実情に応じて、妊婦支援、発達支援、孫育て支援など、利用者のニーズに合ったきめ細かな支援を行いました。

また、はますくヘルパー利用事業では、産前・産後の体調不良や育児の不安感により家事または育児を行うことが困難な家庭に対し、ヘルパーの訪問により家事や育児の支援を行い、延べ133人、2,605時間の利用がありました。家事・育児相談により、利用者の子育てに関する負担や不安、孤立感を和らげ、自己肯定感をもてるよう努めました。

♪ 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、児童相談所と一時保護所による総合的な支援を充実します。

児童虐待相談対応件数（833件）が開設以降最多を更新し、増加する児童虐待への確かなアセスメントに基づいた迅速な対応を行うとともに、保護を必要とする児童に対しては、適切に一時保護（233件）を実施し、児童の安全確保と安心な生活場所を提供するなど、専門的機能による支援に努めました。

また、児童の特性を把握するため、児童心理司による心理診断、一時保護所での行動観察や、児童福祉司による保護者への支援・指導や家族関係調整など、児童虐待の再発防止に向けた取組を行いました。

♪ 社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を充実します。

社会的養護や里親制度への認知度向上や新規里親の獲得が図られるよう、地元企業・団体等（39社・団体）やショッピングモール（3回）、広報はままつ（10月号）やラジオ番組（3回）での周知啓発を行うとともに、市民を対象とした里親制度説明会（9回）を実施しました。浜松市公式ホームページ上に、里親制度の紹介動画「里親になりませんか」を公開しました。

また、児童を委託している里親を対象とした里親サロン（19回）や里親研修会（13回）を実施するとともに、里親宅への訪問（261件）や来所面接（76件）などにより里親支援の拡充に取り組みました。

♪ ニートやひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するため、SNSを活用した若者相談支援事業等による相談体制の充実と支援機関相互の連携強化を図ります。

SNSを活用した若者相談を期間限定（59日間）で実施しました。WEB広告やちらし掲示等のPR活動を行った結果、幅広い世代から1,136人の友だち登録がありました。対応した相談の98.4%が若者本人から寄せられたものであることから、若者にとって身近なツールであるSNS相談が有効な手段であることが確認できました。

また、子ども・若者育成支援推進法に基づく若者支援地域協議会及び同研修会を年6回開催し、支援機関同士で情報交換や研鑽を行った結果、各機関の取組内容について相互理解が深まり、連携強化につなげることができました。

♪ 国制度に基づく幼児教育・保育の無償化を実施し、利用者負担の軽減を図ります。

令和元年10月1日から、国の制度に基づき、幼児教育・保育の無償化が開始され、3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児における幼稚園、認定こども園、保育所、認可外保育施設等の利用料の無償化を実施しました。幼児教育・保育無償化事業を通じ、子育て家庭の費用負担の軽減を図ることができました。

♪ 児童手当（本則給付）受給世帯に対し、子育て世帯への臨時特別給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援します。

令和2年4月20日に閣議決定された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、「児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、その対象児童一人あたり1万円を上乗せする臨時特別の給付金を支給する。」とされたことを踏まえ、令和2年4月分の児童手当受給対象児童102,541人に対し、「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)	
一	46,555	一	44,761
特	212	特	153
企	0	企	0
計	46,767	計	44,914

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	こども館来館者数(人)	205,000	42,467	20%	20%	C
地域少子化対策強化事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	16,113	16,123	100%	100%	A
私立保育所等助成事業 【58・69】	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	16,113	16,123	100%	100%	A
	保育所など利用待機児童数(人)	0	0	100%		
	保育施設の定員増数(対H30比較累計) (人)	1,005	1,015	100%		
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	特定教育・保育施設等への指導・監査訪問率(%)	100	83	83%	83%	B
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	子育て支援ひろばの設置数(箇所)	25	25	100%	98%	B
	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	50	47.0	94%		
	高校生世代への医療費助成の実施	実施	実施	100%		
子育て家庭支援事業 【65・73】	子育て支援ひろばの設置数(箇所)	25	25	100%	76%	B
	地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)	369,500	111,746	30%		
	多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	80	80	100%		
発達相談支援事業	発達支援広場会場数(会場)	10	10	100%	100%	A
子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	学習支援事業の実施箇所	21	21.0	100%	100%	A
子育てワンストップサービス運用事業	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	50	47.0	94%	94%	B
家庭福祉支援事業【95】	乳幼児医療費助成件数(件)	714,858	526,376	73%	85%	B
	小・中学生医療費助成件数(件)	694,448	573,086	82%		
	高校生世代医療費助成の実施	実施	実施	100%		
交通遺児等基金積立金	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	50	47.0	94%	94%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
幼児教育・保育施策の推進 と施設の管理運営 (幼児教育・保育課)	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	16,113	16,123	100%	98%	B
	病児・病後児保育事業利用定員数(4月1日現在)	26	26	100%		
	障がい児在籍学級キッズサポーター配置数(人)	130	124	95%		
	特色ある幼稚園活動の実施率(%)	100	100	100%		
市立保育所管理運営事業 【61・93】	園内外職員研修の参加延人数(人)	3,800	3,309	87%	93%	B
	施設長寿命化工事の実施(R1～累計) (件)	10	10	100%		
私立保育所等助成事業 【94】	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	16,113	16,123	100%	100%	A
幼児教育・保育無償化関連事業【94】	国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の実施	実施	実施	100%		
保育事業運営経費【60】	保育士等の再就職支援研修受講者数 (H27～累計)(人)	120	109	90%	95%	B
	AIを活用した保育施設入所選考の検討	検証	検証	100%		
市立幼稚園教職員管理事業 【81・93】	園内外職員研修の参加延人数(人)	5,900	5,066	85%	90%	B
	障がい児在籍学級キッズサポーター配置数(人)	130	124	95%		
市立幼稚園施設整備事業 【61】	施設長寿命化工事の実施(R1～累計) (件)	11	11	100%	100%	A
私立幼稚園助成事業 【94】	補助対象団体への執行率(%)	100	100	100%	100%	A
幼児教育・保育無償化関連事業【94】	国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の実施	実施	実施	100%	100%	A
子どもとその家庭に対する 相談援助 (子育て支援課)	要保護児童対策地域協議会の開催(回)	98	98	100%	90%	B
	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	50	47.0	94%		
	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	87.5	87%		
	母子父子寡婦福祉資金貸付件数(件)	299	245	81%		
こども保護対策事業	要保護児童対策地域協議会の開催(回)	98	98	100%	100%	A
社会的養護推進事業	児童虐待防止のための街頭キャンペーンの実施(箇所)	11	0	0%	0%	C
ひとり親家庭等支援事業 【72】	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	87.5	87%	87%	B
女性相談保護事業	婦人相談員の資質向上を目的とした連絡会の開催(回)	1	1	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
子どもとその家庭に対する 相談援助 (児童相談所)	里親登録数(組)	114	101	88%	74%	B	
	研修に参加した回数(回)	40	24	60%			
	児童保護事業【62】	研修に参加した回数(回)	40	24	60%	60%	B
	社会的養護推進事業 【63】	里親登録数(組)	114	101	88%	88%	B
	一時保護所運営事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
若者の自立を促す環境づく りの推進 (次世代育成課)	子育て中の市民が「子育てしやすくなっ ている」と感じる割合(%)	50	47.0	94%	88%	B	
	青少年の家利用人数(人)	50,000	29,130	58%			
	若者相談支援窓口「わかば」 新規相談 の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助 言等により一定の解決に至った割合(%)	86	95	110%			
	補助対象となる学校法人への補助執行率 (%)	100	100	100%			
子ども・若者支援プラン 推進事業	子育て中の市民が「子育てしやすくなっ ている」と感じる割合(%)	50	47.0	94%	94%	B	
青少年健全育成事業	「ひとりひとりにいい声掛けデー」への 参加者数(人)	8,500	5,698	67%	67%	B	
青少年支援体験活動事業	支援体験活動相談件数(件)	20	16	80%	80%	B	
子ども・若者サポート事 業【64】	若者相談支援窓口「わかば」 新規相談 の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助 言等により一定の解決に至った割合(%)	86	95	110%	100%	A	

基本政策②	市民協働による未来創造へのひとづくり	
責任者	学校教育部長 田中 孝太郎	
SDGsのゴール	①貧困 ③保健 ④教育 ⑧成長・雇用	
評価	B	指標達成率の平均 91%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 （教育総務課）	100%	A
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 （指導課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 （教育施設課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 （指導課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 （健康安全課）	99%	B
自分らしさを大切にする子どもの育成 （市立高等学校）	100%	A
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの 実践（指導課）	86%	B
園・学校や教師の力の向上 （教育センター）	97%	B
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 （教育総務課）	72%	B
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 （指導課）	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （教育総務課）	92%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （教育施設課）	98%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （教職員課）	99%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （指導課）	35%	C
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （健康安全課）	98%	B

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 第3次浜松市教育総合計画「はままつ人づくり未来プラン」後期計画に基づき、キャリア教育に重点を置いた教育活動を推進します。

キャリア教育実践モデル校を昨年度より2校拡充して12校選定し、訪問指導や実践事例の情報発信などにより、キャリア教育の全市展開に取り組みました。

学校への調査では、キャリア教育を推進する意義や、キャリア教育で育てたい力の共通理解に約8割から9割の学校が取り組んでいることが確認できました。

また、教員への調査でも、キャリア教育で育てたい力を踏まえた実践や、子供と共有した実践について、約8割から9割の教員が取り組んでいるという結果が得られたことから、各学校において、キャリア教育に重点を置いた教育活動が推進されていることが確認できました。

- ♪ 市立小中学校50校において、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール」を本格導入し、地域とともにある学校づくりを進めます。

市立小中学校51校において学校運営協議会を設置し(うち、小中合同での設置が3協議会)、コミュニティ・スクールの本格実施をスタートしました。各校の学校運営協議会で、学校運営の基本方針や学校運営への必要な支援などについての熟議が行われるよう、運営支援を行うとともに、学校支援コーディネーターやCSディレクターを対象とした研修会を開催し、資質向上を図りました。

また、令和6年度までの全市立小中学校への学校運営協議会設置完了を目指し、制度内容の周知のためのリーフレット配布や、制度導入促進のための教職員向けの研修会やフォーラムの開催を行いました。

- ♪ 子どもたちの情報活用能力を育成するため、「GIGAスクール構想」に基づく学習者用タブレット1人1台配備など学校におけるICT環境の整備を進めます。

国が示す「GIGAスクール構想」の実現に向け、「浜松市GIGAスクール構想実現計画 小中学校編」を作成しました。

この計画に基づき、1人1台環境に耐えうる校内ネットワーク環境の整備、児童生徒の7割程度にあたる学習者用タブレット型端末の整備、学習アプリケーションの選定、ICT支援員の導入準備等を行いました。

- ♪ 1学級30人以下とするはままつ式少人数学級編制の対象学年を、これまでの小学校1・2年生から3年生まで拡大し、きめ細かな指導の充実を図ります。

教員が児童一人一人にしっかりと向き合える教育環境を構築するため、対象学年を拡大した小学校1年生から3年生において、30人学級編制又は少人数指導を確実に実施しました。

少人数によるきめ細かな指導を行うことで、教員と児童、児童同士の親密な関係を築くことができ、基本的な生活習慣や学習内容の定着を図ることができました。

- ♪ 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、授業改善を推進します。特に外国語教育充実のため、スコア型検定をモデル校で実施し、子供の実態に即した授業改善を進め、教員の指導力向上と子供たちの英語力向上を目指します。

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進するため、市内全小中学校の教員を対象にした研修会を、外部講師を招いて開催しました。

また、英語教育においては、小学校3校、中学校6校のモデル校で実施したスコア型検定の結果を踏まえて、全校悉皆の研修を行い、児童生徒の英語運用能力の向上と教員の指導力向上を図りました。

♪ 心身に障がいがあるなど支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に支援員等を増員配置し、発達支援教育の充実を図ります。

発達支援教育の充実のため、発達支援教室を新たに5教室設置し、合計97教室において支援が必要な児童生徒を対象に、支援員が指導を行うことにより、個人の実態に合った支援を行うことができました。

また、支援の必要性の高い児童生徒を支援し、安心して学校生活を過ごすことができるようにするため、スクールヘルパーを8人増員し、小学校99人、中学校35人、合計134人配置しました。

♪ 不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、校内適応指導教室を拡充するとともに、従来の校外適応指導教室では、発達障害等、個別に指導が必要な児童生徒に対応する専任指導員を増員し、支援を充実します。

学校には登校できるが、教室に入ることができない児童生徒に対応する校内適応指導教室を、新たに5か所設置し合計20か所にするるとともに、併せて学校に登校できない児童生徒に対応する8か所の校外適応指導教室において、不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援しました。

また、校外適応指導教室に、個別対応専任指導員を2人増員し、発達障がい等により受け入れることが困難であった個別対応の必要な児童生徒を、支援することができました。

♪ 外国人児童生徒への日本語基礎指導や学習支援の充実を図るとともに、リーフレットの作成や、小学校入学予定児童とその保護者に対する初期適応指導のためのプレスクールの開催など、就学の手助けを行います。

外国人児童生徒の学習や成長を支援するため、外国人児童生徒就学支援員や就学サポーター、教科指導員を配置しました。また、リーフレットを作成し、浜松市立小中学校における日本語指導の流れや支援者の派遣について各校に周知しました。

さらに、初期適応のための母国語支援や中学生を対象としたステップアップクラスでの学習等、外国人児童生徒の日本語及び学習の支援を行うとともに、日本語が理解できない、または日本の就学前教育を受けていない小学校入学予定の幼児と保護者に対する初期適応指導を行うプレスクールを全8回実施しました。

♪ 放課後児童会の待機児童を解消するため、5か所の施設整備などにより定員の増を図るとともに、運営方式を市が実施主体となる委託方式への統一に向けて、モデル事業の実施箇所を拡大します。

放課後等に子供たちが安全・安心な居場所で過ごすことができるよう、令和2年3月に策定した「第2期 浜松市子ども・若者支援プラン」の事業計画に基づき、放課後児童会の定員拡大に取り組みました。専用施設の整備や学校、近隣幼稚園の施設利用により定員を535人拡大しました。

また、地域の負担軽減やサービス内容の均一化、支援員等の処遇の改善・統一を図るため、負担金方式の放課後児童会を委託方式に移行するモデル事業を実施し、委託化による効果や課題について検証しました。令和2年度は、新たに21か所の負担金方式の放課後児童会を委託方式へ移行し、令和元年度から実施している4か所と合わせ、25か所で事業を実施しました。

♪ 良好な教育環境を確保するため、小中学校の普通教室へのエアコン整備を完了します。

夏季の異常な気温上昇による熱中症等の健康被害を防止し、適切な教育環境を確保するため、PFI方式により市立小中学校80校、1,324教室においてエアコンを設置し、普通教室へのエアコン設置が完了しました。

♪ 浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の改修を計画的に実施し、建築物の長寿命化を図ります。

学校建築物の寿命や機能維持を図り、適切な教育環境を確保するため、基幹設備（自動火災報知設備、非常放送設備、給水・消火栓ポンプ）の更新工事を56校、劣化の著しい建築物の屋根・外壁の改修工事を6校実施しました。

♪ 教職員の多忙化解消に向けて、令和2年度から5年間における目標及び取組を定めた、学校における働き方改革のための業務改善方針に基づき、さらなる働き方改革を推進します。

業務改善方針の3つの目標の達成状況について、時間外在校等時間の状況は、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業の影響等により、昨年度と比較して大幅な改善は見られませんでした。教職員のストレスチェックの結果については、働き方改革の取組開始以降、総合健康リスクなどで着実な改善が図られています。また、タイムマネジメントを意識した働き方に関する教員への調査では、昨年度より肯定的な回答が8ポイント上昇し、約9割の教員が時間の使い方を意識した働き方に取り組んでいる状況が確認できました。

♪ 新型コロナウイルス感染症対策による小中学校の臨時休業に伴う、学校給食中止や放課後児童会の利用自粛に対応して、食材納入業者への支援や保護者の負担軽減を行います。

令和2年3月から5月の学校臨時休業に係る学校給食の食材費保護者負担分について返還し、保護者の負担軽減を行いました。併せて食材納入業者の支援として、当該期間における食材廃棄相当分や人件費相当額について補償金を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対策による小中学校の臨時休業期間中において、放課後児童会の利用を自粛した児童の保護者に対して、利用自粛日数に応じた利用料の返還を行い、負担軽減を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	15,226	一	12,943
特	71	特	66
企	0	企	0
計	15,297	計	13,009

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 (教育総務課)	はままつ人づくり未来プラン推進委員会の実施率(第3次浜松市教育総合計画の進行管理)(%)	100	100	100%	100%	A
教育総合計画推進事業【88】	キャリア教育の実践に係る情報収集と周知	実施	実施	100%	100%	A
	学校の情報化推進計画の策定	継続運用・改訂	継続運用・改訂	100%		
	学校における働き方改革のための業務改善方針の策定	運用	運用	100%		
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 (指導課)	「夢をはぐくむ学校づくり推進協議会」の設置率(%)	100	100	100%	100%	A
夢育やらまいか事業	取り組みの様子や成果の情報公開率(%)	100	100	100%	100%	A
	自分が住んでいる地域が好きな子どもの割合(%)	92	92.7	100%		
	やらまいか教育推進事業実施を実施する学校数(累計)(校)	80	85	106%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (教育施設課)	ICT支援員活用校率(%)	70	100	142%	100%	A
	学習者用タブレットPC 1人1台環境(台数/児童生徒数)	72	72	100%		
学校情報技術環境整備事業	(指標設定なし)	—	—	—	—	—
小中学校学習者情報環境整備事業【78】	ICT支援員活用校率(%)	70	100	142%	100%	A
	学習者用タブレットPC 1人1台環境(台数/児童生徒数)(%)	72	72	100%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (指導課)	児童生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	小23 中35	小23 中35	100%	100%	A
	理科支援員の活用率(%)	100	100	100%		
	はままつマナーの活用率(%)	100	100	100%		
生きた英語力育成事業【80】	児童1人あたりのALT活用時間数(高学年)(時間)	23	23	100%	100%	A
	生徒1人あたりのALT活用時間数(時間)	35	35	100%		
	英語指導力向上研修を受講した教員が在籍する学校の割合(%)	100	100	100%		
	ALTの人数(人)	60	60	100%		
部活動等推進事業【88】	小・中体連及び小・中文連の対象事業参加率(%)	100	100	100%	97%	B
	部活動指導員の配置人数(人)	45	43	95%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
教育研究・指導事業 【77・89】	研究指定校の数(校)	6	6	100%	87%	B
	指定校の成果発表に参加した小・中学校の数(校)	146	73	50%		
	全校への計画訪問による指導実施率(%)	100	100	100%		
	理科支援員の活用率(%)	100	100	100%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (健康安全課)	肥満傾向・栄養不良率(%)	小3.2 中3.1	小2.27 中2.27	138%	99%	B
	給食満足度率(自校方式、小学校)(%)	93	94.2	101%		
	給食満足度率(自校方式、中学校)(%)	90	90.5	100%		
	給食満足度率(センター方式)(%)	89	86.4	97%		
	防災ノート活用率(%)	100	100	100%		
	給食満足度率(総括)(%)	89	91.2	102%		
	浜松市学童等災害共済加入率(%)	100	99.95	99%		
小学校給食事業、中学校給食事業	給食満足度率(自校方式、小学校)(%)	93	94.2	101%	100%	A
	給食満足度率(自校方式、中学校)(%)	90	90.5	100%		
学校安全事業【160】	防災ノート活用率(%)	100	100	100%	100%	A
健康安全運営経費【90】	給食満足度率(総括)(%)	89	91.2	102%	100%	A
	公会計化導入に向けた進捗状況	課題調整・システム構築準備	課題調整・システム構築準備	100%		
自分らしさを大切にする子どもの育成 (市立高等学校)	国公立大学合格者数(人)	150	184	122%	100%	A
	全国大会出場部活動数(部)	10	10	100%		
市立高校教育事業	国公立大学合格者数(人)	150	184	122%	100%	A
	全国大会出場部活動数(部)	10	10	100%		
市立高校管理運営経費	(指標設定なし)	—	—	—	—	—
学校施設整備事業	(指標設定なし)	—	—	—	—	—

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 (指導課)	教育総合支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,340	95%	86%	B
	市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	1,452	64%		
	日本語を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	100	99	99%		
発達支援教育推進事業【81】	就学支援委員会判定数(件)	1,250	1,386	110%	94%	B
	幼児ことばの教室設置校数(校)	12	10	83%		
	発達支援学級数(教室)	340	354	104%		
外国人子供教育支援推進事業【83】	日本語指導を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	100	99	99%	99%	B
生徒指導事業【67・68】	市内小中学校における問題行動の発生件数(件)	350	184	190%	100%	A
	スクールソーシャルワーカーの配置数(人工)	14	14	100%		
教育相談推進事業【66・68】	教育総合支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,340	95%	95%	B
	スクールカウンセラーの配置総時間数(時間)	20,980	20,158	96%		
不登校児支援推進事業【82】	市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	1,452	64%	91%	B
	校内適応指導教室の設置数(箇所)	20	20	100%		
	校外適応指導教室の設置数(教室)	8	8	100%		
	個別対応型専任指導員の配置・派遣(人工)	5	5	100%		
理科・ものづくり教育支援事業(負担金)	理科・ものづくりプログラムの小中学校への提供回数(回)	50	43	86%	86%	B
	小中学校の教員を対象とした理科・ものづくり研修の回数(回)	10	—(中止)	—		
園・学校や教師の力の向上(教育センター)	研修参加者の満足度(%)	85	83	97%	97%	B
教職員研修事業【91】	研修参加者の満足度(%)	85	83	97%	97%	B
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進(教育総務課)	家庭教育講座実施校数(校)	45	11	24%	72%	B
	放課後児童会の定員(人)	7,100	6,558	92%		
	コミュニティ・スクール実施校数(校)	50	51	102%		
コミュニティ・スクール推進事業【74】	コミュニティ・スクールの導入校数(校)	50	51	102%	100%	A
はままつ人づくりネットワーク推進事業	はままつ人づくりネットワークセンターの構築	継続運用	継続運用	100%	96%	B
	保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合(%)	87	80.4	92%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
放課後児童会健全育成事業【59・70】	放課後児童会の定員増数（対H30比較累計）（人）	900人増	259人増	28%	41%	C
	入会対象の拡大	6年生まで （継続実施）	6年生まで （継続実施）	100%		
	放課後児童会の開所時間	18：30以降 （継続実施）	18：30以降 （一部実施）	37%		
	待機児童数（人）	0	343	0%		
家庭や地域の力を活かした 取り組みの推進 （指導課）	PTA関係研修会対象者参加率（%）	100	100	100%	100%	A
浜松市PTA連絡協議会活動 助成事業	PTA関係研修会対象者参加率（%）	100	100	100%	100%	A
子どもの生活や学びを支える 教育環境づくり （教育総務課）	教育委員の活動回数（回）	60	51	85%	92%	B
	要支援者に対する支給率（%）	100	100	100%		
通園・通学バス運行事業	対象地域での運行実施率（%）	100	100	100%	100%	A
就学援助事業（小学校費・中学校費）	要支援者に対する支給率（%）	100	100	100%	100%	A
子どもの生活や学びを支える 教育環境づくり （教育施設課）	財産を有効利用するための教職員住宅への入居率（入居者数／部屋数）（%）	60	52	86%	98%	B
	教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率（入居者数／入居希望者数）（%）	100	100	100%		
	小学校運営用経費の確保（達成率）（%）	100	100	100%		
	小学校施設の保守点検及び維持管理（年間実施率）（%）	100	100	100%		
	事業計画に沿った小学校の改修及び改築（進捗率）（%）	100	100	100%		
	中学校運営用経費の確保（達成率）（%）	100	100	100%		
	中学校施設の保守点検及び維持管理（年間実施率）（%）	100	100	100%		
	事業計画に沿った中学校の改修及び改築（進捗率）（%）	100	100	100%		
	災害復旧工事の毎年度復旧（完了率）（%）	100	100	100%		
小学校建設事業【84】	増改築・大規模改造工事（校数）	2	2	100%	100%	A
中学校建設事業【84】	改築・大規模改造工事（校数）	1	1	100%	100%	A
学校施設整備事業【85】	学校からの修繕要望に対する対応（達成率）（%）	68	67.5	99%	99%	B
	小学校普通教室へのエアコン設置完了校（率）	100	100	100%		
	中学校普通教室へのエアコン設置完了校（率）	100	100	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教職員課)	教員採用選考試験志願者数(人)	600	592	98%	99%	B
	発達支援教室数(教室)	97	97	100%		
	学校教育指導支援員等配置数(人)	261	254	97%		
	学校用務員業務新規委託校数(校)	小2 中1	小2 中1	100%		
	健康診断受診率(%)	100	100	100%		
	ストレスチェック受検率(%)	93.5	95	101%		
教職員管理運営経費 【81・89】	教職員の異動率(%)	25	23.9	95%	98%	B
	教員採用選考試験志願者数(人)	600	592	98%		
	小学校発達支援教室数(教室)	64	64	100%		
	小学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	97	99	102%		
	中学校発達支援教室数(教室)	33	33	100%		
	中学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	34	35	102%		
	小学校への支援員、補助員の配置数(人)	194	191	98%		
	中学校への支援員、補助員の配置数(人)	67	63	94%		
教職員管理事業(小学校費・中学校費)【88・92】	学校用務員業務新規委託校数(校)	小2 中1	小2 中1	100%	99%	B
	健康診断受診率(%)	100	100	100%		
	ストレスチェック受検率(%)	93.5	95	101%		
	校務アシスタント配置数(人)	小97 中49	小96 中48	98%		
	「はままつ式30人学級編制」対応講師の必要な小学校への配置率(%)	100	100	100%		
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (指導課)	施設利用者数(人)	39,500	13,966	35%	35%	C
かなわ野外活動センター 管理運営事業	施設利用者数(人)	39,500	13,966	35%	35%	C
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (健康安全課)	教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)	89	87	97%	98%	B
	見守りボランティアへの登録者数(人)	400	688	172%		
学校安全事業【86】	教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)	89	87	97%	98%	B
	見守りボランティアへの登録者数(人)	400	688	172%		

安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
基本政策①	みんなの力で自然災害から生き残る
責任者	危機管理監 小松 靖弘
SDGsの ゴール	①貧困 ①都市 ③気候変動
評価	A 指標達成率の平均 100%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。

災害時の避難情報を迅速かつ確実に市民へ伝達し、被害を最小限に抑えるため、デジタル同報無線の屋外スピーカーを223基設置するとともに戸別受信機を配布しました。

♪ 「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討 静岡県版ガイドライン」の策定に伴い、浜松市地域防災計画等の必要な見直しを行います。

南海トラフ地震臨時情報発表時における本市の防災対応の概要を定め、浜松市地域防災計画の修正を行いました。

なお、本市では令和元年度末に防潮堤が完成し大幅な減災効果が見込まれていますが、静岡県第4次地震被害想定による津波浸水想定に反映されていないため、今回、地域防災計画に定めた対応概要は、県により防潮堤による減災効果が正式に認められるまでの間の暫定的な対応として決めました。

♪	津波に対する避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。
	地域コミュニティの共助による防災力の強化として、地域住民、民間企業や民間施設などの協力により津波避難訓練を実施したほか、令和2年度は新たに15自治会で地区津波避難計画を作成しました。
♪	防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水や食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行います。
	平成30年12月に開館した浜松市防災学習センターでは、小中学生を中心とした防災学習環境の充実を目的とした防災学習講座を開催しており、令和2年度の来館者数は目標値12,000人に対し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け実績値9,275人でした。市民アンケートにおける自分の命と財産は自分で守らなくてはならないといけないと思う人の割合は目標80%に対し実績値75%でした。
♪	被災者生活再建支援システムを整備し、迅速な建物被害認定調査及びり災証明書発行や被災者に寄り添った支援を行うための仕組み作りを進めてまいります。
	迅速な建物被害認定調査や遅滞なくり災証明書を発効するために、「被災者生活再建支援システム」を導入しました。
♪	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応として、必要となる資機材の迅速かつ、確実な物品調達を図ることで市民及び関係職員の安全を確保します。
	感染症対策業務に従事する職員等のために、関係部署と協力して一元的に感染防止用のマスク、防護服等の資機材を迅速に調達しました。
♪	市民・事業者の協力のもとに、新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置します。
	浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金に関する条例を制定し浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置するとともに、市民・事業者からの寄附金59件、31,882千円を積み立てました。
♪	災害時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、避難所における、3密を避ける対策を行います。
	新型コロナウイルス等感染症対策を踏まえた浜松市避難所運営マニュアルの追録版を作成し、自治会への配布や市ホームページ、広報はままつ等を通じて市民に周知するとともに、コロナ禍における避難所運営を想定した訓練を行いました。また、段ボールパーティションやプライベートテント、大型扇風機など、感染症対策に有効な資機材を整備しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	1,849	一	1,299
特	0	特	0
企	0	企	0
計	1,849	計	1,299

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		主要事業					
みんなの力で自然災害から 生き残る (危機管理課)	同報無線を含めた災害伝達手段の整備	屋外拡声 子局等設 置工事	屋外拡声 子局等設 置工事	100%	100%	A	
	防災計画等整備事業	自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	80.0	75	93%	93%	B
	市民防災意識啓発事業	地域防災リーダーの養成率 (%)	100	100	100%	96%	B
		自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	80.0	75	93%		
	防災施設・資機材管理 事業【159・172】	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	屋外拡声 子局等設 置工事	屋外拡声 子局等設 置工事	100%	97%	B
		自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	80.0	75	93%		
		マンホールトイレ整備箇所数 (箇所)	5	5	100%		
防災学習センター管理 運営事業【160】	年間の来館者数 (人)	12,000	9,275	77%	85%	B	
	自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	80.0	75	93%			
新型コロナウイルス感 染症対策基金積立金	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
危機管理運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	

基本政策②	安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり	
責任者	市民部長 奥家 章夫	
SDGsのゴール	④教育 ⑤ジェンダー ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑯平和	
評価	B	指標達成率の平均 79%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
地域防犯の向上（市民生活課）	100%	A
市民安全の確保（市民生活課）	100%	A
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進（市民生活課）	54%	C
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行（市民生活課）	64%	B
斎場・墓園・墓地の整備推進（市民生活課）	—	—

主な取組(成果・課題など)

♪ 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家の発生の予防を図ります。

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき啓発及び指導等を実施しました。

特に周辺環境に影響を与えるおそれがある特定空家等は、令和2年度は9件を新たに認定し、修繕や解体により7件（うち1件は略式の行政代執行）が改善されました。

また、空き家ワンストップ相談会の開催（2回21組）や、包括連携協定を締結している浜松いわた信用金庫と協働で啓発を行い、空き家等の発生の予防及び活用の促進を図りました。

♪ 将来の火葬体数の増加に対応するため、浜松市斎場再編・整備方針に基づき、斎場施設の整備を進めます。

火葬需要の増加に対応し、安定した斎場運営を実現するため、浜北斎場で進めてきた増設工事が完成し、令和3年4月1日に火葬炉4基を含む増築棟を供用開始しました。

また、浜松及び雄踏斎場では、整備に必要な調査、関係者協議を実施しました。

♪ 繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内の巡回・指導等を行います。

「浜松市客引き行為等の禁止等に関する条例」に基づき、客引き行為等禁止区域を定め、指導員を配置して巡回・指導等を行いました。

♪	<p>浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、相談窓口機能の充実や消費に関する出前講座等の開催、フェアトレードを含むエシカル消費の啓発に持続的に取り組みます。</p> <p>エシカル消費のひとつでもあるフェアトレードの普及・促進を図るため、マップ及び取扱店を示すステッカーを作成し配布するとともに、くらしのセミナーや職員向けの講座を開催しました。</p> <p>また、小中学校発達支援学級を対象として、消費の基本的な事項を身につけるとともにフェアトレードについての理解を深める教材を作成し、配布しました。</p> <p>消費生活相談に関する窓口機能充実のため、研修によるスキルアップを図り、3,391件の相談に適切に対応することができました。</p>
♪	<p>市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進め、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>「お客様を余分に待たせない、歩かせない」ワンストップサービス体制で、他課業務も含め年間約28万件の届出受付と約97万件の証明書交付を円滑に行い、市民サービスの向上につなげることができました。</p> <p>また、マイナンバーカードを活用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票等の証明書を交付する証明書コンビニ交付運用事業では、43,854件を交付し、市民の利便性の向上を図ることができました。</p>
♪	<p>地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の活動及び有楽街に開設している“まちなか防犯センター”の運営を支援します。</p> <p>「地区安全会議」については、地区安全会議連絡会を開催し活動事例の紹介等を行ったほか、啓発物品を貸与することにより活動を支援し、広く防犯意識の向上を推進しました。</p> <p>平成23年6月に有楽街へ開設した“まちなか防犯センター”については、防犯センターの賃借料等の維持管理費を市が負担し、中心市街地の防犯活動を支援しました。</p>
♪	<p>墓園・墓地の植栽等の美観維持に努め、快く墓参できる環境を提供します。</p> <p>墓園・墓地については、指定管理者により適正に維持管理運営を行うとともに、樹木の伐採や墓参道の整備を行いました。</p> <p>また、中沢墓園では、敷地の外縁を取り巻く擁壁の点検を行うとともに、修繕が必要な箇所については、補修工事を実施し、快適で安全に墓参できる環境整備を行いました。</p>

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	2,812	一	2,498
特	0	特	0
企	0	企	0
計	2,812	計	2,498

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
地域防犯の向上 (市民生活課)	「子どもの登下校時における見守り・声かけ(挨拶)運動」実施団体数の割合	82	83	101%	100%	A	
安全で安心なまちづくり支援事業	「子どもの登下校時における見守り・声かけ(挨拶)運動」の実施割合(%)	82	83	101%	100%	A	
中心市街地防犯センター支援事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
防犯協会運営事業(負担金)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
市民安全の確保 (市民生活課)	客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	30	13	230%	100%	A	
	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数(人)	2,300	-(中止)	—			
	市民安全対策事業【32】	客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	30	13	230%	100%	A
	空家対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	市民相談、弁護士法律相談事業	申し込みに対して市民相談を受けることができた割合(%)	100	100	100%	100%	A
	基地周辺整備事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	市民生活運営経費	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数(人)	2,300	-(中止)	—	—	—
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進 (市民生活課)	講座等受講者数(人)	2,000	1,050	52%	54%	C	
	フェアトレードに関する認知度(%)	53.3	30.2	56%			
	消費生活推進事業【137】	講座等受講者数(人)	2,000	1,050	52%	54%	C
		フェアトレードに関する認知度(%)	53	30.2	56%		
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行 (市民生活課)	市民SC等における各種届出及び各種証明書交付申請の利用率(%)	34.0	37.7	110%	64%	B	
	旅券申請受付・交付等件数(件)	50,000	6,747	13%			
	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数(件)	900,000	779,553	86%			
	マイナンバーカード普及率(%)	47.1	26.9	57%			
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業【215】	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数(件)	900,000	779,553	86%	71%	B	
	マイナンバーカード普及率(%)	47.1	26.9	57%			

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
斎場・墓園・墓地の整備 推進 (市民生活課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
斎場再編・整備事業	浜松斎場再整	調査等	調査等	100%	100%	A
	浜北斎場拡張整備	建設工事	建設工事	100%		
	雄踏斎場再整備	調査等	調査等	100%		

基本政策③	市民が集う活力ある都市づくり
--------------	----------------

責任者	都市整備部長 井熊 久人 都市整備部 花みどり担当部長 奥井 智之
------------	--------------------------------------

SDGsのゴール	②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑦エネルギー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
-----------------	---

評価	B	指標達成率の平均 90%
-----------	----------	------------------------

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
集約都市づくりの推進 （都市計画課、北部都市整備事務所）	99%	B
開発と保全が調和する土地利用の推進 （土地政策課、北部都市整備事務所）	66%	B
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して （交通政策課、北部都市整備事務所）	—	—
安全・安心な市街地の形成 （市街地整備課、北部都市整備事務所）	100%	A
都心の都市機能の強化 （市街地整備課）	99%	B
安全・安心な居住環境への誘導 （建築行政課、北部都市整備事務所）	97%	B
市営住宅の既存ストックの活用 （住宅課）	100%	A
緑化推進・緑地保全 （緑政課）	60%	B
都市公園・緑地の整備 （公園課）	95%	B
都市公園・緑地の整備 （公園管理事務所）	100%	A
動物園の再生 （動物園）	84%	B

主な取組(成果・課題など)

- ♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、社会経済情勢の変化による都市課題に対応した、新たな都市計画マスタープランを策定します。

拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けた取組をより一層推進するため、新たな都市計画マスタープランの計画素案を作成し、パブリック・コメントや都市計画審議会への諮問を経て、令和3年3月に新たな都市計画マスタープランを策定・公表することができました。

- ♪ 交通結節機能の強化により都市内交通の利便性を向上させるとともに、公共交通ネットワークの維持改善を図り、総合交通計画の見直しと地域公共交通網形成計画の策定を進めます。

路線バス（北遠本線等）の退出、減便に対し、代替交通の確保により、地域の移動手段を確保しました。

地域バス及び公共交通空白地有償運送にICTシステム導入の実証運行を行いました。
 浜松市都市計画マスタープランに示された将来都市構造との整合や、公共交通を取り巻く新たな課題に対応するため、浜松市総合交通計画の見直しを行いました。
 地域公共交通の現状について問題点・課題の整理を行った上で地域公共交通網形成計画を策定し、基本方針、目標、アクションプログラムを示しました。

- ♪ 都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、都心居住者の増加や交流人口の拡大に資するため、JR浜松駅北口の旭・板屋A地区において、旭・板屋A-1地区第一種市街地再開発事業及び旭・板屋A-2地区第一種市街地再開発事業の施設建築物の建設工事に必要な補助を行うことで施設建築物が完成しました。また、常盤町西街区における優良建築物等整備事業に必要な補助を行い、建築物が完成しました。

これらの事業により、住宅が418戸とホテルが252室増加し都心の定住・交流人口の増加を図ることができました。

また、関連工事として鍛冶町通り地下道撤去による平面横断化を進め、バリアフリーによる都心の居住環境の向上を図ることができました。

- ♪ 開園50周年を迎え、「花の聖地」としてトップブランドを目指すことで、フラワーパークの魅力を高めます。

コロナウイルス感染拡大防止に伴う休園を余儀なくされ、その後もその影響が強く残る中、規模を縮小しながらもイルミネーションの開催、50周年事業の一部として見立てアート展、人形作品展、記念誌の発行を実施しました。また、ネーミングライツを導入したU/D昇降機の利用を開始するなど、フラワーパークの魅力の向上に努めました。

- ♪ 浜松城公園は、歴史ゾーンにおける歴史的な価値の向上に向けた取り組みや、天守閣内展示の更新を進めるとともに、鹿谷地区の拡充等を図り、都市の顔となる公園の魅力を高めます。

浜松城の歴史的な価値の向上に向けて、景観整備として公園内外から天守閣等への眺望を阻害している樹木や、市史跡である石垣の保全に支障となる樹木の伐採・剪定を実施しました。また、発掘成果等を反映した遺構解説サインを3基設置し、大型の解説サインを1基設置しました。

天守閣内展示は、浜松城の前身である引間城から浜松城の築城・改築・廃城を経て浜松城公園へと至る歴史や市内に所在する見学可能な城跡を紹介するなど、展示物や時代背景等に統一感を持たせた内容に更新しました。また、多言語に対応したパネルやデジタル映像コンテンツの展示、コロナ禍での運営を加味した動線・デザインの配慮、FSC材（市産材）の活用など、公園の魅力や来園者の満足度の向上を図るとともに、更なる地域の活性化・観光交流の拠点施設としての機能向上に繋がっています。

♪ 遠州灘海浜公園への新野球場の整備の実現に向けて、静岡県と継続して協議を進めます。

静岡県は、コロナ感染拡大等に伴う多額の財政支出が見込まれる施設整備の見直しを行い、「遠州灘海浜公園（篠原地区）公園基本計画」策定を令和3年度以降とする事に決定しました。これに基づき、既に公表している比較検討プランの見直し案が令和3年度に示される予定です。

この間、県と連絡調整を図り、国や県と現地視察を実施するなど、事業推進にあたり必要な協議を行いました。

♪ ビーチスポーツの拠点として、遠州灘海浜公園江之島地区に整備されたビーチスポーツコートや、関連施設などの環境整備を進めます。

国際大会や合宿の誘致を図るため、令和2年5月に遠州灘海浜公園江之島地区整備基本計画を策定し、国内有数のビーチコートを整備する方針を決定しました。引き続き、令和3年3月から基本設計策定に着手しています。

なお、既存ビーチコート（令和元年7月竣工）の環境整備については、江之島地区整備基本計画に基づいて実施していくこととしました。

♪ 動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを楽しく学べる、市内唯一の教育施設として、動物園再生基本計画に基づきいのちのふれあいゾーンの整備を進め、いのちの教育事業の充実を図ります。

令和2年度は、いのちのふれあいゾーン整備工事のため、11月から2月末まで限定入園、3月1日から3月20日まで休園しました。また、新型コロナウイルスの影響で4月末から5月末まで休園を余儀なくされましたが、開園後は多くの来園者があり、入園者数は276,163人（前年比85.5%）となりました。いのちのふれあいゾーンは、令和3年3月に整備が完了しましたが、コロナ感染症の影響でいのちの教育事業の実施を一部見合わせています。いのちの教育事業内容については、6種類の学習シートの作成と教育活用ガイドブックの見直しを実施し、教育プログラムについては、27団体1,507人の参加となりました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)	
一	5,329	一	5,448
特	554	特	542
企	0	企	0
計	5,883	計	5,990

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
集約都市づくりの推進 (都市計画課、北部都市 整備事務所)	新・都市計画マスタープランの策定(%)	100	100	100%	99%	B
	居住誘導区域内人口密度(人/ha)	61.5	61.1	99%		
都市計画調整事業	浜松市ホームページ掲載の都市計画GIS へのアクセス件数(件)	79,700	80,764	101%	100%	A
都市計画策定事業 【149】	居住誘導区域内人口密度(人/ha)	61.5	61.1	99%	99%	B
	居住及び居住関連施設の立地誘導を図る 用途地域の変更(H27～累計)(ha)	17	17	100%		
	新・都市計画マスタープランの策定 (%)	100	100	100%		
開発と保全が調和する土 地利用の推進 (土地政策課、北部都市 整備事務所)	土地利用協議会の活動支援数(支援地区 数)(地区)	1	0	0%	66%	B
	景観計画区域内の行為の届出件数(件)	100	170	170%		
	屋外広告物新規許可件数(件)	300	318	106%		
土地利用適正化事業 【144】	国土利用計画浜松市計画に基づく届出事 業指導(%)	100	100	100%	50%	C
	浜松版スマートタウン誘導件数(件)	3	0	0%		
まちづくり推進事業	土地利用協議会の活動支援数(支援地区 数)	1	0	0%	0%	C
景観形成・保全事業	景観計画区域内の行為の届出件数(件)	100	170	170%	100%	A
	屋外広告物新規許可件数(件)	300	318	106%		
はままつ流の多様な暮ら しに対応した「安全・安 心・快適」な交通を目指し て (交通政策課、北部都市 整備事務所)	公共交通機関利用者数(万人)	5,802	R4.4頃確定	—	—	—
	主要な駅、バス停の利用者(千人)	約27,200	R4.4頃確定	—		
交通計画推進事業 【153】	公共交通機関利用者数(万人)	5,802	R4.4頃確定	—	100%	A
	主要な駅、バス停の利用者(千人)	約27,200	R4.4頃確定	—		
	IT等を活用とした地域バスの実証運行 (地域)	1	1	100%		
公共交通推進事業 【152・195】	主要な駅、バス停の利用者(千人)	約27,200	R4.4頃確定	—	100%	A
	JR弁天島駅のバリアフリー化(%)	4	4	100%		
	遠鉄八幡駅のバリアフリー化(%)	4	4	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
安全・安心な市街地の形成 (市街地整備課、北部都市整備事務所)	施行中の土地区画整理事業進捗率 (%)	99	99	100%	100%	A	
	組合等区画整理支援事業	施行中の組合土地区画整理事業進捗率 (%)	98	97	98%	98%	B
都心の都市機能の強化 (市街地整備課)	旭・板屋A地区の進捗率 (%)	100	99	99%	99%	B	
	市街地再開発組合支援事業【29】	旭・板屋A地区の進捗率 (%)	100	99	99%	99%	B
		中心市街地の居住者人口 (人)	12,300	12,317	100%		
	居住誘導区域内人口密度 (人/ha)	61.5	61.1	99%			
安全・安心な居住環境への誘導 (建築行政課、北部都市整備事務所)	特殊建築物等への査察件数 (件/年)	20	39	195%	97%	B	
	狭い道路拡幅整備総延長 (km)	60.0	58.3	97%			
	住宅の耐震化率 (%)	95.0	90.8	95%			
	良質な建築物建設促進事業	特殊建築物等への査察件数 (件/年)	20	39	195%	100%	A
		長期優良住宅建築等計画認定率 ((認定件数/新築専用住宅数)×100) (%)	38	44	115%		
	狭い道路拡幅整備事業	拡幅整備延長 (km/年)	2.5	2.3	92%	92%	B
	地震対策推進事業【166】	住宅の耐震化率 (%)	95.0	90.8	95%	96%	B
特定建築物の耐震化率 (%)		95.0	92.7	97%			
市営住宅の既存ストックの活用 (住宅課)	市営住宅管理戸数 (戸)	5,854	5,854	100%	100%	A	
市営住宅管理事業	住宅使用料の収納率の向上 (現年度収納率)	98.21	99.63	101%	100%	A	
市営住宅ストック総合改善事業	既存ストックを効率的・効果的に活用し、安全性が確保された住宅 (外壁改修工事・棟)	8	11	137%	100%	A	
市営住宅建設事業	集約化検討対象住宅の選定 (戸) (総数)	867	802	92%	92%	B	
住まいづくり推進事業	子どもを生き育てやすい環境に対する満足度 (%)	35.0	24.3	69%	83%	B	
	住んでいる地域の住みやすさに対する満足度 (%)	61.0	60.2	98%			
高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 (補助金)	家賃減額補助を行う高齢者向け優良賃貸住宅 (管理戸数)	123	103	83%	83%	B	
災害対策事業	応急建設住宅 (建設候補地) の台帳整備 (戸) ※駐車場あり	19,896	15,894	79%	79%	B	

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
緑化推進・緑地保全 (緑政課)	フラワーパーク入園者数(人)	500,000	351,176	70%	60%	B
	花づくりに関連するボランティア参加者数(人)	11,000	7,318	66%		
	保全が担保される緑地の面積(ha)	180	84	46%		
館山寺総合公園運営事業【167】	フラワーパーク入園者数(人)	500,000	351,176	70%	70%	B
	観光交流客数(千人/年)	20,400	R3.10頃確定	—		
浜松城公園長期整備構想推進事業【169】	浜松城跡(元城小跡地)の発掘調査の進捗率(%)	50	50	100%	100%	A
都市公園・緑地の整備 (公園課)	市民一人当たりの公園敷地面積(m ²)	8.70	8.30	95%	95%	B
公園整備事業【143・169・196・202】	市民一人当たりの公園敷地面積(m ²)	8.70	8.30	95%	95%	B
	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長整備率(%)	100	75	75%		
	公園整備における照明のLED化率(%)	100	100	100%		
	浜松城公園歴史ゾーン整備の進捗状況(樹木伐採・遺構解説サイン)	樹木伐採・遺構解説サインの設置	樹木伐採・遺構解説サインの設置	100%		
	鹿谷地区の整備率(%)	37	41	110%		
	ビーチスポーツ施設整備の進捗業況	基本計画・設計	基本計画・設計	100%		
	新野球場を含めた遠州灘海浜公園の施設整備等に向けた進捗状況	県協議	県協議	100%		
都市公園・緑地の整備 (公園管理事務所)	愛護会数(公園)	384	386	100%	100%	A
公園施設改良事業【143】	指定管理14公園の照明灯LED化率(%)	55	45	81%	81%	B
ビーチスポーツ施設整備事業【196】	ビーチスポーツ施設整備の進捗業況	基本計画・設計	基本計画・設計	100%	100%	A
動物園の再生 (動物園)	入園者数(人)	375,000	276,163	73%	84%	B
	イベント参加率(%)	30	28.7	95%		
動物園施設維持管理事業	入園者数(人)	375,000	276,163	73%	73%	B
動物愛護教育センター事業	犬の返還譲渡率(%)	97	98.2	101%	74%	B
	猫の生存率(%)	62	77.5	125%		
	教育活動実施回数(回/人)	140/6000	27/1,507	22%		
施設整備事業【168】	整備件数(件)	1	1	100%	100%	A
	いのちのふれあいゾーンの整備	整備工事	整備工事完了	100%		

基本政策④	安全な生活基盤づくり	
責任者	土木部長 高須 博幸	
SDGsのゴール	⑨イノベーション ⑪都市 ⑬気候変動	
評価	B	指標達成率の平均 98%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
効率的な道路・河川管理（道路保全課）	98%	B
効率的な道路・河川管理（河川課）	100%	A
快適な道路・川づくり（道路企画課）	100%	A
快適な道路・川づくり（河川課）	100%	A
交通安全対策（道路企画課）	93%	B
防災体制の強化（河川課）	98%	B

主な取組（成果・課題など）

高速道路ICへのアクセス道路や、都心や地域生活拠点を結ぶ道路整備の推進により、拠点間ネットワークの強化を図り、広域交通の形成による利便性の向上、産業の生産性向上、観光交流の促進を目指します。

高速道路ICへのアクセス道路としては、国道362号（宮口バイパス）、市道有玉南初生線バイパス、市道沢上灰の木原線の整備を進め、国道362号（宮口バイパス）約800m区間は令和3年度末に暫定2車線供用しました。

また、都心や地域生活拠点を結ぶ道路整備としては、都市計画道路植松伊左地線（野口～山下工区）ほか4路線6箇所の都市計画道路の道路整備や、国道257号（金指西工区）ほか6路線6箇所の主要幹線道路等整備を進め、浜松環状線（中郡工区）延長0.5kmが完了しました。

♪	<p>国土強靱化地域計画に基づく道路法面对策などの道路防災対策や、浜松市総合雨水対策計画に基づく浸水対策を積極的に進めるとともに、橋りょうの修繕など土木施設の老朽化対策を推進します。</p> <p>国土強靱化地域計画に基づき道路防災点検により要対策箇所となっている国道152号（池島～長尾）の道路法面对策工事など3箇所の対策工事が完了しました。</p> <p>また、浜松市総合雨水対策計画に基づく浸水対策は、重点対策エリアにある二級河川九領川の河川改修について継続的に進めています。</p> <p>橋梁、トンネル、舗装等の計画的維持修繕を進め、老朽化の進行する県道館山寺弁天島線雄踏大橋など69橋の橋梁修繕が完了するとともに、各道路施設の定期点検を実施しました。しかし、未だ多く残存する早期修繕が必要な健全性Ⅲの橋梁修繕を実施するとともに、損傷が軽微な健全性Ⅱの橋梁を路線の重要性や建設年次等を判断し修繕する予防保全型へ移行していく必要があると考えます。</p>
♪	<p>安全で快適な道路の実現に向け、地域要望への対応や通学路の整備、事故多発交差点対策を計画的に実施します。</p> <p>通学路では、グリーンベルト設置、側溝の蓋掛け等により歩行空間を確保することで、児童など歩行者の安全対策を102箇所実施しました。事故が多発する交差点では、ポストコーンなどの物理的デバイスによるコンパクト化、ドットラインなどの路面表示による速度抑制対策や交差点のカラー化・看板設置による注意喚起対策を40箇所実施しました。</p>
♪	<p>第10次浜松市交通安全計画(平成28～令和2年度)に掲げる交通事故削減目標を達成するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図ります。</p> <p>第10次浜松市交通安全計画（平成28～令和2年）の目標である「令和2年末までに年間の人身交通事故件数を6,000件以下 死者数17人以下」を達成するため、警察等関係団体と連携し、交通安全思想の普及の推進など、市域においてソフト・ハードの交通安全施策を推進した結果、令和2年の人身交通事故件数は、前年から1,012件削減し5,570件となり、また、死者数も17人となったことで計画の目標を達成しました。</p> <p>しかしながら、依然として、市内において、一年で5,570件もの人身交通事故が発生し、17人が亡くなっていることから、より一層交通安全意識の高揚に取り組み、さらなる事故削減を目指す必要があると考えます。</p>

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	31,804	一	28,804
特	0	特	0
企	0	企	0
計	31,804	計	28,804

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
効率的な道路・河川管理 (道路保全課)	緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率(%)	62.1	60.9	98%	98%	B
	道路区域線図整備延長(km)	7,090	7,005	98%		
	道路里親実施延長(m)	93,000	92,689	99%		
道路管理事業	道路里親実施延長(m)	93,000	92,689	99%	98%	B
	道路区域線図整備延長(km)	7,090	7,005	98%		
道路維持修繕事業 【148、155】	中規模要望(高判定)の残件数(件)※平成30年度末時点における累積未実施分(土木部全体)	212	200	106%	100%	A
	法定点検(H26~H30)の結果、判定区分Ⅲ以上の道路施設(橋梁等)の修繕率(%)	80	89	111%		
道路防災事業【148、162】	道路防災対策工事箇所数(事前通行規制解除予定区間内)	3	2	66%	88%	B
	中規模要望(高判定)の残件数(件)※平成30年度末時点における累積未実施分(土木部全体)	212	200	106%		
	無電柱化推進率(%) ※整備延長L=4.93km	10	10	100%		
橋りょう耐震補強事業 【161】	緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率(%)	100	94	94%	96%	B
	緊急輸送路等の重要道路上の橋梁の耐震化率(%) ※重要道路橋梁数:387橋	32	31	96%		
	緊急輸送路上の橋長15m以上等の橋梁の耐震化率(%) ※H31~新橋梁計画開始(計画橋梁数:161橋)	62.1	60.9	98%		
自転車等対策事業	駐輪場の収容台数(台)	3,200	3,200	100%	98%	B
	自転車等盗難件数(台)	90	92	97%		
地籍調査事業	換算面積指数(ha) 市地籍調査事業計画より(H27~36で186ha)	150	146	97%	97%	B
河川管理事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
効率的な道路・河川管理 (河川課)	中規模要望(高判定)の残件数(件)(土木部全体)	212	200	106%	100%	A
	河川管理延長に対する河川点検巡視の実施延長割合(%)	60	60	100%		
	ポンプ場長寿命化(対象1箇所)	4期工事	完了	100%		
河川管理対策事業 【156】	ポンプ場長寿命化(対象1箇所)	4期工事	完了	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
河川維持修繕事業 【148、156】	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 平成30年度末時点における累積未実施分 （土木部全体）	212	200	100%	100%	A
	河川管理延長に対する河川点検巡視の実 施延長割合（%）	60	60	100%		
	主要河川の維持管理	計画策定	計画策定	100%		
快適な道路・川づくり (道路企画課)	現道改良の整備率（%）	62.3	62.3	100%	100%	A
	都市計画道路の整備率（%）	67.8	67.8	100%		
	天竜川周辺整備事業 事業費ベースの 進捗率（%）	81.0	81.0	100%		
道路関係調査事業	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—
市道整備事業【148、 150、151】	道路改良率（%）	60.4	60.4	100%	100%	A
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワ ーク機能の充実 対象路線整備率（%）	55	56	101%		
	拠点間の連携に資する幹線道路の整備 対象路線整備率（%）	16	16	100%		
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 平成30年度末時点における累積未実施分 （土木部全体）	212	200	106%		
国県道整備事業【148、 150、151】	道路改良率（%）	77.5	77.4	99%	99%	B
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワ ーク機能の充実 対象路線整備率（%）	55	56	101%		
	拠点間の連携に資する幹線道路の整備 対象路線整備率（%）	16	16	100%		
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 平成30年度末時点における累積未実施分 （土木部全体）	212	200	106%		
スマートインターチェン ジ関連整備事業【150】	事業費ベースによる進捗率（%）	93	91	97%	98%	B
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワ ーク機能の充実 対象路線整備率（%）	55	56	101%		
三遠南信自動車道関連整 備事業【147】	現道改良区間整備率（%）	25	14	56%	56%	C
国直轄道路事業（負担 金）	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—
都市計画道路整備事業 【150】	整備率（%）	67.8	67.8	100%	96%	B
	市街地における交通の円滑化（平均旅行 速度の向上）（km/h）	30	27	90%		
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワ ーク機能の充実 対象路線整備率（%）	55	56	101%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
天竜川駅周辺整備事業	事業費ベースによる進捗率 (%)	81	81	100%	100%	A
	主要な駅、バス停の利用者 (千人)	約27,200	R4. 4頃確定	—		
快適な道路・川づくり (河川課)	中規模要望 (高判定) の残件数 (件) (土木部全体)	212	200	106%	100%	A
	高塚川流域浸水対策アクションプランに 基づく床上浸水戸数の解消割合 (%)	50.0	62.5	125%		
	《河川法》河川の整備済み延長 (km)	86.6	86.7	100%		
河川改良事業【148・ 163】	中規模要望 (高判定) の残件数 (件) ※ 平成30年度末時点における累積未実施分 (土木部全体)	212	200	106%	93%	B
	高塚川流域浸水対策アクションプランに 基づく床上浸水戸数の解消割合 (%)	50	62.5	80%		
	《河川法》河川の整備済み延長 (km)	86.6	86.7	100%		
浸水対策支援事業	浸水対策助成制度 (土のうステーショ ン)	2基追加、運用	2基追加、運用	100%	96%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	80	75.0	93%		
港湾整備事業	港湾施設 (導流堤) の改良率 (%)	66	42	63%	63%	B
都市下水路整備事業	都市下水路管理延長に対する点検巡視の 実施延長割合 (%)	6.1	9.4	154%	100%	A
交通安全対策 (道路企画課)	事故危険箇所対策等事故削減対策 (51箇 所) 整備率 (%)	70	65	92%	93%	B
	道路照明灯LED化更新率 (%)	45	43	95%		
交通安全施設等整備・修 繕事業【35・87・148・ 195】	国道257号連尺交差点外1箇所平面横断化 整備率 (%)	65	50	76%	83%	B
	事故危険箇所対策等事故削減対策 (51箇 所) 整備率 (%)	70	65	92%		
	自転車走行空間等整備率 (%)	70	60	85%		
	JR弁天島駅 (国道301号) UD化整備率 (%)	10	5	50%		
	通学路整備要望対応率 (%)	60	65	108%		
道路照明灯LED化更新事 業【143】	道路照明LED化更新率 (%)	45	43	95%	95%	B
交通安全推進事業 【157】	人身交通事故発生件数 (件)	6,000	5,570	107%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
防災体制の強化 (河川課)	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 (件)	0	0	100%	98%	B
	水防演習 水防団員参加率 (%)	80	-(中止)	—		
	水防団員の充足率 (%)	100	94	94%		
	異常気象により被災した箇所に対する年 度復旧着手率 (%)	100	100	100%		
急傾斜対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数 (件)	0	0	—	93%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくては ならないと思う人の割合 (%)	80	75.0	93%		
水防活動事業	水防演習 水防団員参加率 (%)	80	-(中止)	—	94%	B
	水防団員の充足率 (%)	100	94	94%		
水防団助成事業	水防団員の充足率 (%)	100	94	94%	94%	B
土木施設災害復旧事業	異常気象により被災した箇所に対する年 度復旧着手率 (%)	100	100	100%	100%	A

基本政策⑤	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり	
責任者	消防長 猪又 正次	
SDGsのゴール	①貧困 ①都市 ③気候変動	
評価	B	指標達成率の平均 86%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
消防施設の最適化、人材育成の充実（消防総務課）	99%	B
消防団の防災体制の充実（消防総務課）	87%	B
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減（予防課）	56%	C
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（警防課）	89%	B
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（情報指令課）	100%	A

主な取組（成果・課題など）

♪ 防災拠点施設としての機能強化を図るため、西消防署庄内出張所の建築工事を行います。

老朽化及び耐震性の劣る西消防署庄内出張所庁舎の改築に向け、8月に現庁舎の北側に新庁舎を建設する工事を開始し、令和3年度に運用開始できるように計画どおり工事を進め、防災拠点施設としての機能強化を図りました。

♪ ICTを活用した研修等を通じて、効果的な人材育成を行います。

階層別研修のうち中級幹部研修及び上級幹部研修をeラーニングで行い、研修受講者を対象としたアンケートでは時間の有効活用ができたという意見を得ました。さらに集合研修と異なり会場設営をしないことは職員の負担軽減にもなりました。

また、良好な人間関係の構築等を目的とする内容の研修であれば、講師と研修生が対面して行う集合研修の方が効果的であると考えことから、eラーニングと集合研修の両方式を選択して計画する必要があります。

♪ 地域における消防防災力の充実と強化のため、消防団庁舎の建替えや各種災害への対応に必要な資機材の整備を行います。

老朽化及び耐震性の劣る庁舎改善に向け、浜松第9分団庁舎の建設工事及び浜北第3分団庁舎の実施設計、地質調査、敷地測量等を実施し、計画どおり建替えに向けた事業を進めました。

また、水災害などの各種災害に対応する体制を構築するため、水災害対応用の胴付長靴、救命胴衣及びフローティングロープ等を配備し、地域防災力の強化につなげることができました。

♪	<p>火災による被害の軽減を図るため、違反対象物の早期是正及び積極的な火災予防広報活動に取り組みます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案しながら事業所に是正指導を行い、重大な法令違反の是正及び事業所における法令遵守の意識の高揚につなげることができました。火災予防広報活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、予定していた各署の広報イベントが中止となったことから、例年並みの広報活動ができませんでした。</p>
♪	<p>消防ヘリコプター「はまかぜ」について、4月中に上空からの情報収集や救急搬送などの緊急運航を再開するとともに、市内全域の災害に対応できるよう操縦士の育成及び安全かつ効果的な活用に努めます。</p> <p>2人操縦士体制を確立すると共に、市内全域の災害に対応可能な操縦士の育成のため操縦士の操縦技能確認審査を実施し、段階的な緊急運航の再開を経て、全ての災害に対応が可能となりました。</p> <p>また、安全運航体制を強化するために、年度当初から新たに運航安全管理者を配置しました。</p>
♪	<p>消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。</p> <p>更新基準に基づき、水槽付消防ポンプ自動車3台、はしご付消防ポンプ自動車1台及び高規格救急自動車1台を更新し、消防救急体制の充実を図りました。</p> <p>医師の指示による適切な救急救命処置を行うため、救急救命士（7人）を養成しました。また、適正な救急活動を行うため救急隊員（10人）を養成し、救急活動の質の向上を図りました。</p>
♪	<p>救命効果を高めるため、市民に対し応急手当の普及に努めます。</p> <p>救命効果の向上のため、インターネットを活用した救命講習を行い、市民への救命講習等応急手当普及啓発活動に取り組みました。また、救命リレーの第1走者となる市民への救命講習等を2,645人に対して実施し、応急手当の普及に取り組みました。</p>
♪	<p>災害通報の受付から無線通信まで、消防指令センターの適正な機能維持と効率的な運用及び更新・設置により機能強化した高所監視カメラの有効活用を図ります。</p> <p>消防指令管制システム及び消防救急デジタル無線設備等の障害監視や定期点検、消防指令センター員を対象としたシステム障害対応研修を行うことで、消防指令センターの適正な機能維持と効率的な運用を図りました。</p> <p>また、アクトタワー及び浜北区太平洋富士見平に設置している高所監視カメラを活用し、火災や救急現場の状況、現場までの渋滞情報など171件の支援情報を消防隊等へ伝達しました。</p>
♪	<p>音声による通報が困難な方の通報手段としてNet119を導入します。</p> <p>10月からNet119の運用を開始し、音声による119番通報に不安がある人の安全・安心な通報体制の確立を図りました。また、利用者の推進を図るため、関係団体と連携した登録説明会等を開催し、111人の方が利用登録をしました。</p>

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)	R2(2020) 決算額 (百万円)		R2(2020) 予算額 (百万円)	R2(2020) 決算額 (百万円)
一	2,304	一	2,057		
特	0	特	0		
企	0	企	0		
計	2,304	計	2,057		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
消防施設の最適化、人材育成の充実 (消防総務課)	研修効果の業務活用率 (%)	98	97	98%	99%	B
	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合 (%)	92.3	92.3	100%		
消防総務管理事業	研修効果の業務活用率 (%)	98	97	98%	99%	B
	「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性の向上 (%)	38	38	100%		
消防庁舎運営事業	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合 (%)	92.3	92.3	100%	100%	A
	西消防署庄内出張所建設事業 (%)	66	66	100%		
消防団の防災体制の充実 (消防総務課)	公務災害発生件数の改善率 (過去5年の最多発生件数9件からの改善率) (%)	100	88.9	88%	87%	B
	消防団員の充足率 (%)	100	86.6	86%		
消防団活動事業	公務災害発生件数の改善率 (%)	100	88.9	88%	87%	B
	消防団員の充足率 (%)	100	86.6	86%		
消防団施設運営事業	女性消防団員の活動に配慮した消防団施設の数 (施設)	18	18	100%	99%	B
	耐震ランクⅢ相当の施設の解消率 (%)	95	94.2	99%		
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 (予防課)	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率 (%)	99	100	101%	56%	C
	市民の普及啓発参加人数 (万人)	6.4	0.8	12%		
火災予防指導事業	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率 (%)	99	100	101%	100%	A
火災予防啓発事業	市民の普及啓発参加人数 (万人)	6.4	0.8	12%	12%	C

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 (警防課)	訓練計画に対する実施回数(単年:回)	8,000	8,373	104%	89%	B
	消防車両更新台数(H27～累計)(台)	30	30	100%		
	整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(H27～累計)(基)	60	59	98%		
	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	34	88%		
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)	9,000	2,645	29%		
	救急車に乗務する救急救命士の数(人)	120	119	99%		
	訓練実施回数(単年)	130	124	95%		
	安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】(人数)	2	2	100%		
	消防団車両更新台数(H27～累計)(台)	23	25	108%		
消防防災施設等維持管理事業	活動に影響を及ぼす状態となっている消防車両の故障の修繕率(%)	100	100	100%	96%	B
	消防用資機材の修繕率(%)	100	90	90%		
	活動に影響を及ぼす状態となっている消防水利の修繕率(%)	100	100	100%		
消防防災施設等整備事業	消防車両更新台数(H27～累計)(台)	30	30	100%	100%	A
	消防用資機材整備率(単年:%)	100	100	100%		
救急体制整備事業	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	34	88%	79%	B
	救急車に乗務する救急救命士の数(人)	120	119	99%		
	救急車に乗務する救急隊員の数(人)	234	236	100%		
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)	9,000	2,645	29%		
消防航空隊運営事業【170】	年間飛行時間(単年)(時間)	300	190	63%	86%	B
	訓練実施回数(単年:回)	130	124	95%		
	安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】(人数)	2	2	100%		
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 (情報指令課)	災害通報受付から出動指令までに要した時間(分)	2以下	1.1	100%	100%	A
	消防団無線の24時間365日正常稼働(%)	100	100	100%		
消防情報通信ネットワーク事業【171】	消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率(%)	100	100	100%	100%	A
	119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)	14	14	100%		

基本政策⑥	安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道	
責任者	水道事業及び下水道事業管理者	朝月 雅則
SDGsのゴール	⑥水・衛生 ⑰実施手段	
評価	B	指標達成率の平均 97%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 （上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	95%	B
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 （上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	99%	B

主な取組(成果・課題など)

『健全な水道経営の持続』に向け、強固な経営基盤を確立するため、アセットマネジメントの導入による水道施設の更新費用の抑制と平準化、配水区再編、料金制度適正化の検討、職員の技術力の維持向上などの取り組みを進めます。

『浜松市水道事業ビジョン』（平成28年3月公表）を着実に実行するために作成した『浜松市水道事業経営プラン』（2020-2024）に基づき、アセットマネジメントの導入による水道施設の更新費用抑制及び平準化等、各取組を実行し、経営基盤の強化に努めました。

『安定したサービスと安全な水道水の提供』に向けて、水道事業に経営統合した旧簡易水道について遠方監視システムの集約化等による運営の効率化を引き続き進めるほか、中山間地域に適した水道サービスのあり方について検討を行います。

水道事業に経営統合した旧簡易水道施設の維持管理向上のため、遠方監視システム整備計画に基づき県の補助事業を活用し、天竜地区2施設、春野地区2施設の整備を実施しました。

また、飲料水供給施設・小規模水道施設(水道未普及地域)については、本年度から新たに維持管理相談支援業務を実施し、延べ17水道組合に対し、浄水施設の効率的な維持管理方法等の支援を行いました。

♪ 『強靱で安心できる水道システムの構築』に向けて、アセットマネジメント計画に基づき上水道の基幹管路及び水道施設の耐震化を重点的に進め、被災後の断水リスクの軽減に努めます。

基幹管路の耐震化に取り組むことにより、水道の基幹管路耐震適合率は76.9%（前年度末73.3%）に向上したほか、老朽化した水道施設の設備更新等と併せて概ね計画どおりに進めることができました。

♪ 『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理（10年プラン）の進捗や下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。

汚水衛生処理率（下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の汚水処理施設を利用して人口の割合）は87.7%（前年度末87.1%）に向上しました。

下水道未接続世帯への接続勧奨については、戸別訪問及び下水道への切り替え依頼に関する書類の郵送等の取組により、下水道水洗化率（接続率）は96.4%（前年度末96.2%）に向上し、目標を達成しました。

♪ 『安全で強靱な下水道機能の確保』に向けて、基幹管路の耐震化などの地震対策を行うほか、浸水被害が予想される地域を対象とする内水対策など関連部署と連携した浜松市総合雨水対策計画に基づき浸水対策を進めます。

基幹管路の耐震化に取り組むことにより、下水道の基幹管路耐震適合率は、99.4%（前年度末98.9%）に向上するなど地震対策を進めることができました。また、浸水対策として関連部署と連携した浸水対策事業を進め、このうち安間川右岸整備事業の着手や安間川左岸整備事業の完了等の成果により、都市雨水対策達成率は62.4%（前年度末62.1%）に向上しました。

♪ 『持続可能な下水道経営の推進』に向けて、効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図るほか、下水道西遠処理区の運営委託方式による事業を適切に監視（モニタリング）します。

『浜松市下水道ビジョン』（平成28年3月公表）を着実に実行するために作成した『浜松市下水道事業経営プラン』（2020-2024）に基づき、企業債残高の削減等、各取組を実行し、経営基盤の強化に努めました。

下水道西遠処理区の運営委託方式による事業については、適切に監視（モニタリング）を行い、実施契約に定められた業務（経営、改築、維持管理）を運営権者が要求水準書を満たすように安定的かつ確実に遂行していることを確認しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	6,884	一	6,884
特	169	特	169
企	57,273	企	56,690
計	64,326	計	63,743

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 (上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課)	企業債残高(億円)	249	245	101%	95%	B
	共同住宅における小規模貯水槽の設置残件数(件)	1,555	1,653	94%		
	検針業務等の包括委託	継続	継続	100%		
	水道の基幹管路耐震適合率(%)	76.0	76.9	101%		
	水安全計画の策定(%)	80	80	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成(%)	80	80	100%		
	飲料水供給施設の水質検査受検率(%)	96	90	93%		
	飲料水供給施設の水質適合率(%)	96	77	80%		
浜松市水道事業(水道事業費用)	水道事業の企業債残高(億円)	249	245	101%	61%	B
	職員定数(人)	146	149	97%		
	他の自治体等との合同防災訓練の実施回数(回)	4	0	0%		
	啓発事業の開催回数(回)	1	0	0%		
	指定工事業者の違反行為(件)	0	3	0%		
	検針業務等の包括委託	継続	継続	100%		
	漏水率(%)	3.9	6.8	57%		
	水安全計画の策定(%)	80	80	100%		
浜松市水道事業(資本的支出)【172】	水道事業の企業債残高(億円)	249	245	101%	100%	A
	水道の基幹管路耐震適合率(%)	76.0	76.9	101%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 (上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課)	下水道事業の企業債残高(億円)	1,506	1,471	102%	99%	B
	汚水衛生処理率(%)	91.6	87.7	95%		
	下水道の基幹管路耐震適合率(%)	99.0	99.4	100%		
	下水道人口普及率(%)	81.3	81.3	100%		
	中部・舘山寺浄化センターのエネルギー使用量(電力)削減率(対H25年度比:%)	12.0	14.4	120%		
	下水処理場への流入水質異常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の100%再生利用(%)	100	100	100%		
	下水道水洗化(接続)率(%)	96.4	96.4	100%		
	農業集落排水地区数(地区)	4	4	100%		
	浜松市下水道事業(下水道事業費用)	下水道事業の企業債残高(億円)	1,506	1,471		
職員定数(人)		102	100	102%		
防災訓練(研修)の実施回数(回)		1	1	100%		
西遠コンセッション事業の導入		コンセッション実施	コンセッション実施	100%		
下水道水洗化(接続)率(%)		96.4	96.4	100%		
中部・舘山寺浄化センターのエネルギー使用量(電力)削減率(対H25年度比:%)		12.0	14.4	120%		
下水処理場への流入水質異常件数(件)		0	0	100%		
下水汚泥の100%再生利用(%)		100	100	100%		
浜松市下水道事業(資本的支出)【172・173】	下水道事業の企業債残高(億円)	1,506	1,471	102%	98%	B
	下水道の基幹管路耐震適合率(%)	99.0	99.4	100%		
	下水道人口普及率(%)	81.3	81.3	100%		
	都市部における雨水調整池や排水ポンプ等整備率(%) (安間川・高塚川流域)	92	88	95%		
浄化槽助成事業	合併処理浄化槽設置基数(基)	27,600	25,196	91%	91%	B

環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
責任者	環境部長 藤田 信吾
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑥水・衛生 ⑦エネルギー ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
評価	B 指標達成率の平均 96%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり（環境政策課）	69%	B
豊かで安全・健康で快適な環境づくり（環境保全課）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（ごみ減量推進課）	86%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築（南清掃事業所）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（平和清掃事業所）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（浜北環境事業所）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（天竜環境事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（ごみ減量推進課）	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（廃棄物処理課）	96%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（南清掃事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（平和清掃事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（浜北環境事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（天竜環境事業所）	100%	A
不法投棄対策の推進（産業廃棄物対策課）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 地球温暖化対策を推進するため、国民運動COOL CHOICE*の啓発や省エネ住宅の普及促進により、市内の温室効果ガス排出量の削減を図ります。

若い世代の地球温暖化に対する問題意識を芽生えさせ、自ら考え行動し、周囲に普及啓発することができる人材の育成を図るため、市内の高等学校3校の生徒代表による「STOP温暖化若者会議2020」を開催しました。(参加者約50名 各校の生徒・校長・教職員等)

また、次世代住宅講座(3回、参加者計35人)や住宅展示場でのイベント(来場者約220人)の開催、消費生活展や地域団体が主催するイベントなどにおいて、COOL CHOICEや省エネ住宅の普及啓発を行いました。

COOL CHOICEの啓発では714名から賛同を得ることができ、平成28年度からの累計賛同者数は10,353人となりました。

*地球温暖化対策のためのあらゆる「賢い選択」を促す国民運動

♪ 市有施設の省エネルギー化を推進するため、協働センターやふれあいセンター、保育園などの旧型蛍光灯をLED化します。

協働センターやふれあいセンター、保育園など44施設において、旧型蛍光灯を消費電力が少ないLED照明3,534台に切替えました。

また、北消防署において、デマンド監視装置の設置などの省エネルギー改修を実施し、エネルギー使用量の削減を図りました。

♪ 特定外来生物クリハラリスによる生態系、農林業、市民生活への被害を未然に防ぐため、捕獲プランに基づき10年以内の根絶に向け、防除を実施します。

令和元年度に策定した「クリハラリス捕獲プラン」に基づく防除を推進するため、市民を対象とした捕獲講習会を8回開催し、新たに市民ボランティア146人に捕獲従事者として登録していただきました。また、行政・関係団体・専門家等で構成する「浜松市クリハラリス対策協議会」を2回開催し、捕獲プランの計画内容や効果的な捕獲方法などについて協議しました。

令和2年度は、市民ボランティアにより712頭、業務委託により2,055頭の合計2,767頭を捕獲しました。令和2年度末時点の生息数の目標は14,000頭でしたが、捕獲実績及びモニタリング調査の結果から約12,000頭に減少していると推測されます。

♪ 海洋プラスチックごみ対策を推進するため、市民、企業等に対するプラスチックごみの発生抑制や適正処理の周知啓発に取り組みます。

海洋プラスチックごみ問題とその対策を市民へ周知啓発するため、出前講座を5回開催し、パネル展示や広報紙での情報発信をしました。また、海洋プラスチックごみ問題をテーマとした環境劇を8つの小学校で公演し、1,511名の児童が鑑賞しました。

自発的な海岸等の清掃を促進するため、清掃物品の提供や参加者の募集、清掃の実績をホームページで紹介するなど、ボランティアの活動を支援する仕組みを整えました。

新型コロナウイルスの影響により、遠州灘海岸、浜名湖岸のクリーン作戦は中止しましたが、秋に開催した浜名湖プラスチックごみ勉強会及び清掃活動には親子71名が参加し、プラスチックごみ問題について学びました。

♪ 佐鳴湖の良好な水環境を次世代につなぐため、「第二期佐鳴湖水環境向上行動計画」に基づき、市民活動の支援を強化します。

佐鳴湖の良好な水環境を次世代につなぐため、佐鳴湖上流域の市民との協働により、雨水浸透ます(50基)を新規設置すると共に、平成18年度～21年度に設置された雨水浸透ます他(計132基)の点検作業を実施しました。

また、佐鳴湖の水質浄化等の活動を行う市民団体への佐鳴湖活動費助成金交付(6件)、佐鳴湖周辺でゴミ拾いを実施するボランティアの活動PRなど、環境保全活動への支援を行いました。

さらに、ヨシ刈り、佐鳴湖交流会等の啓発事業を開催すると共に、第二期計画に位置付けられた「市民主体による取組体制の確立(市民が主体となった佐鳴湖プラットフォームの構築)」に向け、市民団体による意見交換会を開催しました。

♪ ごみの減量や資源化を推進するため、「ごみ減量天下取り大作戦」の成果や課題を検証するとともに、「一般廃棄物処理基本計画」の改定に取り組みます。

「ごみ減量天下取り大作戦」では、市民一人ひとりの自発的行動を促すため、自治会や協働センター等と連携し、説明会（270回、8,307人）やイベント（50回、10,208人）の開催、学校と連携したこどもモッタイナイ大作戦事業（36,961人）の実施、資源物の回収拠点の新設（羽毛布団）・増設（雑がみ）などに取り組みました。大作戦参加者へのアンケートでは、多くの方が今後も取組を継続するという結果となり、ごみ減量活動の習慣化を促すことができました。

また、コロナ禍による巣ごもりの影響等により、一人1日当たりの家庭系ごみ排出量は504gと、「ごみ減量天下取り大作戦」開始年である平成30年度と比べて6.4g増加しました。

「一般廃棄物処理基本計画」の改定は、令和4年度の改定に向け、庁内関係課の会議で課題整理をし、浜松市環境審議会ごみ減量推進部会で改定計画の骨子について決定しました。

♪ 新清掃工場及び新破碎処理センターの造成工事、アプローチ道路工事、プラント・建築設計の実施など、令和6年度の稼働に向けて整備を進めます。

造成工事として盛土工、法面工、排水工、調整池工を実施し、近隣市道から工場までのアプローチ道路工事として橋梁工、擁壁工を実施しました。

工場のプラント・建築設計では、詳細設計を実施しました。

また、収集車両の運搬ルートである熊小松天竜川停車場線、天竜紙板南線の道路改良工事を実施し、拡幅整備を進めました。

♪ PCB含有電気機器等を法定期限内に処理するため、含有可能性のある安定器の確認調査を行い、確定した事業者に対して処理指導を実施します。

法定期限内でのPCB含有安定器処理を確実なものとするため、保管状況の確認を実施し、対象事業者全員の調査を完了しました。

調査により把握したPCB含有安定器保管事業者に対して、書類の届出から処理委託契約締結までの手続きを説明するなど、法定期限内での処理を行うよう指導しました。

事業費

★ ー＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
ー	11,539	ー	10,914
特	0	特	0
企	0	企	0
計	11,539	計	10,914

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり (環境政策課)	市有施設の電気使用量 (MWh)	123,495	R3.8頃確定	—	69%	B
	「Eスイッチプログラム」受講者数 (人)	10,000	6,974	69%		
地球環境保全貢献事業 【138・139・143】	市域からの温室効果ガス排出量 (Kt)	5,277	R5.4頃確定	—	81%	B
	市有施設の電気使用量 (MWh)	123,495	R3.8頃確定	—		
	国民運動クールチョイスへの個人賛同数 (H28～累計) (人)、浜松市収集分	10,500	10,284	97%		
	気候変動に対応した適応策の認知度 (%)	34.9	25.0	71%		
	市有施設における旧型蛍光灯 (年間点灯時間2,000時間以上) のLED化率 (%)	20.3	15.3	75%		
環境教育推進事業	環境学習指導者養成講座による人材育成人数 (H26～累計) (人)	70	69	98%	89%	B
	「Eスイッチプログラム」受講者数 (人)	10,000	6,974	69%		
	ESDモデルプログラム実施箇所数 (箇所)	3	4	133%		
生物多様性保全事業 【134・135】	「生物多様性はままつ戦略」「生物多様性」の理解度 (%)	42	14.4	34%	68%	B
	ヤリタナゴ生息数 (匹)	64	46	71%		
	クリハラリス生息数 (頭)	14,000	12,000	116%		
豊かで安全・健康で快適な環境づくり (環境保全課)	大気環境基準4項目 (SO ₂ 、NO ₂ 、CO、SPM) の環境基準値達成割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	自動車騒音の要請限度内達成割合 (%)	100	100	100%		
	佐鳴湖のCOD (化学的酸素要求量) ※5ヶ年移動平均値	8mg/L以下	7.6	100%		
水質保全事業【136】	公共用水域の環境基準達成率 (%)	95	94.1	99%	99%	B
	佐鳴湖のCOD (化学的酸素要求量) ※5ヶ年移動平均値	8mg/L以下	7.6	100%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (ごみ減量推進課)	一人1日あたりのごみ排出量 (g)	860	832	103%	86%	B
	リサイクル率 (%)	25.7	18.8	73%		

SO₂：二酸化硫黄 NO₂：二酸化窒素 CO：一酸化炭素 SPM：浮遊粒子状物質

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
ごみ減量・リサイクル 推進事業【129・130・ 131】	ごみの総排出量 (t)	246,378	243,046	101%	82%	B
	一人1日あたりのごみ排出量 (g)	860	832	103%		
	リサイクル率 (%)	25.7	18.8	73%		
	一人1日あたりの家庭ごみ排出量 (g)	350	504	69%		
	学校連携事業 参加児童数 (%)	48	33.76	70%		
環境に配慮した資源循環型 社会の構築 (南清掃事業所)	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認 (ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
環境に配慮した資源循環型 社会の構築 (平和清掃事業所)	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認 (ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処 理) (回以上)	4	4	100%		
環境に配慮した資源循環型 社会の構築 (浜北環境事業所)	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認 (ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処 理) (回以上)	4	4	100%		
環境に配慮した資源循環型 社会の構築 (天竜環境事業所)	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認 (ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処 理) (回以上)	4	4	100%		
安全・安心で安定したご み・し尿等の処理 (ごみ減量推進課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
安全・安心で安定したご み・し尿等の処理 (廃棄物処理課)	新清掃工場建設の進捗率 (%)	24	24	100%	96%	B
	西部衛生工場の長寿命化工事の件数によ る進捗率 (%)	82.4	76.5	92%		
西部清掃工場運営事業 【133】	可燃ごみの適正処理量 (H27～累計) (t)	726,000	686,312	105%	91%	B
	ごみ発電出力 (H27～累計) (MWh)	216	283	131%		
	西部清掃工場の更新事業計画策定の進捗 率 (%)	20	15	75%		
新清掃工場整備事業 【132】	新清掃工場建設の進捗率 (%)	24	24	100%	100%	A
	PFI事業 (設計・建設) の進捗率 (%)	20	20	100%		
	施設整備に係る環境影響評価事後調査の 進捗率 (%)	40	40	100%		
	施設整備に係るモニタリング業務の進捗 率 (%)	46	46	100%		
安全・安心で安定したご み・し尿等の処理 (南清掃事業所)	焼却場の安定稼働焼却量(118,000t)に対 する安全率 (%)	±5.00	1.01	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (平和清掃事業所)	粗大・不燃ごみ等破碎処理における破碎処理センター稼働率(%)	84以上	87.4	127%	100%	A
	平和最終処分場第2期埋立進捗率(%)	50	49.8	101%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (浜北環境事業所)	埋立進捗率(%)	59	59.32	100%	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (天竜環境事業所)	旧ごみ処理施設の解体業務(件)	1	1	100%	100%	A
不法投棄対策の推進 (産業廃棄物対策課)	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	0	0	100%	100%	A
産業廃棄物適正処理推進事業	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	0	0	100%		
	産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入検査予定件数に対する実施率(%)	100	103.8	103%		
	高濃度PCB含有電気機器保有等事業者への立入検査予定件数に対する実施率(%)	100	77.1	77%		

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上	
責任者	産業部長 藤野 仁	
SDGsのゴール	⑦エネルギー ⑨イノベーション ⑪都市	
評価	A	指標達成率の平均 100%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
再生可能エネルギー等の導入 （エネルギー政策課）	100%	A
省エネルギーの推進 （エネルギー政策課）	100%	A
エネルギー関連ビジネスの創出 （エネルギー政策課）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 太陽光やバイオマス、風力、小水力など地域特有の再生可能エネルギーの適正な導入を促進します。

国内有数の日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電の導入を積極的に推進し、太陽光発電の導入量は539,381kWと、引き続き全国区市町村の中でトップの座を維持しています。（経済産業省発表令和2年12月現在）

平成25年度に策定した「バイオマス産業都市」構想について、変化する社会情勢と新たに検討が進められている計画も勘案し構想の見直しを進めました。併せて、木質バイオマス資源の活用をテーマにした「浜松市木質バイオマス地域活性化セミナー」等を開催し木質バイオマスの概要の周知と関係者のマッチングの場を創出しました。

風力発電については、ゾーニング計画や風力発電施設ガイドラインなどに基づく民間事業者による風力発電所の導入を進め、環境影響評価法に基づく手続き中の案件が2件となっています。

♪ 既存の太陽光発電など再生可能エネルギー由来の発電施設の適正な維持管理を促進し、地域と調和した分散型電源の確保を図ります。

既存の太陽光発電施設を適正に管理するため、平成30年度に実施した実態調査に基づき発電事業者への啓発を推進するとともに、令和2年4月施行の「浜松市適正な再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」や太陽光発電施設及び風力発電施設設置に関するガイドラインに基づき設備の適正な導入・維持管理を進めました。併せて、FIT法改正により太陽光発電のメンテナンス義務付け等がされたことから、太陽光発電の長期安定的な維持管理を促進するため、本市と㈱浜松新電力により、太陽光発電維持管理相談等の相談支援や事業発電事業者向けセミナーを実施するなど、太陽光発電メンテナンスサポート事業を推進しました。

♪ 浜松市スマートシティ推進協議会を中心に官民連携により、エネルギーの最適利用やスマートコミュニティの構築などスマートプロジェクトを推進します。

「浜松市スマートシティ推進協議会」（会員：173団体 ※令和3年3月末現在）を中心に、地域内外の有識者や、経済界、金融機関、行政が一体となって「エネルギー・スマートシティ」の実現を目指し、民間活力を最大限活かして、再生可能エネルギー等の導入や、スマートコミュニティ構築などスマートシティ実現に資するプロジェクトの創出などの調査、検討を進めました。

- ・ 中区プロジェクト（JR浜松駅北東に位置するエリア）電気・熱の面的利用
- ・ 浜北区プロジェクト（旧浜北区役所跡地）スマートシティのモデルとなる街づくり（令和3年1月事業者へ所有権移転）
- ・ 天竜区プロジェクト（天竜区佐久間）木質バイオマス等の利活用事業
- ・ 水素活用研究会 水素を活用する持続可能な事業モデルの構築（令和3年2月研究会設立）

♪ 平時のエネルギーコストの軽減と非常時のBCPの強化につながる太陽光発電、省エネ設備、蓄電池を協働センター34カ所に導入するほか、民間事業者への導入補助を行い、事業活動のエネルギーセキュリティの向上を促進します。

国の補助事業を活用した本事業ですが、令和2年8月にプロポーザル方式による公募を実施するも、新型コロナの影響に伴う工期の短縮や、部品調達や事業者側の事前調査が難しいなどの理由で公募不調になりました。そこで、関係機関と調整のうえ令和3年度に予算を繰越し、改めて事業を実施することとなりました。（令和3年3月3日 再公募実施）

♪ 株式会社浜松新電力と連携し、再生可能エネルギー由来の地産電力の供給や、自家消費型の太陽光発電の導入を促進します。

太陽光発電やバイオマス発電など地域で創られる再生可能エネルギーの地産地消を推進する㈱浜松新電力の運営に民間事業者8社とともに参画し、浜松市内の太陽光発電やバイオマス発電（ごみ発電）等の再生可能エネルギー電源の調達により、公共施設や企業、一般住宅へクリーンで安価な電力を令和3年3月末で283契約（169施設）へ約20,500kW供給しています。併せて再エネ100%の電力供給プランをスタートしました。また自家消費型の太陽光発電導入としては、PPA（第三者所有モデル）の導入可能性について検討を進めました。

♪ 市内の総消費電力に相当する電気を地域の再生可能エネルギーで生み出すことにより、2050年までに「浜松市域“RE100”」の実現を目指します。

令和2年4月に改訂した「浜松市エネルギービジョン」に基づき、「再生可能エネルギー等の導入」、「省エネルギーの推進」、「スマート化の推進」、「環境・エネルギー産業の創出」をエネルギー政策の4本柱として様々な事業に取り組みました。

具体的には、一般家庭やマンションにおける発電と蓄電が一体となったスマートハウス化を推進するために「スマートハウス補助金」などを交付しゼロエネルギー住宅への誘導を促進したり、太陽光発電導入の推進などを通じて、電力自給率実績17.7%（令和2年度目標：16%）となり、「浜松市域“RE100”」の実現に向け順調に推移しています。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	510	一	202
特	0	特	0
企	0	企	0
計	510	計	202

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
再生可能エネルギー等の導入 (エネルギー政策課)	エネルギー（電力）自給率（%）	16.0	17.7	110%	100%	A	
	スマートシティ推進事業【140・165】	太陽光発電量（MWh）	630,000	716,983	113%	99%	B
		太陽光発電導入件数（事業用）の全国順位	1	1	100%		
		バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画調整	計画調整	100%		
		ガスコージェネレーション発電量（MWh）	50,000	46,851	93%		
		再エネによる電力自給率（%）	15.0	16.7	111%		
		再エネ導入容量（MWh）	750,000	836,219	111%		
		エネルギー（電力）自給率（%）	16.0	17.7	110%		
省エネルギーの推進 (エネルギー政策課)	エネルギー（電力）自給率（%）	16.0	17.7	110%	100%	A	
	スマートシティ推進事業【145・146・165】	浜松市スマートシティ協議会参画企業数（社）	150	173	115%	98%	B
		エネルギー（電力）自給率（%）	16.0	17.7	110%		
		スマートプロジェクトの創出件数（H28～累計）（件）	10	9	90%		
		再エネ・省エネ事業者認定制度認定事業所数	28	37	132%		
		スマートプロジェクトの実装件数（H28～累計）（件）	1	1	100%		
		浜松市マイクログリッド事業の進捗状況	実装	実装	100%		
エネルギー関連ビジネスの創出 (エネルギー政策課)	新電力会社における契約電力量（KW）	18,000	20,515	113%	100%	A	
	スマートシティ推進事業【142】	エネルギー（電力）自給率（%）	16.0	17.7	110%	98%	B
		新電力会社における契約電力量（KW）	18,000	20,515	113%		
		新電力会社の設立	継続運営	継続運営	100%		
		スマートプロジェクトの創出件数（H28～累計）（件）	10	9	90%		
		総合エネルギー事業の構築	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの検討	100%		

健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
基本政策①	人と人とのつながりをつくる社会の実現
責任者	健康福祉部長 山下 昭一
SDGsの ゴール	①貧困 ②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑯平和
評価	B 指標達成率の平均 96%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
超高齢社会への対応 （高齢者福祉課）	—	—
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進（福祉総務課）	98%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進（高齢者福祉課）	—	—
適正な生活保護扶助費の給付 （福祉総務課）	100%	A
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 （介護保険課）	88%	B
国民健康保険事業の健全で安定した運営 （国保年金課）	99%	B
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 （障害保健福祉課）	93%	B
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 （障害者更生相談所）	99%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 浜松市社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー配置及び活動を支援し、地区社会福祉協議会をはじめとする住民主体の地域福祉活動を推進します。

浜松市社会福祉協議会が配置したコミュニティソーシャルワーカー14名による個別相談業務や地区社会福祉協議会の活動支援などについて、負担金を支出しました。

コミュニティソーシャルワーカーは、3,204件の新規個別相談を受けたほか、地区社会福祉協議会3地区において「地域診断」を行い、地域の社会資源や文化、福祉意識、地域の課題などを住民自らが検討し、課題解決に取り組むことができるよう支援するなど、住民主体の地域福祉活動の推進に取り組みました。

♪ 生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、生活支援体制づくり協議体において、地域のニーズや社会資源を把握し、サロン活動や買い物支援等地域の実情に応じた支え合いの取り組みを推進します。

生活支援体制づくり協議体では、市域レベルで3回、22協議体ある地域包括支援センター圏域レベルで66回の話し合いを持ち、地域ニーズとサービス提供の検討を行いました。

♪ 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、地域ケア会議を効果的に実施し、高齢者への適切な支援に繋がるよう取り組むとともに、地域では対応が難しい複雑な課題を解決するために、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を図ります。

支援困難なケースや自立支援・重度化防止に向けての検討が必要なケースについて、医療、介護、福祉等の多職種が連携協働して解決に向けた検討を行うため、地域包括支援センターが中心となり、個別地域ケア会議を119回実施しました。

♪ 介護職員に対する奨学金返済支援、キャリアアップ研修費用の助成等により、介護人材の確保・定着、質の向上に向けた取り組みを推進します。

介護保険サービス事業所における従事者数の増加と定着を図るため、市内事業所への一定期間以上の勤務を条件として、キャリアアップ研修を受講した介護職員等138人に研修費用の一部を助成しました。

また、今年度から介護職員として働きながら奨学金を返済している2人に返済額の一部を助成しました。

このほか、経済連携協定による外国人介護福祉士候補者の受入れを行った2つの社会福祉法人に、受入れに係る初期費用の一部を助成したほか、浜松市福祉人材バンクの協力により、市内10の高等学校に介護の就活冊子を配架するなど、介護職の魅力向上や人材の確保・育成に努めました。

♪ 市民へ認知症の正しい知識の普及啓発を図るため認知症サポーター養成講座を開催するほか、認知症本人や家族の視点に立ったオレンジカフェ(認知症カフェ)の運営支援や、認知症の早期発見・早期対応をするため認知症初期集中支援チーム事業を推進するなど認知症施策を総合的に取り組みます。

認知症に対する正しい知識の普及のため、認知症サポーター養成講座を84回開催し、2,393人が受講しました。

また、認知症の人やその家族を支援するため、認知症カフェの認証や設置運営補助を実施し、市内14か所に認証・運営支援を行うとともに、専門職による認知症初期集中支援チームの活動を推進し、9事例に取り組みました。

徘徊高齢者早期発見事業については、登録番号付き反射シール(オレンジシール)の登録者が前年度比89人増の812人、行方不明情報のメール配信を行うオレンジメールの協力者が前年度比400人増の2,334人であり、メールによる37件の検索協力を行いました。

「70歳現役都市・浜松」の柱である「社会参加支援」と「健康増進」を推進するため、ロコモーショントレーニングや、栄養・口腔機能に関する知識の普及啓発、ささえあいポイント事業によるボランティア活動を推進し、健康寿命の延伸に取り組みます。

ロコモーショントレーニング事業について、地域の高齢者サロンやデイサービス事業所等で、13,142人の方が取り組みました。また、地域のサロンなどへ専門職（歯科衛生士、栄養士）を派遣し、口腔ケアや口腔機能の向上、栄養改善に向けた指導を205人に行いました。

ささえあいポイント事業では、施設ボランティア・地域ボランティアによる「ボランティアポイント」及びロコトレポイント・健診ポイントによる「介護予防ポイント」を奨励金や寄附に交換できる施策を展開しました。受入施設数は前年度比15施設増の678施設となりましたが、コロナ禍における外出機会の減により、新規入会者が伸び悩み、令和2年度末のボランティア登録者数は前年度比10人減の4,176人となりました。

地域における障がい者への相談支援体制を強化するため、障がい者相談支援事業所を障がい者相談支援センターに再編し、訪問相談の体制整備や関係機関と連携した支援の拡大に取り組みます。

障がい重複化や障がいのある人や家族の高齢化などにより相談内容が多様化・困難化しており、各障害種別に対応可能な人材の配置や訪問相談を主体とした支援体制を整えるため、14か所の障がい者相談支援事業所を5つの障がい者相談支援センターへの再編を行いました。これにより、1センター4～7人の相談員の配置を行い、32,955件の相談に対応しました。

医療的ケア児等に対する支援のため、新たに通園・通学に係る移動支援を実施するとともに、担い手となるヘルパーの養成に取り組みます。

医療的ケアの必要な子を持つ親の就労支援やレスパイト（支援の一時的中断）を図るため、障がい児の通学・通園等に係る支援などの移動支援の利用対象を拡大しました。

また、移動支援事業従事者の拡充を図るため、移動支援従事者養成研修の開催や喀痰吸引研修受講者への受講費用の助成を行いました。

移動支援従事者養成研修を行い、17名が受講し、修了証明書を発行しました。

人生の最終段階において、本人、家族等の意向を尊重した医療・ケアを決定するためのプロセスである「アドバンス・ケア・プランニング(人生会議)」の普及啓発に取り組みます。

アドバンス・ケア・プランニングの普及啓発のため、市民向けの啓発冊子「人生会議手帳」を区長寿保険課や地域包括支援センター等で配布しました。

また、医師会の協力により、市民や医療・介護に関わる専門職を対象に、人生の最終段階における医療・ケアに関する意思決定支援をテーマに研修会を20回実施し、普及啓発に取り組みました。

生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、AI等の先進的手法を活用し、特定健診受診率向上を目指します。

国保被保険者の特定健診受診率向上に向け、AIによる分析結果及びナッジ理論を活用した特定健診勧奨通知70,000通を発送しました。

国の補正予算(第1号)に伴い、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施する特別定額給付金を迅速かつ確実に給付することにより、家計への支援を行います。

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、国の実施要領（特別定額給付金給付事業実施要領）に定めるところにより給付対象者1人につき10万円を支給する事業を行いました。

「郵送申請」や「オンライン申請」に加え、収入の急激な減少等により、早期に支給が必要な世帯の方を対象に「早期特別申請」を実施するなど、迅速かつ的確に家計への支援を行うことができました。

♪ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、障害福祉サービス等事業所へ衛生管理体制確保等に係る費用の助成や障害福祉サービスの利用増加に対する支援に取り組みます。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、障害福祉サービス等事業所を対象に、マスク等の衛生用品を購入した50法人について、その購入経費に対し59,706千円の補助金を交付しました。

また、障害児入所施設等の感染症対策として、多床室を個室化した1法人について、その整備費に対し、2,429千円の補助金を交付しました。

♪ 新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者(国保被保険者に限る)に対して、感染拡大防止及び休職中の生活の一助となる傷病手当金を支給します。

新型コロナウイルス感染症対策として、浜松市国民健康保険に加入している被用者(給与等の支払いを受けている方)のうち、新型コロナウイルス感染症に感染、または発熱等の症状があり感染が疑われ、療養のために労務に服することができなかった方に、新たに傷病手当金を設け、令和2年度に1件59,760円を支給しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	128,790	一	127,011
特	86,029	特	84,816
企	0	企	0
計	214,819	計	211,827

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸(歳)	男73.58 女76.54	—	—	—	—
	お達者度の延伸(歳)	男18.97 女22.00	—	—	—	—
高齢者施設運営事業 【120】	ふれあい交流センターへ転換	転換	転換済	100%	100%	A
シニアクラブ支援事業 【24・126】	シニアクラブ加入者率(%)	10	7.9	79%	52%	C
	シルバーサポーター派遣回数(回)	173	44	25%		
認知症施策推進事業 【99】	認知症サポーター養成人数・単年度 (人)	4,700	2,393	50%	70%	B
	認知症サポート医養成人数(H17～累 計)(人)	60	76	126%		
	認知症チェックリストの配布数・単年度 (人)	5,000	3,000	60%		
老人福祉施設整備費助成 事業(補助金)	特別養護老人ホームの定員(人)	5,000	4,888	97%	97%	B
介護保険事業 (口コモーショントレー ニング事業)【22・ 124】 (ささえあいポイント事 業)【23・125】 (地域包括支援センター 運営事業)【97】 (在宅医療・介護連携推 進事業)【98・101】	口コモーショントレーニング実参加者数 (人)	15,800	13,142	83%	93%	B
	ささえあいポイント事業登録者数(人)	5,000	4,176	83%		
	地域包括支援センター総合相談件数 (件)	46,000	53,947	117%		
	在宅医療・介護連携相談センター相談件 数(件)	960	1,397	145%		
	市民・専門職に対する人生の最終段階に おける医療・ケアについての講演会・研 修会の実施回数(R1～累計)(回)	20	20	100%		
すべての人が安心していき いきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 (福祉総務課)	地区社会福祉協議会の設置数(団体)	58	56	96%	98%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの配置 人数(人)	14	14	100%		
地域福祉推進事業【26・ 106・107・128】	地区社会福祉協議会の設置数(団体)	58	56	96%	94%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの配置 人数(人)	14	14	100%		
	地域ボランティアコーナー開設数(か 所)	58	48	82%		
	相談窓口における高齢者の「いきがい相 談」に関する相談件数(件)	500	498	99%		
特別定額給付金支給事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸(歳)	男73.58 女76.54	—	—	—	—
	お達者度の延伸(歳)	男18.97 女22.00	—	—	—	—
地域高齢者見守り・支援事業	ひとり暮らし高齢者等情報把握者数(人)	130,000	128,650	98%	98%	B
シルバー人材センター支援事業【20・122】	シルバー人材センター会員数(人)	4,565	4,402	96%	94%	B
	会員の就業率(%)	80	73.8	92%		
	契約金額(百万円)	1,754	1,685	96%		
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)	83	90	108%	100%	A
生活保護扶助事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 (介護保険課)	認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)	1,293	1,278	98%	88%	B
	介護サービス事業者への実地指導数(件)	400	221	55%		
	中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数(箇所)	50	51	102%		
	介護保険料普通徴収収納率(現年分)(%)	93.00	94.40	101%		
介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)【100】	認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)	1,293	1,278	98%	98%	B
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	(国民健康保険事業) 保険料現年分収納率(%)	92.80	92.79	99%	99%	B
	特定健診受診率(%)	39.00	R3.11月確定	—		
	(後期高齢者医療事業) 保険料現年分収納率(%)	99.42	99.58	100%		
国民年金受託事務事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	保険料現年分収納率(%)	92.80	92.79	99%	99%	B
	特定健診受診率(%)	39.00	R3.11月確定	—		
後期高齢者医療事業	保険料現年分収納率(%)	99.42	99.58	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害保健福祉課)	グループホームの定員(人)	475	591	124%	93%	B
	障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	174	140	80%		
	児童発達支援事業利用者数(人)	1,180	1,256	106%		
障害者自立支援給付事業	共同生活援助(グループホーム)利用者増(H27～累計)(人)	128	184	143%	100%	A
	児童発達支援事業利用者数(人)	1,180	1,256	106%		
障害者地域生活支援事業【111・112】	日常生活用具助成件数(件)	15,781	15,054	95%	84%	B
	委託相談支援事業所の再編(%)	100	100	100%		
	手話奉仕員養成講座受講者等(H30～累計)(人)	300	174	58%		
障害者生活支援事業	障害者外出支援事業 バス・タクシー券交付率(%)	93	83	89%	89%	B
こころの健康づくり推進事業【113】	訪問相談支援(年間延べ件数)	1,200	766	63%	81%	B
	措置入院を経て地域に退院した人のうち、計画に基づく支援を実施した人の割合(%)	30.0	47.0	156%		
障害者就労支援事業【114】	障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	174	140	80%	90%	B
	障害者優先調達契約金額(千円)	57,000	59,687	104%		
障害者施設整備費助成事業(補助金)【115】	グループホームの定員(人)	475	591	124%	100%	A
障害児地域生活支援事業	日常生活用具給付件数(件)	2,054	1,684	81%	81%	B
重度障害児医療費助成事業	受給者数(人)	18,220	20,653	113%	100%	A
障害児自立支援給付事業	児童発達支援事業利用者数(人)	1,180	1,250	106%	100%	A
障害児生活支援事業	助成数(件)	40	26	65%	65%	B
障害児施設運営事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
障害児施設整備費助成事業(補助金)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害者更生相談所)	相談会、研修会の満足度(「大変満足」+「満足」)(%)	87.6	86.8	99%	99%	B
地域リハビリテーション推進事業	相談会、研修会の満足度(%)	87.6	86.8	99%	99%	B

基本政策②	人々の心身の健康と生活を守る医療の充実	
責任者	健康福祉部 医療担当部長 鈴木 達夫 健康福祉部 保健所長 西原 信彦	
SDGsのゴール	③保健 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用	
評価	B	指標達成率の平均 91%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯にわたる健康づくり （健康増進課）	88%	B
安全・安心な医療の提供 （病院管理課）	100%	A
安全・安心な医療の提供 （保健総務課、保健所浜北支所）	—	—
地域医療・地域包括ケアの推進 （健康医療課）	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進 （佐久間病院）	66%	B
こころの健康づくりの推進 （精神保健福祉センター）	100%	A
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 （看護専門学校）	98%	B
保健予防と食の安全対策の推進 （保健環境研究所）	81%	B
保健予防と食の安全対策の推進 （生活衛生課、保健所浜北支所）	99%	B

主な取組（成果・課題など）

♪ 人生100年時代を見据え、浜松ウエルネスプロジェクトとして、地域内外の企業や関係団体と連携し、デジタル技術などを活用した疾病・介護予防や健康づくりと成長産業として期待されるウエルネス・ヘルスケア産業の育成創出に取り組みます。

「予防・健幸都市」の実現に向け、地域の官民連携推進組織として浜松ウエルネス推進協議会を組織し、官民及び民間連携による新たなヘルスケア事業を9件行うとともに、地域企業の健康経営を推進するなど、市民の疾病・介護予防や健康づくりを積極的に推進しました。また、地域外企業を中心に官民連携社会実証事業を行う浜松ウエルネス・ラボにおいて、糖尿病予備群に対する血糖コントロール事業等の社会実証事業を4件行い、市民の生活習慣病予防や認知機能の改善、健康増進等に有効なデータやエビデンスの取得・蓄積などを進めました。

さらに、ウエルネス・ヘルスケア産業の振興においては、産業部の実証実験サポート事業として4件のヘルスケアビジネスのサポートを行うほか、ヘルスケアビジネスの創出に向けた保健・医療現場ニーズと企業シーズとのマッチングを行うなど、地域企業及びスタートアップ企業の活動を支援しました。

♪ 希望する妊娠・出産に向け、若い世代へ妊孕(にんよう)性の周知啓発や、妊婦や乳幼児への相談支援、産後ケア事業の積極的な推進など、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施します。

コロナ禍で若い世代へ妊孕性を周知啓発するための「未来のパパママ講座」の依頼が減少しました。また、親子すこやか相談(妊婦・乳幼児の相談支援)については、コロナ禍において、3密を避けるために予約システムを導入し、安全・安心な相談体制を構築しました。

♪ 新たに妊孕(にんよう)性温存治療やウィッグ購入等に要する経費の助成を開始し、若年がん患者等の生活の質の向上を図ります。

妊孕性温存治療費、ウィッグ(かつら)などの医療用補正具の購入及び小児・若年がん患者の在宅療養生活支援に要する経費の助成を開始し、がん治療中の方の生活の質の向上を図りました。

助成の実績は、若年がん妊孕性温存治療費補助金3件、がん患者医療用補正具購入補助金223件、小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業費補助金1件でした。

♪ 改正食品衛生法に準拠し、すべての食品等事業者に対して、計画的にHACCPに沿った衛生管理の導入を進め、食の安全性の向上を図ります。

令和元年度に「飲食店営業」に対して説明会を開催し、令和2年度は製造業・販売業及び新規許可取得施設にHACCP制度化についてのリーフレットを配布したことで、すべての許可業種に対して導入を支援しました。さらに大規模な食中毒が発生しかねない「HACCPに基づく衛生管理」の適用施設を把握するためのアンケート調査を製造施設に対して行い、該当施設に対しては制度化の基準に適合するよう指導をしました。

♪ 国内外で発生する感染症について、市民に適切な情報提供を行うとともに医療機関と密に連携を取ることで感染症のまん延防止を図ります。

新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合には翌日に、その他の感染症患者が発生した場合には必要に応じて報道関係に情報提供を実施したほか、季節性インフルエンザ対策を中心とした定例的な感染症関連情報の発信(広報はままつ及び市ホームページへの掲載並びに保育園を中心とした関連施設へのポスター配布)を行い、感染症に関する市民の理解を深めました。

また、新型コロナウイルス感染症に関する検査、診療・診察及び入院等に関し、医師会や医療機関と調整し、連絡協力体制や情報共有体制を整備しました。なお、協力を要請した結果、市内の176の医療機関が発熱等診療医療機関に指定され、検査・診療を行っています。

♪ 浜松医療センター新病院整備事業では、建設予定地の都市下水路移設を行い、新病院棟の建設工事に着手します。

浜松医療センターの新病院整備事業では、建設地に敷設されている都市下水路の移設工事が完了しました。また、令和5年度の開院に向け、令和2年9月に新病院棟建設について契約を締結し、立体駐車場の整備などに取り組みました。

♪ 新型コロナウイルスの感染拡大に備え、PCR検査能力の拡充、市立病院の感染防止対策の強化等を図ります。

新型コロナウイルス感染症の検査に関し、ドライブスルー形式での検体採取を実施するため、関係部署と協力し、旧はまホール跡地での検体採取を実施しました。また、唾液検体での検査実施について、国の指針に基づき早期に取り入れることで検体採取におけるリスクを軽減し、検査数を飛躍的に増加しました。

また、浜松医療センターにおいては、陰圧システム等の医療機器の整備やゾーニングにより病棟・病室を区切るなど、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として感染防止対策の強化を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	12,327	一	10,380
特	7	特	4
企	11,234	企	11,002
計	23,568	計	21,386

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生涯にわたる健康づくり (健康増進課)	3歳児健診受診率 (%)	95	98.8	104%	88%	B
	生後4か月児全戸訪問実施率 (%)	100	99.1	99%		
	予防接種の接種率 (MR2期) (%)	95	96.5	101%		
	健康寿命の延伸 (歳)	男73.58 女76.54	未公表	—		
	健康はままつ21推進協力団体数 (団体)	188	227	120%		
	定期的に歯科検診を受ける人の割合 (%)	42	38.6	91%		
	介護予防事業 実施人数 (人)	15,650	5,139	32%		
	市民いきいきトレーナー登録人数 (人)	150	166	110%		
妊産婦乳幼児健康診査事業	妊婦健康診査受診率 (%)	100	98.0	98%	99%	B
	3歳児健診受診率 (%)	95	98.8	104%		
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)	91.4	90.6	102%		
母子衛生教育事業	思春期教室アンケートより、講話等の内容が理解できた生徒の割合 (%)	86	—	—	89%	B
	全妊婦の内、20歳から34歳に妊娠した人の割合 (%)	75.2	71.1	89%		
母子相談事業	母子相談件数 (親子すこやか相談・妊産婦個人指導)	15,500	9,747	62%	87%	B
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)	91.4	90.6	102%		
	産後ケア事業利用者数(人)	790	734.0	102%		
母子訪問指導事業	生後4か月児全戸訪問実施率 (%)	100	99.1	99%	99%	B
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)	91.4	90.6	102%		
母子予防接種事業	予防接種の接種率 (MR2期) (%)	95	96.5	101%	100%	A
母子医療費等支援事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業の給付件数 (件)	10,700	11,763	109%	100%	A
	特定不妊治療 (初回) 治療開始時平均年齢 (歳)	35未満	34.9	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
健康支援事業【102】	健康教育事業 参加者数(人)	17,400	6,573	37%	75%	B
	はままつ健康増進団体認証数(団体)	85	84	98%		
	健康づくり情報更新数(件)	170	74	43%		
	健康はままつ21推進協力団体数(団体)	188	227	120%		
	はままつ食de元気応援店登録店舗数(店舗)	270	290	107%		
難病患者等支援事業	難病相談支援センターの電話相談件数(件)	160	228	142%	100%	A
がん検診等事業	結核・肺がん検診受診率(%)	35	29	82%	82%	B
健康づくり推進事業【21・103・104・105・123】	イベント等での健康はままつ21周知啓発人数(人)	9,400	10,649	113%	85%	B
	健康はままつ21推進協力団体数(団体)	188	227	120%		
	健康づくり情報更新数(件)	170	74	43%		
	はままつ健康増進団体認証数(団体)	85	84	98%		
	健康寿命の延伸(歳)	男73.58 女76.54	未公表	—		
歯科保健事業【108】	定期的に歯科検診を受ける人の割合(%)	48	38.6	80%	61%	B
	歯科保健事業受診者数(人)	36,000	15,571	43%		
介護保険事業特別会計	介護予防事業 実施人数(人)	15,650	5,139	32%	66%	B
	市民いきいきトレーナー登録人数(人)	150	166.0	110%		
	健康寿命の延伸(年)	男73.58 女76.54	未公表	—		
安全・安心な医療の提供(病院管理課)	新病院整備における都市下水路移設工事進捗率(%)	100	100	100%	100%	A
	浜松医療センターの経常収支比率(%)	100	117.1	117%		
	浜松市リハビリテーション病院の経常収支比率(%)	100	101.0	101%		
浜松市病院事業(医療センター事業費用・資本的支出)【110】	浜松医療センターの経常収支比率(%)	100	117.1	117%	100%	A
	新病院整備率(%)	3.7	4.5	121%		
浜松市病院事業(リハビリ病院事業費用・資本的支出)	経常収支比率(%)	100.0	101.0	101%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		主要事業					
安全・安心な医療の提供 (保健総務課、保健所浜北支所)	立入検査時に指摘事項のない医療機関の割合 (%)	75	—	—	—	—	
	保健所等維持管理事業	年間電気使用量前年比1%減 (KWh)	156,479	160,520	97%	97%	B
	医療体制充実事業	立入検査時に指摘事項のない医療機関の割合 (%)	75	—	—	98%	B
医療相談納得度 (%)		95	94	98%			
地域医療・地域包括ケアの 推進 (健康医療課)	24時間365日休むことなく実施する救急医療体制の構築 (%)	100	100	100%	100%	A	
	応急救護所の屋内設置数 (箇所)	73	73	100%			
	健康医療推進事業	保健医療審議会の開催数 (回)	3	2	66%	66%	B
	救急医療事業	救急医療体制を安定的に運営した日数 (日)	365	365	100%	100%	A
	災害時医療救護対策推進事業	医療救護計画の改訂 (回)	1	中止	—	—	—
		医療救護訓練への参加人数 (人)	400	中止	—		
	新型コロナウイルス感染症対策事業	webによる医療関係者との新型コロナウイルス感染症対策会議の回数	20	21	105%	100%	A
地域医療・地域包括ケアの 推進 (佐久間病院)	経常収支比率100%以上を維持 (%)	100	100	100%	66%	B	
	医療機器の整備 (台)	7	7	100%			
	看護師修学資金新規貸与者 (人)	2	0	0%			
	佐久間病院事業費用・資 本的支出 (病院事業)	経常収支比率100%以上を維持 (%)	100	100	100%	66%	B
		医療機器の整備 (台)	7	7	100%		
		看護師修学資金新規貸与者 (人)	2	0	0%		
こころの健康づくりの推進 (精神保健福祉センター)	特定相談 (面談相談) 件数 (件)	2,000	2,928	146%	100%	A	
	精神保健福祉推進事業	電話相談・面談相談数 (件)	6,000	7,374	122%	94%	B
事例検討会の回数 (回)		80	71	88%			
自殺対策推進事業	ゲートキーパー研修受講者数 (人)	850	51	6%	53%	C	
	児童・生徒に対する授業受講者数 (人)	4,000	4,050	101%			
ひきこもり対策推進事業	ひきこもり面談相談件数 (一次相談) (件)	1,000	1,454	145%	97%	B	
	ひきこもりサポートセンターこだま (交流スペース利用者) (人)	2,000	1,917	95%			

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 (看護専門学校)	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	67	95%	98%	B
	看護師国家試験の合格率(卒業生)(%)	100	100	100%		
	相談、支援の件数(件)	30	46	153%		
学校管理運営事業	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	67	95%	97%	B
	看護師国家試験の合格率(卒業生)(%)	100	100	100%		
看護師就業促進事業	相談、支援の件数(件)	30	46	153%	100%	A
保健予防と食の安全対策の推進 (保健環境研究所)	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	81%	B
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)	2	0	0%		
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)	2	1	50%		
	と畜場施設及び食鳥処理場施設において、衛生監視を行う(回)	24	24	100%		
	食鳥処理場において、高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う(検体)	70	161	230%		
	と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う(回)	12	12	100%		
	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	100	100	100%		
食中毒、感染症検査事業	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	50%	C
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)	2	0	0%		
食品残留農薬等検査事業	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	75%	B
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)	2	1	50%		
食肉安全対策推進事業	衛生管理達成率(食肉の生産を検査等衛生指標から総合的に評価)(%)	96	99	103%	100%	A
大気汚染、悪臭等測定事業	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	100	100	100%	100%	A
	大気汚染、悪臭等の調査研究件数(件)	1	1	100%		
河川、工場排水等水質測定事業	公共用水域等の水質汚濁物質の依頼検査実施率(%)	100	100	100%	100%	A
	水質汚濁事故時・緊急時(計画外)の依頼検査実施率(%)	100	100	100%		
	河川、工場排水等に係る調査研究件数(件)	2	2	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
保健予防と食の安全対策の 推進 (生活衛生課、保健所浜北 支所)	飲食に起因する大規模食中毒の発生件数 (件)	0	0	100%	99%	B
	対象施設利用者のうち、「肥満」と「や せ」が20%以下の施設の割合 (%)	80	84.1	105%		
	滝沢町、鷺沢町に上水道を整備した際の 借入金の当該年の償還実施率 (%)	100	100.0	100%		
	飲料水並びに衛生関係営業施設における 健康被害の発生件数 (件)	0	0	100%		
	結核対策・予防事業 結核罹患率 (人口10万人当たり)	11	10.7	97%		
食の安全対策推進事業	違反が判明した施設の改善率 (%)	100	100	100%	100%	A
栄養指導事業	対象施設のBMI等把握施設の割合 (%)	70	79.2	113%	100%	A
生活衛生対策推進事業	専用水道水水質検査実施適合割合 (%)	100	99	99%	99%	B
	衛生検査において違反が判明した施設の 改善率 (%)	100	100	100%		
感染症対策事業	麻しん病原体検査実施率 (行政検査件数 /発生届出件数)	100	100	100%	100%	A

文化・生涯学習

理想の姿 (30年後)	◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。
政策の柱 (10年後)	◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。 ◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。
基本政策①	感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造
責任者	市民部 文化振興担当部長 中村 公彦
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
評価	B 指標達成率の平均 84%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 (スポーツ振興課)	53%	C
生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	80%	B
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	77%	B
地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)	79%	B
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	100%	A
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	100%	A
美術館の魅力の創出 (美術館)	94%	B
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	95%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 市民が主体となった創造的活動の活性化を図るため、浜松アーツ&クリエイションによる伴走支援を行うとともに、2020文化プログラム推進事業として「サウンドデザインフェスティバル in 浜松2020」を開催します。

文化と産業活動の連携で発展する創造都市・浜松の実現に向けて、市民が主体となった創造的活動の活性化を図るため、浜松版アーツカウンスル「浜松アーツ&クリエイション」において、市民、NPO、アーティストを対象に課題把握のためのヒアリング調査、市民活動支援セミナーを開催、ニュースレター・WEBによる情報発信を行い、浜松市創造都市推進事業補助金では、16件の事業を補助採択し、各事業に対し伴走支援を実施しました。

2020東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化プログラム推進事業「サウンドデザインフェスティバル in 浜松2020」はコロナ禍により中止しましたが、実施主体であるはままつ響きの創造プロジェクト実行委員会、同チーム会議において、次年度デュアルモード対応にて開催する「サウンドデザインフェスティバル in 浜松2021」の企画検討を行いました。

♪ 静岡県との共同開催となる「静岡国際オペラコンクール」や、世界で活躍できるピアニストを育成する「浜松国際ピアノアカデミー2021」の開催を通じて、「音楽の都・浜松」を世界に向けて発信します。

世界で活躍できるピアニストを育成する「浜松国際ピアノアカデミー2021」は、感染防止対策を徹底し、ウィズコロナに対応した開催方法により実施しました。受講生は国内在住者を対象とし、マスタークラス16名、大人のためのワンポイントレッスン14名の受講があり、デュアルモードの取り組みとして現地でのレッスンと海外在住講師によるオンラインレッスンを実施しました。また、緊急事態宣言地域から多くの聴衆が集まることによる感染リスクを回避するため、受講生による披露演奏会は無観客としましたが、無料ライブ配信に切りかえて実施したことにより、マスタークラス受講生は1,492回、ワンポイント受講生は315回閲覧され、アカデミー受講生のレッスン成果を多くの方に見ていただくことで、「音楽の都・浜松」を発信することができました。

なお、静岡県との共同開催となる「静岡国際オペラコンクール」はコロナ禍により中止となりました。

♪ 文化芸術の拠点であるアクトシティ浜松の価値を維持していくため、長寿命化を含めた改修計画策定を進めます。

文化芸術の拠点であるアクトシティ浜松の長寿命化のため、建築後80年までを建物の耐用年数と位置づけた長期修繕計画を策定しました。また、官民共有設備である特別高圧受変電設備及び非常用発電設備の経年劣化に伴う更新手法について、基本計画を策定しました。

♪ 次代の音楽文化を担う人材育成や市民の音楽活動の場を提供するため、浜松市市民音楽ホールの令和3年度のオープンに向けた整備を進めます。

市民の音楽文化活動や学習成果等の発表の場を創出することにより、市民の文化の振興を図るため、浜松市市民音楽ホールの整備を行いました。建築工事は完了し、開館準備を進め、予約受付を開始しました。

♪ 遠州灘海浜公園に県が整備する野球場の建設について、静岡県との連携に努めます。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、県の遠州灘海浜公園（篠原地区）基本計画の策定は、令和3年度以降へ延期となりました。県の関係部局との意見交換は継続して進め、今後の進め方など共有しました。

♪ 令和2年度末を目途とし、四ツ池公園運動施設の整備方針の策定を目指します。

大型公共施設建設調査特別委員会において、四ツ池公園運動施設の再整備に向けた議論を重ねましたが、県の遠州灘海浜公園（篠原地区）基本計画が令和3年度以降へ延期となったため、四ツ池公園運動施設の整備方針については、特別委員会の協議の結果、県の方針を待って策定することとなりました。

♪ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるブラジルホストタウンの取り組みを通してだれもが隔たりなくスポーツに打ち込める社会へとつなげます。

東京2020オリンピック・パラリンピックブラジル選手団事前合宿受け入れのため調整を進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピック推進本部の要請に伴う感染症対策を盛り込んだ選手等受け入れマニュアルの作成や、Torcida BRASIL（ブラジルパラリンピック選手団サポートボランティア）に対する研修会の開催など、ホストタウンとしての受け入れ態勢を整備しました。

また、オリパラ教育浜松市内大学連携協議会と連携した市内小中学生とブラジルパラリンピック選手とのリモート交流を開催しました。

♪ ビーチ・マリンスポーツの聖地を目指した環境整備や大会誘致活動等に取り組みます。

ビーチ・マリンスポーツ推進協議会部会を開催し、各競技団体と情報交換を実施しました。

また、「ビーチ・マリンスポーツ事業化計画」に定めた大会誘致ゾーンの「江之島地区」において、国際大会や全国大会レベルの大型スポーツイベントが開催可能な環境整備に向けて調査設計を進めました。

♪ 文化財保存活用地域計画及び蜷塚遺跡保存活用計画の策定や浜松城跡の発掘調査などを通じ、浜松市の特色ある文化資源を広く公開し、市民とともに保護活用を図っていきます。

文化財の将来にわたる計画的な保存管理及び活用を進めるため、文化財保存活用地域計画の策定に向けてパブリック・コメントを実施し、137件の意見が寄せられました。併せて地域や専門家からも意見聴取を行い、令和3年度の国認定を目指して計画案を作成しました。

また、国指定史跡である蜷塚遺跡をさらに魅力ある遺跡公園にするため、蜷塚・伊場遺跡再生プロジェクトとして再整備の方針を示し、蜷塚遺跡保存活用計画の策定に着手しました。

新型コロナウイルス感染症流行の影響はあったものの、地域遺産センターでは4,229人の入館者、博物館では75,782人の利用者があり、浜松城跡の発掘調査の成果をはじめとする地域の文化資源を広く公開することができました。

♪ これまでに認定した浜松地域遺産を広く紹介するとともに、市民協働で更なる地域遺産の掘起しを続け、文化財を地域の新たな創造活動につなげていきます。

令和2年度には147件の浜松地域遺産を認定し、制度導入後5か年で合計455件の地域の文化資源を掘り起こすことができました。各地域では地域遺産の認定を契機として保存活用の機運が盛り上がり、講演会などの学習会のほか、認定文化財を観光資源と捉えてウォーキングコースの設定がなされるなど新しい市民活動につながる事例もありました。引き続き、認定制度を通じて文化財を市民の創造的活動につなげる支援をしていきます。

♪ 「はままつ電子図書」による多言語資料や日本語学習資料の充実を図り、多文化共生社会を推進する環境づくりを進めます。

平成30年2月から試行を開始し、外国人市民に大変好意的に受け取られた「はままつ電子図書」は、令和2年1月より本運用を開始しました。

多文化共生資料を中心として、日本語を含む13言語、2,308点のコンテンツを提供し、令和2年度は3,999回の貸出し、13,878回の閲覧がありました。

♪ 美術館では、独特の技法によって表現する日本画家・仲山計介氏のほか、秋野不矩氏など、郷土ゆかりの作家や作品を核とした調査・研究に取り組み、その魅力を発信します。

浜松市美術館では、企画展「仲山計介展」を開催し、アクリル絵の具や銀箔を用いた独自の技法によって「見えないもの」を描きだし、不思議な世界観を表現する仲山計介の代表作「エオンタシリーズ」「島シリーズ」のほか、新作9点を含む作品を紹介しました。

また、秋野不矩美術館では、佐藤美術館コレクションによる特別展「花と緑の日本画展」を開催し、秋野不矩氏とともに同時代に研鑽を積んだ画家たちの作品を紹介しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和2年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	11,787	一	10,603
特	0	特	0
企	0	企	0
計	11,787	計	10,603

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
生涯スポーツを楽しむ機会 の拡大 (スポーツ振興課)	「するスポーツ」推進のためのスポーツ 施設利用者数(生涯スポーツ施設の利用 者数)(千人)	5,600	3,746	66%	53%	C
	「みるスポーツ」推進のためのスポーツ イベント誘致数(件)	10	3	30%		
	「ささえるスポーツ」推進のためのス ポーツボランティアバンク登録者数(人)	325	209	64%		
スポーツ普及・活性化事 業【117・118・119】	スポーツボランティアバンク登録者数 (人)	325	209	64%	55%	C
	地域スポーツ指導者登録者数(人)	360	288	80%		
	生涯スポーツ施設の利用者数(千人)	5,600	3,746	66%		
	高校生以下の全国大会出場者数(人)	876	223	25%		
	パラスポーツ体験会等の実施日(日)	3	0	0%		
	eスポーツの普及	情報収集	情報収集	100%		
ブラジルホストタウン交 流事業【201】	ブラジル選手団との交流人数(人)	1,700	880	51%	51%	C
大型スポーツイベント等 誘致事業【41・199】	事前合宿、スポーツイベント等誘致数 (件)	10	3	30%	30%	C
ビーチ・マリンスポーツ 推進事業【196・197】	ビーチバレー、ビーチテニス、ビーチ サッカー、ビーチラグビー等のビーチス ポーツコートの整備	基本計画	基本計画	100%	94%	B
	ビーチ・マリンスポーツの東海大会以上 の大会開催数(件)	18	16	88%		
スポーツ発信交流事業	浜松シティマラソン中学生ボランティア 数(人)	180	-(中止)	—	—	—
スポーツ施設運営事業 【116・202・203】	生涯スポーツ施設の利用者数(千人)	5,600	3,746	66%	88%	B
	新野球場を含めた遠州灘海浜公園の施設 整備等に向けた進捗状況	県協議	県協議	100%		
	四ツ池公園スポーツ施設再整備の検討	整備方針策定	委員会協議	100%		
生涯学習を享受できる機会 の充実 (創造都市・文化振興課)	学習成果活用事業における講座数(講 座)	100	80	80%	80%	B
生涯学習機会提供事業 【25・76・79・127】	学習成果活用事業における講座数(講 座)	100	80	80%	80%	B
	ITキッズプロジェクトの対象拡充(対 象)	小3~中3	小3~中3	100%		
	全国レベルのコンテスト入賞者数(H24 ~累計)	16	19	118%		
	アクティブ・シニア講座受講者数(人)	12,200	4,922	40%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生涯学習施設運営事業 【183】	浜松科学館来館者アンケートによる満足度の維持 (%)	70	95	135%	76%	B
	浜松科学館の来館者数 (人)	255,000	97,730	38%		
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合 (%)	33	30.5	92%		
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	年間所管文化財施設の全入館者数 (人)	17,600	10,771	61%	77%	B
	文化財ボランティア登録者数 (H23～累計) (人)	125	117	93%		
文化財調査顕彰事業	国・県・市の指定・登録文化財の延べ件数 (件)	513	511	99%	100%	B
	浜松地域遺産推薦受理件数 (H28～累計) (件)	330	455	137%		
文化財保護継承事業 【189】	浜松地域遺産推薦受理件数 (H28～累計) (件)	330	455	137%	100%	A
文化財施設公開事業	所管文化財施設の全入館者数 (人/年)	17,600	10,771	61%	61%	B
文化財活用地域連携事業 【188・190】	文化財ボランティア登録者数 (H23～累計) (人)	125	117	93%	98%	B
	「全国地芝居公演会」開催に向けた工程進捗率 (%)	10	10	100%		
	無形民俗文化財保護団体連絡会が芸能、祭礼等を伝承する次世代の延べ人数 (人)	100	137	137%		
	二俣城跡及び鳥羽山城跡の整備事業進捗率 (%)	20	20	100%		
	各区協議会、まちづくり協議会等地域団体との延べ会合数 (件)	7	7	100%		
埋蔵文化財調査事業 【169】	埋蔵文化財照会件数 (件/年)	5,600	6,336	113%	100%	A
	地域遺産センター入館者数 (H28～累計) (人)	121,000	123,258	101%		
	「全国遺跡報告書総覧」(報告書検索閲覧サイト)への登録図書数累計 (件)	100	117	117%		
	浜松城跡(元城小跡地)の発掘調査の進捗率 (%)	50	50	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)	博物館の年間観覧者数(人)	71,000	42,120	59%	79%	B
	分館における展覧会開催数(回)	14	16	114%		
博物館運営事業	施設管理状態に対する満足度(%)	90	90	100%	100%	A
遺跡公園運営事業	公園整備件数(件)	6	6	100%	100%	A
博物館展示会開催事業	特別展及びテーマ展における来館者数(人)	43,000	24,032	55%	84%	B
	特別展及びテーマ展の平均満足度(%)	90	88.6	98%		
	市民協働産学連携による展示会の開催(件)	4	4	100%		
学習会開催等連携事業	新たな体験メニューの開発(件)	3	3	100%	77%	B
	博物館ボランティアの年間参加者数(人)	1,000	430	43%		
	学校への教材利用件数(点)	1,600	1,454	90%		
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	39	42.0	107%	100%	A
音楽文化発信・交流事業 【178】	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	39	42.0	107%	64%	B
	芸術文化情報ポータルサイト「文化振興財団」ページビュー数	500,300	324,463	64%		
	国際的音楽イベント等の開催日数(日)	72	21	29%		
	音楽イベントに参加する団体等の数(団体)	1,520	-(中止)	—		
市民音楽文化振興事業 【178】	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	39	42.0	107%	64%	B
	国際的音楽イベント等の開催日数(日)	72	21	29%		
	音楽イベントに参加する団体等の数(団体)	1,520	-(中止)	—		
芸術文化人材育成事業 【178】	国際的音楽イベント等の開催日数(日)	72	21	29%	29%	C
	音楽イベントに参加する団体等の数(団体)	1,520	-(中止)	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
文化施設管理事業 【174・177】	アクトシティ浜松施設稼働率 (%)	78	45.3	58%	73%	B
	楽器博物館施設入館者数(人)	85,600	32,523	37%		
	鴨江アートセンター利用者数 (人)	23,200	17,337	74%		
	アクトシティ浜松改修計画策定及び改修整備	計画策定	計画策定	100%		
	(仮称) 市民音楽ホールの整備 整備率 (%)	95	100	105%		
文化推進運営経費 【179】	新たな文化振興ビジョンの策定 (R1完了)	—	—	—	—	—
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 (%)	39	42.0	107%	100%	A
創造都市推進事業【27・40・175・176】	市民文化創造拠点施設整備 調査検討	発掘調査	発掘調査	100%	90%	B
	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 (%)	39	42.0	107%		
	2020文化プログラム イベント参加者数(人)	10,000	-(中止)	—		
	浜松版アーツカウンシルの推進と新たな伴走型助成件数 (件)	22	16	72%		
美術館の魅力の創出 (美術館)	展覧会入場者の満足度 (来場者アンケート)	80	94	117%	94%	B
	施設の満足度 (来場者アンケート)	60	89	148%		
	秋野不矩美術館市民ギャラリー利用日数	30	37	123%		
	秋野不矩美術館入館者数	19,000	14,480	76%		
美術館運営事業	空調設備整備工事の実施	温湿度管理	達成	100%	100%	A
美術館展覧会開催事業 【184】	展覧会観覧者数 (人)	85,000	65,081	76%	85%	B
	市展応募作品数 (点)	350	315	90%		
	収蔵品展観覧者数(人)	2,000	1,825	91%		
秋野不矩美術館運営事業	市民ギャラリー利用日数	30	37	123%	100%	A
秋野不矩美術館展覧会開催事業【184】	収蔵品展観覧者数(人)	7,000	7,520	107%	79%	B
	特別展観覧者数 (人)	12,000	6,960	58%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	市民1人当たりの貸出冊・点数	5.7	5	89%	95%	B
	利用者カード有効登録率(%)	21	21	97%		
	利用に関するアンケート調査における満足度「図書館の総合評価としてはいかがですか」	4.3	4	100%		
図書館運営事業	市民1人当たりの貸出冊・点数	5.7	5	89%	94%	B
	利用者カード有効登録率(%)	21	21	97%		
	生涯学習施設や図書館などにより、知的 好奇心が満たされていると思う人の割合 (%)	33	31	92%		
	利用に関するアンケート調査における満足度「図書館の総合評価としてはいかがですか」	4.3	4.3	100%		

地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
基本政策①	市民と共に未来をつかむ都市経営
責任者	企画調整部長 石坂 守啓
SDGsの ゴール	④教育 ⑧成長・雇用 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑰実施手段
評価	B 指標達成率の平均 92%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進（企画課）	79%	B
基礎自治体としての自立（企画課）	96%	B
戦略拠点の連携強化（東京事務所）	100%	A
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環（広聴広報課）	89%	B
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化（国際課）	93%	B
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進（情報政策課）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 戦略計画2020を核としたPDCAサイクルにより、浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進します。

浜松市総合計画に掲げる都市の将来像及び1ダースの未来(理想の姿)の実現に向け、具体的な事業を示す実施計画である戦略計画を核とし、PDCAサイクルにより、浜松市総合計画を推進しました。

令和2年度は、6月に「浜松市戦略計画2020」を策定し、「浜松市戦略計画2019評価レポート」等での前年度評価の実施、新たな政策・施策・事業などの方向性を議論するサマーレビュー、副市長レビューを経て、9月には重点化テーマとして「デュアルモード社会の構築で未来を“かたち”に」を掲げる「浜松市戦略計画2021の基本方針」をまとめました。

さらに、総合戦略に関して、「浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議」（有識者会議）及び「浜松市地方創生推進本部会議」（庁内会議）において、第1期総合戦略（H27-R1年度）の取組結果報告を行うとともに、第2期総合戦略（R2-R6年度）の基本目標達成に向けた取組について協議しました。

♪ SDGsの達成に向けて、企業や市民等の取組を推進するためのシンポジウムを開催するほか、浜松市SDGs推進プラットフォームの活性化を図ります。

SDGsの達成につながる新たな取組・連携のきっかけづくりを目的に、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員による取組発表会「Initiative Presentation」を開催しました。

また、学校や企業等への出前講座や、広報はままつのコラム掲載、JR浜松駅北口広場（キタラ）へのPR看板の設置等により、情報発信及び周知を行いました。

♪ 国の共生社会実現に向けた取組等も踏まえ、浜松市多文化共生都市ビジョンに基づく取組を進めるとともに、外国人学習支援センターによる日本語学習教室を拡充するほか、企業内において外国人支援者を養成する講座を開講するなど多文化共生社会の実現を目指します。

令和元年6月、日本語教育の推進に関する法律が公布・施行され、地域の実情に応じた日本語教育の推進が義務化されたことを受けて、本市においても、日本語学習支援体制の一層の充実を図るため、文化庁新設の補助金を活用し、「地域日本語教育推進方針」を令和元年度に策定しました。

令和2年度においては、外国人学習支援センターを拠点とした、日本語学習支援体制の更なる充実を図るため、休日・夜間の日本語教室及びNPO等との連携による協働センターを会場とした地域日本語教室を新設したほか、企業内での外国人支援者養成講座を開講するなど、地域における日本語学習の機会を拡充しました。

♪ 新型コロナウイルス感染症対策として、外国人市民の安全・安心な暮らしの確保のため、多言語による相談対応・情報提供等の体制を強化します。

新型コロナウイルスの感染症対策として、定額給付金や休業要請協力金などの相談や申請の窓口業務における多言語対応のニーズが急増したことを受けて、多文化共生総合相談ワンストップセンターの相談体制の拡充とともに、多言語に対応したタブレット型情報端末の庁内への増設等により、相談対応・情報提供等の体制を強化しました。

このほか、外国人市民が受講する日本語教室のオンライン化、定住外国人の不就学者を受け入れる新たな就学支援教室の開設、各種WEBセミナーの開催など、コロナ禍においても効果的な取組を実施しました。

♪ AI・ICT等先端技術やビッグデータなど、デジタルの力や民間の知恵と技術を最大限に利活用し、市民サービスの利便性の向上を図り、スマート自治体への基盤づくりを推進するため、その根幹となるオープンデータプラットフォームを構築します。

SNS、ホームページなど市民の皆さまが日常利用する媒体に対応し、多様な住民サービスを提供するため、オープンデータプラットフォームを構築しました。

一部サービスを先行実施し、市公式LINEで、チャットボットによる手続き案内サービスを開始するとともに、連絡ごみ申し込みメニューを追加しました。

また、音声だけで手軽に操作ができ、年齢を問わず誰でも利用しやすいAIスピーカーアレクサでのサービスを開始しました。

♪ ICTの利活用により、市民満足につながる行政サービス価値や業務生産性の向上を目指すため、タブレット端末の高度利用や業務のペーパーレス化に向けた研究を進めます。

令和元年度に導入したタブレット端末を利用したWeb会議について、庁内会議だけに留まらず、外部団体や事業者との会議にも利用できるよう、庁内での利用拡大を図りました。

このことにより、庁内外におけるWeb会議の利用は日常化されてきています。

また、グループウェア用端末の高度利用に向けた実証実験として、高機能のタブレット型パソコンを導入し、ペーパーレス化など業務改善の向上に向けた研究を行い、運用上のセキュリティ確保やネットワーク接続の整理等、課題の洗い出しを行いました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	3,847	一	2,652
特	0	特	0
企	0	企	0
計	3,847	計	2,652

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進 (企画課)	市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	46.5	37	79%	79%	B
浜松市総合計画推進事業 【219】	市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	46.5	37	79%	89%	B
	SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数	5	9	180%		
基礎自治体としての自立 (企画課)	権限移譲件数(H27～累計)(件)	48	49	102%	96%	B
	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)	28	26	92%		
大都市制度調査研究事業 【218】	特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数(H27～累計)(回)	15	18	120%	100%	A
	権限移譲件数累計(H27～累計)(件)	48	49	102%		
広域行政推進事業 【216・217】	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)	28	26	92%	94%	B
	遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(H27～累計)(件)	11	10	90%		
	三遠南信地域における新規連携施策数(H27～累計)(件)	26	26	100%		
戦略拠点の連携強化 (東京事務所)	中央省庁等情報取得件数(件)	1,020	1,167	114%	100%	A
首都圏情報収集発信事業	首都圏におけるサポーターズクラブ会員数(人)	1,450	1,402	96%	96%	B
東京事務所運営経費	中央省庁等情報取得件数(件)	1,020	1,167	114%	100%	A
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環 (広聴広報課)	必要な行政情報が提供されている(満足度)(%)	32	28.7	89%	89%	B
市政広報事業【214】	必要な行政情報が提供されている(満足度)(%)	32	28.7	89%	94%	B
	オープンデータ提供件数(件)	270	281	104%		
オープンデータプラットフォーム構築事業 【214】	オープンデータ提供件数(件)	270	281	104%	100%	A
広聴事業	広聴集会の参加者アンケートによる満足度(%)	95	91.7	96%	80%	B
	市民コールセンターの一次対応率(%)	100	99.8	99%		
	講演会実施高校数(校)	13	6	46%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 (国際課)	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 (%)	16	13.8	86%	93%	B
	世界の人々との活発な市民交流の市民満足度 (%)	18	19.1	106%		
多文化共生推進事業 【83・180・182】	外国人の子どもの不就学者数 (人)	0	2	0%	71%	B
	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 (%)	16	13.8	86%		
	多文化共生事業における講座等受講者の満足度 (%)	90	97.9	108%		
	在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」アクセス件数 (件)	200,000	382,016	191%		
国際交流連携推進事業 【181】	国際会議参加回数 (回)	2	2	100%	100%	A
	世界の人々との活発な市民交流の市民満足度 (%)	18	19.1	106%		
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 (情報政策課)	電子申請可能件数 (件)	21,000	31,590	150%	100%	A
庁内情報基盤維持管理事業	行政経営システムの更新・安定稼働 (%)	100	100	100%	100%	A
	庁内情報ネットワークの安定稼働 (%)	100	100	100%		
ICT戦略推進事業	ICT調達支援 (%)	100	100	100%	100%	A

基本政策②	だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現	
責任者	市民部長 奥家 章夫	
SDGsのゴール	③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑩都市 ⑰実施手段	
評価	B	指標達成率の平均 95%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進 （市民協働・地域政策課）	—	—
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興 （市民協働・地域政策課）	95%	B
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現 （ユニバーサル社会・男女共同参画推進課）	91%	B
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 （ユニバーサル社会・男女共同参画推進課）	99%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 市民協働によるまちづくりを実現するため、将来のまちづくりの担い手となる小学生を対象とした市民キョードー探検隊や中高生NPO1日インターンシップ、大学生を対象とした学生ボランティアネットワーク事業を実施するとともに、地域活動の担い手を掘り起こす、はじめの一步！地域デビュー講座&交流会を開催します。

市民協働の新たな担い手の掘り起こしに向け、小学生を対象としたシミンキョードー探検隊や中高生NPO1日インターンシップを計68人の参加のもとに開催し、将来のまちづくりへの関心や意欲の高まりを促しました。

また、「浜松学生ボランティアセンター（通称：学生フレッシュ広場）」において、学生ボランティアネットワーク事業を実施しました。学生団体間の情報交換や情報発信のための交流会やフォーラムを開催し、延べ117人の参加があったほか、学生同士や学生と社会、学生と企業を繋ぐ中間支援活動では、18件の相談に対応するなど、事業を通じて、学生による社会貢献活動の活発化につなげることができました。

大学生を対象としたはじめの一步！地域デビュー講座では、26人の参加者に対して、地域活動に一步を踏み出すきっかけを提供しました。

♪ 住民に身近な行政組織である協働センターにおいて、エリアマネージャーによる総括のもと、コミュニティ担当職員による地域状況に応じたコミュニティ支援を行います。

地域コミュニティ活動の活性化に向け、エリアマネージャーは、コミュニティ担当職員会議を開催し、地域情報の把握に努めるとともに、地域づくりの情報提供を行うなどコミュニティ担当職員の活動を支援し総括しました。

また、コミュニティ担当職員は、協働センターを核とした地域課題解決事業において、地域住民との交流を深めるワークショップ「あおぞら協働センター」や「防災啓発講座」などを展開し、地域状況に応じたコミュニティ支援を行いました。

さらに、コミュニティ担当職員等を対象とした市民協働研修を開催し、外部講師による講演会や協働センターの優良事例の発表を行うことでコミュニティ担当職員の資質の向上に努めました。

♪ 地域住民への活動の場の提供と地域コミュニティ活動の活性化のため、身近な公共施設の管理運営を地域のコミュニティ組織に委ねます。

地域施設を拠点としたコミュニティ活動の活性化や地域事情に応じた課題解決の仕組みの構築に向け、協働センター等5施設の管理運営を地域のコミュニティ組織に委ねました。このうち、三ヶ日協働センター及び水窪文化会館は令和2年度から新規に管理運営を開始しました。

なお、和地協働センターでは地域ニーズに合わせたボイストレーニング講座などの生涯学習講座を企画し、地域住民から高評価が得られました。

また、新たな施設の管理運営を希望する地域団体と今後の委託に向けた調整を行いました。

♪ 中山間地域の課題解決と新たな仕事づくりのため、地域主体によるまちづくりを支援するとともに、地域団体等と連携して研究会を設置し「山の宝」である地域資源を活用した地域振興の調査研究を行います。

地域主体によるまちづくりを支援する中山間地域まちづくり事業を令和2年度は1事業を採択しました。平成24年度の事業開始からこれまで20件の事業を採択し、現在11件の事業が進行しています。

また、中山間地域の課題解決と新たな仕事づくりに向け、地域資源を掘り起こし事業化することに実績のある民間人材を中山間地域ビジネスプロデューサーとして新たに委嘱しました。この外部人材を活用し、新たな仕事づくり研究会において、地元NPO法人や金融機関、養殖事業者、専門委員を交え課題を把握し、地域が取り組むアワビの陸上養殖に関する事業のロードマップを策定しました。

♪ 「やま」と「まち」のコラボによる山の魅力体感イベント「ザ・山フェス」や 中山間地域の生活に密着した生業に関わる優れた技術を体験する 山の匠体験事業などにより、都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出するとともに、特産品プロモーション事業などで新たなモノの流れを創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。

山の魅力体感イベント「ザ・山フェス」についてはコロナ禍の影響により実施を見送りましたが、山の匠体験事業において、ICTを活用し事前に送付した体験キットを使う2種類のリモート体験型ワークショップを開催し、中山間地域の魅力を発信することができました。

また、「特産品プロモーション事業」では、中山間地域の食材を使用したメニューを調理専門学校生が考案し、市内のホテルや飲食店が商品化及び販売・提供することにより、中山間地域の特産品を都市部市民に広く周知し、中山間地域への関心や意識を高めました。

♪ 中山間地域と多様に関わる都市部等の人々が、中山間地域の問題意識を共有し連携して地域課題に取り組むきっかけづくりとして、まちむらりレーション市民交流会議や中山間地域応援隊交流事業を行います。

都市部と中山間地域との交流の促進に向け、中山間地域活性化の有識者の講演や地域活動団体など4組の活動発表や意見交換により議論する「まちむらりレーション市民交流会議」を開催しました。コロナ禍での対応として、オンライン(YouTubeライブ配信)で開催し186人が視聴し、アーカイブ動画配信においても800回以上の動画再生があり、中山間地域への関心や問題意識を共有しました。

中山間地域応援隊交流事業については、コロナ禍の影響により実施を見送りました。

♪ 人口減少、高齢化が進む中山間地域において、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。

中山間地域における地域力の維持・向上に向け、「浜松山里いきいき応援隊」を前年に引き続き配置しました。新規の隊員として7人の募集に対し、12人の応募があり、うち7人を新たに委嘱しました。これにより、令和2年度は定員12人が地域で活動を行いました。

隊員の地域活動では、耕作放棄地の解消に向けた取り組み支援や有害鳥獣対策の支援のほか、道の駅におけるSNSの新規開設やリピーター獲得に向けたお便りの作成、地域の魅力を発信するパンフレットの作成などを行い、コロナ禍での情報発信の強化に取り組みました。

令和2年度に3年の任期満了を迎えた隊員3人のうち、2人が地域に定住し、今後も地域の担い手として活動を続けています。

♪ 首都圏での出張移住相談会の定期開催やICTを活用したプロモーション・相談活動、市内で開催するお盆移住相談会、新たに設置する都市部移住コーディネーターと浜松商工会議所との連携による的確な職業相談対応、はじめようハマライフ助成事業の制度周知などにより、浜松への移住・定住を促進します。

首都圏のふるさと回帰支援センターと連携したオンライン移住相談会を10回定期開催し、首都圏を始め全国から43組55人の相談に対応しました。また、移住促進ホームページ「はじめよう、ハマライフ」の情報を定期的に更新したり、浜松での生活感が伝わる動画を作成し掲載したりするなど、ICTを活用したプロモーションを行いました。さらに市内大型ショッピングセンターで開催したお盆Uターン相談会では、13組21人の来場があり就職相談や移住相談等に対応しました。

このほか、新たに都市部移住コーディネーターを増員し浜松商工会議所の就業相談と連携した移住相談を行い、はじめようハマライフ助成事業費補助金についても、前年度を上回る6件の補助金交付を行い、11人の移住・定住・就業につなげることができました。

このような取組みの結果、令和2年度の延べ相談件数は1,133件ののぼり、移住者数は前年度を大きく超える74人となりました。

♪ 誰もが容易に情報へのアクセスやコミュニケーションを図ることができるよう、窓口等でICTを活用したコミュニケーション支援を行います。

各区役所に音声文字化アプリケーションなどのコミュニケーション支援のツールを導入したタブレット端末を配置し、外国人や高齢者、障がい者等とのコミュニケーション支援を行った結果、76件の利用がありました。新型コロナウイルス感染拡大により、窓口を訪れる人が減少したものの、76件の内訳としては遠隔多言語通訳62%、遠隔手話通訳7%、音声文字化アプリケーション32%の利用割合であり、コミュニケーション支援を必要な方が必要な支援方法を選択できるような環境整備を図るなど、窓口等での円滑なコミュニケーション支援につなげることができました。

♪ ユニバーサルデザインのまちづくりを進める具体的な施策のひとつとして、遠鉄八幡駅周辺地区における建築物や道路等の一体的なバリアフリー化整備計画である基本構想を策定します。併せて、パートナーシップ宣誓制度などにより、多様性が理解される環境づくりを進めます。

八幡駅利用者に対する実態調査や地域住民、障がい、子育て世代の当事者等による八幡駅周辺のまち歩き調査を実施し、建築や道路等の一体的なバリアフリー化、心のユニバーサルデザインの促進を基本方針とした「八幡駅周辺バリアフリー基本構想」を策定し、ユニバーサルデザインのまちづくりを進めることができました。

また、多様性を理解し認め合い、誰もが安全・安心で快適に暮らせる社会の実現に向け、浜松市パートナーシップ宣誓制度を開始しました。初日である4月1日には、市役所本館1階市民ロビーにおいて、宣誓者2組に対して市長からパートナーシップ宣誓書受領証を交付しました。令和2年度中には合計28組が宣誓し、性の多様性理解促進につなげることができました。

♪ 地域における男女共同参画の推進や女性活躍の促進のため、男女共同参画を推進する拠点施設(あいホール)において、意識啓発や人材育成を目的とした講座等を開催します。

浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター(あいホール)において、啓発・人材育成事業、相談事業、情報発信事業、団体育成事業を実施しました。啓発・人材育成事業においては、17事業(延べ48回)の講座等を実施し、4,457人が参加しました。相談事業においては、悩みごと相談や男性相談、女性のための法律相談を実施し、合計で1,617件の相談に対応しました。情報発信事業においては、あいホール図書室における男女共同参画に関連する図書の貸し出し、ホームページ・SNS等における情報発信を行いました。団体育成事業においては男女共同参画推進団体ネットワーク(あいゆうネット)の登録団体について、団体紹介の情報発信や、イベント・交流会等を実施しました。これらの事業の実施により、男女共同参画の活動拠点施設であるあいホールを中心に、男女共同参画を推進するとともに、女性活躍促進につなげることができました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)	
一	495	一	448
特	0	特	0
企	0	企	0
計	495	計	448

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
市民一人ひとりが活躍する 市民協働の推進 (市民協働・地域政策課)	市の多様な主体との協働件数(件)	182	R3.8頃確定	—	—	—
市民協働推進事業 【185】	中間支援組織数(組織)	3	2	66%	67%	B
	NP0の信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)	340	236	69%		
	市と多様な主体との協働件数(件)	182	R3.8頃確定	—		
地域力向上事業【191】	地域力向上事業の実施件数(件)	139	81	58%	58%	C
自治会等コミュニティ振 興事業【186・187・ 205】	自治会所有の防犯灯のLED化率(%)	100	100	100%	100%	A
	地域づくりに関する活動ハンドブックの作成	更新	更新	100%		
	地域組織による協働センター等の管理委託施設数(H29～累計)(件)	5	5	100%		
はままつ暮らし促進事業	浜松移住相談センターの延べ相談件数(中山間地域への移住相談を含む)(件)	800	1,133	141%	100%	A
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興 (市民協働・地域政策課)	中山間地域の人口減少率(本年人口÷前年人口×100-100)	-2.2	-2.3	95%	95%	B
市内間交流事業	市が実施する交流事業の回数(回)	30	17	56%	56%	C
居住促進事業【192】	市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数(人)	31	33	106%	100%	A
生活支援事業	山里いきいき応援隊の隊員数(人)	12	12	100%	88%	B
	新たな仕事づくり事業数(H27～累計)(事業)	3	2	66%		
	市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数(人)	31	33	106%		
中山間地域まちづくり事業【192】	中山間地域まちづくり事業採択事業(H24～累計)(事業)	20	20	100%	100%	A
中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業	貸付事業を活用した起業件数(H27～累計)(件)	14	10	71%	71%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現 (UD・男女共同参画課)	ユニバーサルデザインによるまちづくりに対する市民満足度 (%)	17	20.1	118%	91%	B
	ユニバーサルデザインの理解度 (%)	47	39.4	83%		
ユニバーサルデザイン推進事業【193・194】	UD出前講座受講率 (%)	40	34	85%	93%	B
	音声文字化アプリケーションの利用実績(件)	25	24	96%		
	UD市民リーダー養成に伴う講座受講者数(人)	20	25	125%		
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 (UD・男女共同参画課)	男女共同参画社会実現に向けた市の取組に対する満足度 (%)	15	17.6	117%	99%	B
	活動拠点施設で開催された講座の満足度 (%)	95	93.5	98%		
男女共同参画推進事業	こらぼ講座年間実施数(回)	40	21	53%	76%	B
	男女共同参画社会実現に向けた市の取組に対する満足度 (%)	15	17.6	117%		
活動拠点施設事業	啓発事業参加者数(人)	2,800	4,457	159%	95%	B
	相談件数(件)	1,900	1,617	85%		
	講座の満足度 (%)	95	93.5	98%		
	はままつ女性カレッジの総参加者(H27～累計)(人)	70	69	98%		

基本政策③	人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり	
責任者	総務部長 金原 栄行	
SDGsの ゴール	⑩平和 ⑰実施手段	
評価	B	指標達成率の平均 93%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
秘書・表彰業務の推進 （秘書課）	75%	B
適正な組織体制と定員管理 （人事課）	99%	B
職員の育成 （人事課）	98%	B
政策法務の推進 （政策法務課）	93%	B
持続可能な都市経営の推進 （政策法務課）	100%	A
職員の健康管理と職場環境の安全管理 （職員厚生課）	90%	B
行政情報の提供・公開 （文書行政課）	97%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化並びに抜本的な事業の見直しを推進するとともに、民間事業者等の知恵・資金等を活用した民間活力の導入に取り組みます。

令和2年4月1日に職員定数を62人削減するとともに、人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行いました。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画（前期）】に掲げた取組事項の進行管理を実施し、行財政改革を着実に推進しました。その内、BPR※の手法を活用した事業の見直しについては、外部専門家の知見を加え実施し、52,643千円の財政的効果と19,429時間の市民負担軽減等効果がありました。

民間活力の導入の取組については、基本方針に基づき、官民連携推進窓口による相談対応や浜松市発案・提案型官民連携制度の運用、研修会開催などを行いました。

内部統制制度については、令和2年4月から運用を開始し、都度必要な制度改善を行うなど、年間を通じて効果的な制度運用に努めました。

少子高齢化・人口減少社会の進展、多様化・複雑化する市民ニーズ、テクノロジーの進化等に迅速・的確に対応していくため、教育の情報化、農林水産物の魅力発信のデジタル化、中山間地域のビジネスプロデュースの分野に民間専門人材を活用しました。

※BPR(Business Process Re-engineering)：ビジネスのプロセスを見直し、抜本的に設計し直すこと。

♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めるとともに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。

市民サービス向上を図るため掲げている「市民への約束」を実践するため、全庁的な接客意識アップ運動、職員及び職場対象の接客研修、クレーム対応研修、「市民への約束」評価月間アンケートなどを実施しました。

社会環境の急速な変化と多様化・高度化する行政課題に的確に対応できる人材を育成するため、各職位に求められる能力等に応じた階層別研修を実施するとともに、国や自治体大学校等研修機関への派遣研修、政策形成能力を身につけるための研修、民間企業経営者の講話や有識者の政策講演会、外部研修参加や職場研修開催への支援などを実施しました。

また、女性職員の活躍を支援するため、女性職員の意識の向上を図る女性職員スキルアップ研修、キャリアアシスト研修を実施するとともに、育児休業職員職場復帰支援研修や所属長を対象としたイクボス研修などで職場環境の整備に取り組みました。

♪ 新型コロナウイルス感染症対策実施に係る職員体制の確保に努めます。

緊急事態宣言が発令された令和2年4月に、BCP※の見直しを実施し、臨時的に発生した、PCR検査や帰国者・接触者相談センターにおける相談業務、特別定額給付金の支給業務などに対し、延べ250人余りの業務応援を行いました。

あわせて、令和2年9月から段階的に保健所生活衛生課の職員を増員し、令和3年1月には感染症対策担当課長を新設するなど、体制の強化を図りました。

※BCP(Business Continuity Plan)：事業継続計画。自然災害などの危機的状況下において、損害を最小限にとどめ、事業継続あるいは早期普及を可能とするための方法・手段を取り決めておく計画のこと。

♪ 複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通じて、職員の法務能力の向上を図ります。

主体的な立法、法令解釈による適正な業務執行、紛争の未然防止のため、各部局において中心的な役割を担う政策法務主任は、第5期として選任している32人に対して2年目（3年間）の研修を行いました。また、第1期から第4期の政策法務主任も対象とした法務研修、区役所職員、希望する所属単位での研修を実施しました。このほか、政策・施策の検討段階において、法令の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザーへの相談や、法的紛争の未然防止・早期解決のため相談弁護士、庁内弁護士への相談を行うことを通じて、職員の法務能力の向上を図りました。

♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。

職員が心身ともに健康な状態で市民サービスの提供に従事できるようにするため、健康診断・メンタルヘルス対策などの健康保持の取組みや、公務災害対策を通じた健康障害の発生予防の取組を進めました。

職員の心理的な負担の程度を把握するストレスチェックでは、高ストレス者の割合が8.3%と国の示す目安である10%を下回りました。さらに、高ストレス者に対する面接指導や、高ストレス者が多い職場へのヒアリングを進め、働きやすい職場環境づくりを推進しました。

公務災害では、衛生委員会の開催を通じ発生事例の背景要因の検討を進め、作業環境改善と再発防止を図りました。公務災害の発生件数は59件で、前年比で22件増加しました。

♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

民主的で開かれた市政の運営を図るため情報公開制度を運用するとともに、市民の個人情報の保護を図るため個人情報保護制度を運用しました。

情報公開制度に基づく公開請求件数は2,394件で部分公開を含む文書の公開率は98.4%と前年度と同水準となりました。

一方、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運営を確保するうえで、職員の知識と処理能力の向上が必要不可欠であることから情報公開・個人情報保護研修会を開催しました。

また、番号法の施行に伴う個人情報の適正な取扱いに重点を置き、個人情報の適正管理に関する要綱に基づき管理体制の推進を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	700	一	602
特	0	特	0
企	0	企	0
計	700	計	602

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
秘書・表彰業務の推進 (秘書課)	市制記念日認知度 (%)	57	41.2	72%	75%	B
	市歌認知度 (%)	46	36.6	79%		
市長・副市長秘書管理事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
市制記念式典開催事業	市制記念日認知度 (%)	57	41.2	72%	75%	B
	市歌認知度 (%)	46	36.6	79%		
政策調整事業【96】	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
適正な組織体制と定員管理 (人事課)	職員定数 (人)	5,091	5,120	99%	99%	B
	時間外勤務 (時間)	404,200	R3.8頃確定	—		
人事管理運営事業	定員適正化の推進による正規職員数 (定数)	5,091	5,120	99%	99%	B
	総人件費の削減 (百万円)	51,745	R3.8頃確定	—		
職員の育成 (人事課)	「市民への約束」評価アンケート 「満足」・「やや満足」と回答した割合 (%)	90.0%	98.0%	108%	98%	B
	研修受講者アンケート 満足度平均点 (点)	4.5	4.28	95%		
	職場復帰支援プログラム職場アンケート 有用性平均点 (点)	3.9	3.91	100%		
人材開発推進事業	「市民への約束」評価アンケート 「満足」・「やや満足」と回答した割合 (%)	90.0%	98.0%	108%	98%	B
	研修受講者アンケート 満足度平均点 (点)	4.5	4.28	95%		
	職場復帰支援プログラム職場アンケート 有用性平均点 (点)	3.9	3.91	100%		
政策法務の推進 (政策法務課)	政策法務主任制度の有効性 (%)	66	62	93%	93%	B
政策法務事業	政策法務主任研修受講者数 (H19～累計) (人)	150	159	106%	100%	A
持続可能な都市経営の推進 (政策法務課)	浜松市行政経営推進プラン【実施計画 (前期)】の年度別進捗率 (%)	100	R3.8頃確定	—	100%	A
	改善活動に伴う財政効果額 (千円)	125,000	176,091	140%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
経営改革推進事業 【207・208・209・215】	事業の廃止及び見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	100%	91%	B
	マイナンバーカード普及率 (%)	47.1	26.9	57%		
	Good Job運動取組件数 (件/年度)	12,000	16,887	140%		
	庁内・外への民間活力の導入に関する制度周知及び啓発の実施回数 (回)	3	3	100%		
	内部統制に係る推進体制等の整備・運用	運用	運用	100%		
職員の健康管理と職場環境の安全管理 (職員厚生課)	公務災害発生率 (認定件数/全職員) (千分率)	5.4	6.0	90%	90%	B
	市長事務部局における長期病休者数 (人)	80	R3.7未確定	—		
職員の健康、安全衛生管理事業	衛生管理者有資格者数 (人) ※公費負担による資格取得者	59	65	110%	100%	A
	総合健康リスク指数	90	87	103%		
職員の被服貸与、福利厚生事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
恩給及び退職年金に関する事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
行政情報の提供・公開 (文書行政課)	公文書管理及び情報公開制度等研修会参加率 参加者数/所属数 (%)	100	97	97%	97%	B
公文書管理事業	文書主任事務説明会の参加率 参加者数/所属数 (%)	100	97	97%	96%	B
	情報公開等研修会の参加率 参加者数/所属数 (%)	100	95.2	95%		
住居表示事業	街区表示板維持管理件数 (街区数)	1,500	1,667	111%	100%	A
統計調査員確保対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
基幹統計調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
統計運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

基本政策④	将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進	
責任者	財務部長 森本 哲司 財務部 税務担当部長 芳田 一成	
SDGsのゴール	⑧成長・雇用 ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑮陸上資源	
評価	B	指標達成率の平均 91%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持（財政課）	100%	A
ファシリティマネジメントの推進（アセットマネジメント推進課）	100%	A
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供（公共建築課）	98%	B
工事・物品の適正な契約（調達課）	100%	A
技術職員の技術力向上（技術監理課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な市税の賦課徴収体制の確立（税務総務課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（市民税）（市民税課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（固定資産税）（資産税課）	50%	C
公平公正・効率的な課税と収納・市未収債権の厳正な回収（収納対策課）	79%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し、将来世代への負担軽減を図ります。

総合計画基本構想「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた事業進捗を図りつつ、市債残高について、全会計を通じて元金ベースのプライマリーバランスを維持するよう市債の発行と償還を管理した結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たり市債残高は、令和2年度末時点で55万7千円となり、令和2年度計画値（57万7千円）を達成しました。

♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化や、民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。

浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、施設分類別の今後の方向性を見直しや、公共施設の劣化調査、保育園・消防署出張所の大規模改修といった施設長寿命化を推進するとともに、浜松市市民音楽ホールのネーミングライツパートナー公募・選定といった民間活力の導入、「浜松市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」の改訂や「公用車の広告媒体としての活用に関するガイドライン」の策定など、ファシリティマネジメントの推進を図りました。

♪ 市税収納率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

第5次市税滞納削減アクションプランに基づき、新時代にふさわしい持続可能で安定的な税務行政の構築を図り税財源の確保と公平・公正な賦課徴収につなげるため、市税の納税意識啓発等を行うとともに、令和2年4月からのクレジットカード・インターネットバンキング納付の開始や地方税共通納税システムの利用拡大により、個人市民税納期内収入率は95.63%（令和2年度目標値95.43%）、累積滞納額30.3億円（同24.2億円以下）となりました。また、社会情勢、税制が変動する中で、収入率の向上に結びつく更なる行政手続のデジタル化推進を目指し、Web口座振替申込サービス及び電子マネー収納の令和3年度開始に向けた準備等を行いました。

♪ 大規模自然災害や感染症にも機動的に対応できるよう、健全な財政運営に努めます。

市民生活の安心・安全を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の市内経済への影響をできる限り抑えるため、令和2年度当初予算成立後、ただちに地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分により予備費20億円を追加し、中小企業等への資金繰りの支援や、消費喚起対策、医療・福祉施設等における衛生対策など、迅速に取り組みました。また、不測の事態に対処する中においても規律ある財政運営に努めた結果、財政調整基金の令和2年度末残高は100億円以上となりました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
一	15,004	一	10,446
特	47,593	特	47,589
企	0	企	0
計	62,597	計	58,035

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
将来を見据えた持続可能な 財政運営の維持 (財政課)	市民一人当たりの市債残高(千円)	577	557	103%	100%	A
議案作成事業	予算・条例議案の円滑な作成(%)	100	100	100%	100%	A
財政状況公表事業 【206】	市の財政状況公表の推進(%)	100	100	100%	100%	A
	市民一人当たりの市債残高(千円以下)	577	557	103%		
	総市債残高(億円以下)	4,592	4,443	103%		
財政管理運営経費	適正な予算編成及び財政に係る企画・調整(%)	100	100	100%	100%	A
ファシリティマネジメント の推進 (アセットマネジメント推 進課)	タテモノ資産の充足率(%)	72	R3.9頃確定	—	100%	A
	インフラ資産の充足率(%)	85	R3.9頃確定	—		
	遊休財産の売却額(億円)	3	7.1	236%		
アセットマネジメント推 進事業【154・210・ 211】	タテモノ資産の充足率(%)	72	R3.9頃確定	—	100%	A
	インフラ資産の充足率(%)	85	R3.9頃確定	—		
	浜松市公共施設等総合管理計画による官 民連携手法の導入・活用	制度運用	制度運用	100%		
公有財産維持管理事業 【212】	遊休財産の売却額(億円)	3	7.1	236%	100%	A
借地解消事業【212】	借地料の削減額(億円)	0.1	0.12	120%	100%	A
安全・安心で利用しやすい 公共建築物の提供 (公共建築課)	外壁・屋根の劣化調査の結果、優先的に 改修すべきと判断された建物のうち改修 済の建物の割合(%)	52	67	128%	98%	B
	吊り天井非構造部材落下防止工事实施割 合(%)	67	65	97%		
	公共建築物のユニバーサルデザイン度の 点数(点)	61	60	98%		
公共建築物長寿命化推進 事業	外壁及び屋根改修工事(施設)	35	35	100%	100%	A
	空調設備改修工事(施設)	1	1	100%		
	設備(受変電設備・給水ポンプ)改修工 事(施設)	8	8	100%		
	大規模改修工事(施設)	6	6	100%		
公共建築物耐震化推進事 業	吊り天井等非構造部材落下防止対策工事 (施設)	4	3	75%	87%	B
	一般施設の耐震化(施設)	3	3	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		主要事業					
公共建築物ユニバーサル デザイン推進事業	協働センターユニバーサルデザイン化整備 工事（施設数）	6	7	116%	99%	B	
	公共建築物のユニバーサルデザイン度 （点）	61	60	98%			
工事・物品の適正な契約 （調達課）	工事・物品の電子入札実施割合（%）	75	79	105%	100%	A	
	電子入札システム事業 物品の電子入札実施件数（件）	400	475	118%	100%	A	
	調達運営経費 （指標の設定なし）	—	—	—	—	—	
技術職員の技術力向上 （技術監理課）	技術職員総数に対する研修参加者の割合 （%）	87	87	100%	100%	A	
	職員技術研修事業 研修受講者アンケート有用度（%）	95	95	100%	100%	A	
	建設工事技術管理事業	工事の電子納品の実施割合（%）	100	98	98%	99%	B
		工事成績の平均点（点）	77.8	78.8	101%		
工事検査事業 （指標の設定なし）	—	—	—	—	—		
公平公正・効率的な課税と 収納・効率的な市税の賦課 徴収体制の確立 （税務総務課）	個人市民税納期内収入率（%）	95.43	95.63	100%	100%	A	
	税務管理事業 市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【個人市民税納期内収入率】 （%）	95.43	95.63	100%	100%	A	
	税務総務事業 （指標の設定なし）	—	—	—	—	—	
公平公正・効率的な課税と 収納・適正な課税による市 税収入の確保（市民税） （市民税課）	給与所得者における特別徴収による納税 義務者の割合（%）	86	86.43	100%	100%	A	
	賦課徴収事業 給与所得者における特別徴収による納税 義務者の割合（%）	86	86.43	100%	100%	A	
公平公正・効率的な課税と 収納・適正な課税による市 税収入の確保（固定資産 税） （資産税課）	賦課更正件数の対前年度減少率（%）	2	-9	0%	50%	C	
	納税通知書等相続人代表者届書未提出率 （%）	18	11	163%			
	賦課徴収事業	賦課更正件数の対前年度減少率（%）	2	-9	0%	50%	C
		納税通知書等相続人代表者届書未提出率 （%）	18	11	163%		
公平公正・効率的な課税と 収納・市未収債権の厳正な 回収 （収納対策課）	市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【累積滞納額】（億円以下）	24.2	30.3	79%	79%	B	
	収納対策事業 市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【累積滞納額】（億円以下）	24.2	30.3	79%	79%	B	

基本政策⑤	—	
責任者	会計管理者 宮城 和敬	
評価	A	指標達成率の平均 100%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
会計管理運営業務の推進 （会計課）	100%	A

事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
—	80	—	70
特	0	特	0
企	0	企	0
計	80	計	70

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
会計管理運営業務の推進 (会計課)	現金出納事務検査の適正箇所率 (%)	90	92.5	102%	100%	A
	物品出納事務検査の適正箇所率 (%)	93	97.8	105%		

基本政策⑥	—
責任者	市選挙管理委員会事務局長 石川 正喜
SDGsのゴール	⑩不平等
評価	指標達成率の平均 ——

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
公正かつ適正な選挙の実施 （市選挙管理委員会事務局）	—	—

事業費

★ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
—	31	—	28
特	0	特	0
企	0	企	0
計	31	計	28

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
公正かつ適正な選挙の実施 (市選挙管理委員会事務局)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
財産区議会議員選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
選挙人名簿作成事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
明るい選挙推進事業	中学校等への選挙資材貸出事業 貸出校 数/学校数 (%)	50	30	60%	60%	B

基本政策⑦	—	
責任者	人事委員会事務局長 伊藤 哲	
SDGsのゴール	⑩不平等 ⑯平和	
評価	B	指標達成率の平均 63%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 （人事委員会事務局）	63%	B

事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
—	31	—	22
特	0	特	0
企	0	企	0
計	31	計	22

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 (人事委員会事務局)	大卒事務職の募集人員に対する応募倍率 (倍)	15	5.8	38%	63%	B
	民間給与実態調査の対象事業所に対する 調査完了率 (%)	90	80.0	88%		

基本政策③	—	
責任者	監査事務局長 長坂 芳達	
SDGsのゴール	⑩平和	
評価	B	指標達成率の平均 94%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進 （監査事務局）	88%	B
行財政運営に対する監査・指導の推進 （政策法務課）	100%	A

事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)	
—	19	—	18
特	0	特	0
企	0	企	0
計	19	計	18

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
行財政運営に対する監査・ 指導の推進 (監査事務局)	定期監査、行政監査、財政援助団体等監 査を実施した組織等の数(箇所)	120	134	111%	88%	B
	決算審査、例月出納検査を実施した会計 数(会計)	22	22	100%		
	業務の改善につながる指摘事項・意見の 掲出(件)	50	32	64%		
行財政運営に対する監査・ 指導の推進 (政策法務課)	包括外部監査結果における指摘等に対す る是正等対応率(%)	95	96.7	101%	100%	A

基本政策⑨	—	
責任者	デジタル・スマートシティ推進事業本部長 内藤 伸二郎	
SDGsのゴール	⑨イノベーション ⑪都市 ⑰実施手段	
評価	A	指標達成率の平均 100%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進 (デジタル・スマートシティ推進事業本部)	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 令和元年10月の「デジタルファースト宣言」に基づき、先端技術やデータを最大限に活かし、都市の最適化と市民QOLの向上を図るため、ウィズコロナとも言われる新たな社会も見据え、「デジタル・スマートシティ構想」を策定します。

人口減少・少子高齢化やインフラの老朽化など社会課題が深刻化するなか、都市づくりや市民サービスの提供、自治体運営に“デジタルファースト”で取り組み、持続可能な都市づくりを推進するため、令和元年10月に「浜松市デジタルファースト宣言」を行いました。

令和2年度は、その宣言に基づき、デジタル・スマートシティ政策の指針として、「市民QOL（生活の質）の向上」と「都市の最適化」を目指し、将来像を「～デジタルで“繋がる未来”を共創～」とした、「デジタル・スマートシティ構想」を策定しました。

♪ 令和2年4月に設立したデジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの場を活かし、会員間の連携を促進することで、地域課題の解決や地域の活性化に繋がるプロジェクトを創出し、構想の実現を目指します。

令和2年4月に設立した官民連携プラットフォームには、様々な分野から123の企業・団体が参加しています（令和3年3月末現在）。

令和2年度は代表者による運営委員会を5回開催し、各分野の取り組みの共有等により、分野間連携の促進を図りました。また、データ連携基盤を活用した実証実験「Hamamatsu ORI-Project」には、全国から19件の応募があり、うち8件を採択し、地域課題の解決や新たなビジネスの創出に繋げる取り組みを実施しました。さらに「浜松デジタル・スマートシティMONTH事業」では、ロゴマークの公募・選定、冠事業の募集・実施、動画配信を活用した地域防災訓練連携事業等を実施しました。

♪ モビリティサービスを通じた移動課題の解決や地域活性化に向け、本市の特徴を生かした「浜松版MaaS構想」を策定するとともに、令和2年4月に設立したモビリティサービス推進コンソーシアムの中で企業間連携を促進し、地域課題の解決や市民の利便性向上に向けた取組を推進します。

基本理念を「ヒト・モノ・コトをモビリティで“繋ぐ”と浜松の暮らしはもっと輝く」とした「浜松版MaaS構想」を令和3年3月に策定しました。

また、新しいモビリティサービスのアイデア創出に向けて、コンソーシアム参加企業によるアイデアソンを実施し、9社の参加企業がサービスアイデアの発表を行いました。

令和2年4月に設立したモビリティサービス推進コンソーシアムには、66団体が参加しています（令和3年3月末現在）。コンソーシアムを4回開催し、5件の実証実験が実施されました。そのうち「春野医療Maasプロジェクト」では、経済産業省の先進パイロット地域の指定を受け、オンラインによる診療や服薬指導、ドローンによる薬剤配送等の実証実験を行いました。

♪ DX(デジタル・トランスフォーメーション)時代において、先端技術やデータを積極的に活用するとともに、自治体の変革とも言えるLGX(ローカル・ガバメント・トランスフォーメーション)を推進し、市民サービスと自治体の生産性の向上を図ります。

令和2年10月に行政手続オンライン化指針を策定し、庁内の行政手続オンライン化を推進しました。また、AI等先進技術の業務への導入支援を行い、令和2年度末までに累計で37件、新たに18件の業務に導入するとともに、LINEを活用した住民票のオンライン請求、キャッシュレス決済の実証実験を実施しました。

また、庁内の主要な会議室等にWeb会議システムを導入し、外部や庁舎間での会議を遠隔で実施できる環境を整備することで、コロナ禍での業務継続や生産性の向上に取り組まれました。

♪ 情報を効果的に発信・収集・分析するために「デジタルマーケティング戦略」を策定し、取組を推進します。

「インターネットやスマホの爆発的普及」と「接触メディアや情報収集手段の変化」に対応し、効果的な情報伝達を推進するための全庁的な施策展開の指針として、「デジタル・マーケティング戦略」を令和3年3月に策定し、取組の推進を図りました。

併せて、デジタル・マーケティングに必要な知識の習得、実際のプロモーションの手法等を学ぶことを目的としたワークショップやセミナーを3回開催し、計133人が参加しました。また、デジタルを活用した事業の設計方法や実施方法等に対するアドバイスを目的とした相談会を2回開催し、11件の事業に対し相談支援を行いました。

事業費

★ ー＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額)

	R2(2020) 予算額 (百万円)		R2(2020) 決算額 (百万円)
ー	78	ー	66
特	0	特	0
企	0	企	0
計	78	計	66

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進 (デジタル・スマートシティ推進事業本部)	官民のオープン化されたデータを活用したアプリケーション等、新サービス・アイデアの発案件数(累計) (件)	7	37	528%	100%	A
	A I等先進技術の業務への導入数(累計) (件)	29	37	127%		
	行政手続きのオンライン化件数(累計) (件)	設定	設定	100%		
デジタル・スマートシティ推進事業 (デジタル・スマートシティ推進事業本部) 【213】	官民のオープン化されたデータを活用したアプリケーション等、新サービス・アイデアの発案件数(累計) (件)	7	37	528%	93%	B
	A I等先進技術の業務への導入数(累計) (件)	29	37	128%		
	行政手続きのオンライン化件数(累計) (件)	設定	設定	100%		
	実証実験の新規支援数(件)	3	2	67%		
	職員向けセミナー・説明会の開催(件)	3	16	533%		

基本政策⑩	—
責任者	区再編推進事業本部 岡安 章宏
SDGsのゴール	⑩都市
評価	指標達成率の平均 ——

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
区再編の推進 （区再編推進事業本部）	—	—

主な取組（成果・課題など）

♪ 区の再編について、結論を導き出すよう、市議会との協議を進めます。

市議会行財政改革・大都市制度調査特別委員会において了承された「行政区再編協議の行程」に基づき、再編の有無を決定するための協議を進め、令和2年9月28日に、市議会全員協議会において、全議員による投票の結果、区再編は必要と結論付けられました。

令和3年1月27日には、特別委員会において、スケジュールに関することについて協議し、区設置等の条例の議決は令和5年2月定例会とすることを決定しました。さらに特別委員会において区割り案、区の数に関することについて協議を進め、令和3年3月19日には、2区案で2案、3区案で2案、4区案で2案の計6案を区割り案のたたき台として選択し、今後の協議を進めていくことを決定しました。

事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和3年2月補正後、決算額は見込み額）

	R2(2020) 予算額 (百万円)	R2(2020) 決算額 (百万円)
一	5	0
特	0	0
企	0	0
計	5	0

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	R2 (2020) 計画値	R2 (2020) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
区再編の推進 (区再編推進事業本部)	行政区再編の決定 (進捗状況)	—	—	—	—	—
区制検討事業【204】	行政区再編の決定 (進捗状況)	—	—	—	—	—

Ⅲ 総合戦略の評価



基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち	(P.138)
Ⅰ-1 地元産業力の強化	(P.139)
Ⅰ-2 労働供給力の開拓	(P.142)
基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち	(P.143)
Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援	(P.144)
Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成	(P.146)
基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち	(P.148)
Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり	(P.149)
Ⅲ-2 にぎわいの創出	(P.150)
Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成	(P.153)
Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いた まちづくり	(P.155)
Ⅲ-5 持続可能な都市経営	(P.156)

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 目標値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

○基本的方向					
◆施策 ・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標名：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
ア ●●の推進					
・●●推進事業【①】【②】【③】 《◆◆課》 [1事業]	①：○○の新規加入者数	75	93%	92%	B
	②：▲▲の件数	70			
	③：■事業認定件数				
		70 ÷ 75 × 100 (%) = 93%			

② 減少することが目標値となっている指標

目標値 ÷ 実績値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

○基本的方向					
◆施策 ・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標名：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
ア ●●の推進					
・●●推進事業【①】【②】【③】 《◆◆課》 [1事業]	①：○○の新規加入者数	75	93%	92%	B
	②：▲▲の件数	12	109%		
	③：■事業認定件数	11			
		12 ÷ 11 × 100 (%) = 109%			

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が 100%以上の場合は、100%として計算

*指標達成率の値が “-” の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

○基本的方向					
◆施策 ・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標名：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
ア ●●の推進					
・●●推進事業【①】【②】【③】 《◆◆課》 [1事業]	①：○○の新規加入者数	75	93%	92%	B
	②：▲▲の件数	12	109%		
	③：■事業認定件数	11	85%		
		(93% + 100% + 85%) ÷ 3 = 92%			

基本目標

Ⅰ 「若者がチャレンジできるまち」

評価結果

B

指標達成率の平均

91%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援	100%	A
1(1)イ	“やらまいか精神”が根付く地場産業の支援	—	—
1(1)ウ	地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化	68%	B
1(1)エ	農林水産業のスマート化、多角化などの推進	89%	B
1(1)オ	天竜材のブランド力強化及び流通拡大	100%	A
1(2)ア	海外の活力を取り込むビジネス展開支援	92%	B
1(2)イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進	100%	A
1(2)ウ	農林水産物の海外販路開拓	43%	C
1(3)ア	ベンチャー支援	100%	A
1(3)イ	創業希望者への相談・情報提供の推進	100%	A
1(3)ウ	新規就業者などへの支援	98%	B
1(4)ア	農地の流動化による有効利用の推進	85%	B
1(4)イ	多様な担い手の育成	100%	A
1(5)ア	浜松版スマートシティの実現	90%	B
1(5)イ	地域特性を活かしたエネルギー自給率の向上	100%	A
2(1)ア	UIターン・地元就職支援	100%	A
2(2)ア	女性の就労支援	100%	A
2(2)イ	外国人の就労支援	—	—
2(2)ウ	70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）	98%	B
2(2)エ	就職を希望する人への就労支援	80%	B
2(3)ア	働き方改革等の推進	100%	A

I-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			
(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化					
ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援					
・ 産業イノベーション推進事業【①】 【②】【③】 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額（従業員4人以上の事業所） 【千万円】	79,834	—	100%	A
	②：新技術・新製品開発などの事業化件数 累計【件】	312	111%		
	③：自動車の電動化等への取組レベル向上社数 累計【社】	27	196%		
		53			
イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援					
・ 地域産業振興支援事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額（従業員4人以上の事業所） 【千万円】	79,834	—	—	—
ウ 地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化					
・ 浜松・浜名湖DMO形成支援事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 ・ 観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》 [2事業]	①：一人あたりの旅行消費額（宿泊者） 【円/人】	33,000	68%	68%	B
		22,588			
エ 農林水産業のスマート化、多角化などの推進					
・ もうかる農業推進事業【①】【③】 【④】 《農業水産課》 ・ 低コスト林業推進事業【②】 《林業振興課》 ・ 林業成長産業化推進事業【②】 《林業振興課》 ・ 木材需要拡大事業 《林業振興課》 ・ 水産業振興事業 《農業水産課》 [5事業]	①：スマート農業推進事業費補助金 実施事業数 累計【件】	5	180%	89%	B
		9			
	②：木材生産量 【万m ³ /年】	15.1	72%		
	③：浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事業者数 累計【事業者】	200	96%		
	④：農林漁家民宿 宿泊者数 【人/年度】	700	—		
オ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大					
・ 森林管理事業【①】【②】 《林業振興課》 ・ 木材需要拡大事業【①】【③】 《林業振興課》 ・ 森林経営管理推進事業【②】 《林業振興課》 [3事業]	①：木材・木製品製造業 製造品出荷額 【億円/年】	300	—	100%	A
	②：FSC森林認証面積 【ha】	48,900	100%		
	③：天竜材の利用拡大に向けた連携を行う都市・団体数 【都市・団体】	4	125%		
	5				

I-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(4) 担い手第一主義の農林水産業振興

ア 農地の流動化による有効利用の推進

・農地の確保と有効利用事業【①】 《農地利用課》	①：担い手への農地集積率 【%】	41	85%	85%	B
		35			
・優良農地の確保推進事業【①】 《農業委員会事務局》					
・もうかる農業推進事業 《農業水産課》					
・担い手育成支援事業 《農業振興課》					
・国・県施行事業 《農地整備課》					
・かんがい排水整備事業 《農地整備課》					
・農道整備事業 《農地整備課》					
・農業基盤整備国庫補助事業 《農地整備課》 [8事業]					

イ 多様な担い手の育成

・もうかる農業推進事業【①】【②】 《農業水産課》	①：農業経営塾塾生 累計【人】	55	100%	100%	A
		55			
・市民に親しまれる農業推進事業 《農業振興課》	②：ユニバーサル農業シンポジウム参加者数 累計【人】	200	110%		
		220			
・漁港管理事業 《農業水産課》					
・水産業振興事業 《農業水産課》 [4事業]					

(5) 浜松版スマートシティの推進

ア 浜松版スマートシティの実現

・スマートシティ推進事業【①】 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：スマートシティプロジェクトの創出件数 累計【件】	10	90%	90%	B
		9			

イ 地域特性を活かしたエネルギー自給率の向上

・スマートシティ推進事業【①】 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：エネルギー自給率 【%】	16	110%	100%	A
		17.7			

総合戦略 基本目標 I 「若者がチャレンジできるまち」

I-2 労働供給力の開拓						
○基本的方向						
◆施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 次代の産業人材の確保						
ア UIJターン・地元就職支援						
・雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：マッチングアドバイザー派遣事業 による内定者数 【人/年度】	70 200	285%	100%	A	
(2) すべての人が活躍できる就労支援						
ア 女性の就労支援						
・雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	42 43	102%	100%	A	
イ 外国人の就労支援						
・雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：インターンシップフェアへの外国 人留学生参加者数 【人/年度】	20 WEB開催の ため不明	—	—	—	
ウ 70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）						
・雇用促進事業【①】 《産業振興課》	①：高齢者活躍宣言事業所認定数 【件】	55 79	143%	98%	B	
・シルバー人材センター支援事業【②】 《高齢者福祉課》 [2事業]	②：シルバー人材センター会員数 【人】	4,565 4,402	96%			
エ 就職を希望する人への就労支援						
・障害者就労支援事業【①】 《障害保健福祉課》	①：障害者就労支援施設から一般就労 への移行者数 【人/年度】	174	80%	80%	B	
・障害者自立支援給付事業 《障害保健福祉課》 [2事業]		140				
(3) 誰もが働きやすい雇用環境の整備						
ア 働き方改革等の推進						
・雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [1事業]	①：ワーク・ライフ・バランス等推進 事業所認証事業所数 【社】	95 107	112%	100%	A	

基本目標 Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

評価結果 **B** 指標達成率の平均 **85%**

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成	97%	B
1(1)イ	不妊に対する包括的な支援	100%	A
1(2)ア	母子の健康の保持・増進	99%	B
1(3)ア	保育施設・放課後児童会の拡充	50%	C
1(3)イ	地域の子育て力の向上	30%	C
1(3)ウ	子育てに対する不安や負担の軽減	97%	B
2(1)ア	子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実	100%	A
2(1)イ	子どもの興味を引き出す機会の充実	92%	B
2(2)ア	学校・家庭・地域の連携による学校づくり	96%	B
2(2)イ	郷土愛をはぐくむ教育の実践	100%	A
2(2)ウ	子ども一人ひとりに応じた支援体制の整備	80%	B

総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策		指標No. : 重要業績評価指標 (KPI)	R2 (2020)	指標達成率	平均指標達成率	評価
・ 施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	【単位】	【単位】	計画値	%	%	
			実績値			
(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援						
ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成						
・ 母子衛生教育事業【①】 <<健康増進課>> ・ 子育て家庭支援事業 <<子育て支援課>> [2事業]	①：全妊婦の内、20歳～34歳に妊娠した人の割合 【%】	75.2	94%	97%	B	
		71.1				
イ 不妊に対する包括的な支援						
・ 母子医療費等支援事業【①】 <<健康増進課>> [1事業]	①：特定不妊治療（初回）治療開始時平均年齢 【歳】	35未満	100%	100%	A	
		34.9				
(2) 安心して出産・子育てできる環境づくり						
ア 母子の健康の保持・増進						
・ 妊産婦乳幼児健康診査事業【①】 <<健康増進課>> ・ 母子相談事業【①】 <<健康増進課>> ・ 母子訪問指導事業【①】 <<健康増進課>> ・ 母子予防接種事業 <<健康増進課>> ・ 歯科保健事業 <<健康増進課>> [5事業]	①：妊娠・出産の支援に満足している人の割合 【%】	91.4	99%	99%	B	
		90.6				
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実						
ア 保育施設・放課後児童会の拡充						
・ 私立保育所等助成事業【①】 <<幼児教育・保育課>> ・ 放課後児童会健全育成事業【②】 <<教育総務課>> [2事業]	①：保育所など利用待機児童数 【人】	0	100%	50%	C	
		0				
	②：放課後児童会利用待機児童数 【人】	0	0%			
		343				
イ 地域の子育て力の向上						
・ 子育て家庭支援事業【①】 <<子育て支援課>> [1事業]	①：地域子育て支援拠点延べ利用者数 【人/年度】	369,500	30%	30%	C	
		111,746				

総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

ウ 子育てに対する不安や負担の軽減

・子ども・若者支援プラン推進事業【①】 《次世代育成課》	①：子育て中の市民が「子育てしやす くなっている」と感じる割合 【%】	50.0 47	94%	97%	B
・子育て家庭支援事業【①】 《子育て支援課》	②：学習支援事業実施箇所数 累計【箇所】	21 21	100%		
・発達相談支援事業【①】 《子育て支援課》					
・子育てワンストップサービス運用事業 【①】 《子育て支援課》					
・家庭福祉支援事業【①】 《子育て支援課》					
・交通遺児等基金積立金【①】 《子育て支援課》					
・こども保護対策事業【①】 《子育て支援課》					
・社会的養護推進事業【①】 《子育て支援課》					
・ひとり親家庭等支援事業【①】 《子育て支援課》					
・女性相談保護事業【①】 《子育て支援課》					
・子供の未来応援地域ネットワーク支援事 業【②】 《子育て支援課》					
・就学援助事業（小学校費・中学校費） 《教育総務課》					
・発達支援教育推進事業 《指導課》					
・生徒指導事業 《指導課》					
・教育相談推進事業 《指導課》					
・障害児自立支援給付事業 《障害保健福祉課》					
・障害児地域生活支援事業 《障害保健福祉課》					
・重度障害児医療費助成事業 《障害保健福祉課》					
・障害児福祉手当等給付事業 《障害保健福祉課》					
・障害児施設運営事業 《障害保健福祉課》					
・母子医療費等支援事業 《健康増進課》 [21事業]					

総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成

ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実

・生涯学習機会提供事業【①】 《創造都市・文化振興課》 [1事業]	①：全国レベルのコンテスト入賞者数 【人】	14	121%	100%	A
		17			

イ 子どもの興味を引き出す機会の充実

・図書館運営事業【①】 《中央図書館》 ・生涯学習施設運営事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》 ・学習会開催等連携事業 《文化財課》 [4事業]	①：生涯学習施設や図書館などによ り、知的好奇心が満たされていると思 う人の割合 【%】	33.0	92%	92%	B
		30.5			

基本目標

Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

評価結果

B

指標達成率の平均

90%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	地域防災の推進	95%	B
2(1)ア	多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出	100%	A
2(2)ア	ブランドの確立	84%	B
2(2)イ	国内外からの交流人口の拡大	—	—
2(2)ウ	ふるさと納税の受入強化	100%	A
2(3)ア	まちなかのにぎわい創出	74%	B
2(3)イ	中山間地域のにぎわい創出	95%	B
3(1)ア	市民協働のまちづくりの推進	—	—
3(1)イ	多様性を生かした市民主体の地域社会の形成	93%	B
3(2)ア	医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供	75%	B
3(2)イ	70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の社会参加支援）	83%	B
3(3)ア	市民一人ひとりの予防や健康づくりの推進	91%	B
4(1)ア	集約型の都市づくり	99%	B
4(1)イ	拠点を結ぶ交通ネットワークの形成	—	—
5(1)ア	持続可能な市民サービス提供体制の構築	—	—
5(1)イ	広域連携の推進	100%	A
5(2)ア	SDGs達成に向けたステークホルダーの活動推進	78%	B
5(2)イ	デジタルファーストによる都市づくり	100%	A
5(2)ウ	温室効果ガス排出削減	—	—

総合戦略 基本目標III「持続可能で創造性あふれるまち」

III-1 安全・安心なまちづくり

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(1) 災害に強いまちづくりの推進

ア 地域防災の推進

・ 防災計画等整備事業【①】 《危機管理課》 ・ 市民防災意識啓発事業【①】 《危機管理課》	①：自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 【%】	80 75	93%	95%	B
	②：緊急輸送路等の橋りょう耐震対策実施率 累計【%】	62.1 60.9	98%		
	・ 防災施設・資機材管理事業【①】 《危機管理課》 ・ 防災学習センター管理運営事業【①】 《危機管理課》 ・ 浸水対策支援事業【①】 《河川課》 ・ 急傾斜対策事業【①】 《河川課》 ・ 橋りょう耐震補強事業【②】 《道路保全課》 ・ 公園整備事業 《公園課》 ・ 市道整備事業 《道路企画課》 ・ 国県道整備事業 《道路企画課》 ・ スマートインターチェンジ関連整備事業 《道路企画課》 ・ 三遠南信自動車道関連整備事業 《道路企画課》 ・ 交通安全施設等整備・修繕事業 《道路企画課》 ・ 道路照明灯LED化更新事業 《道路企画課》 ・ 道路維持修繕事業 《道路保全課》 ・ 道路防災事業 《道路保全課》 ・ 河川管理対策事業 《河川課》 ・ 河川維持修繕事業 《河川課》 ・ 河川改良事業 《河川課》 ・ 都市下水道整備事業 《河川課》 ・ 水防活動事業 《河川課》 ・ 土木施設災害復旧事業 《河川課》 ・ 管路耐震化事業 《水道工事課》 ・ 管路耐震化事業 《下水道工事課》 ・ 災害対策事業 《住宅課》 [25事業]				

総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-2 にぎわいの創出						
○基本的方向						
◆施策						
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値 実績値				
(1) 創造都市の推進						
ア 多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出						
・ 創造都市推進事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・ 音楽文化発信・交流事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・ 地域産業振興支援事業 《産業振興課》 [3事業]	①：音楽を始めとする市の文化事業に 対する満足度 【%】	39	107%	100%	A	
		42				
(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口・関係人口の拡大						
ア ブランドの確立						
・ シティプロモーション事業【①】【②】 《観光・シティプロモーション課》 ・ 観光宣伝事業 《観光・シティプロモーション課》 ・ 首都圏情報収集発信事業 《東京事務所》 [3事業]	①：市区町村別認知度ランキング（全 国順位） 【位】	25	80%	84%	B	
		31				
	②：市区町村別魅力度ランキング（全 国順位） 【位】	40	88%			
		45				

総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現

ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供

・ 認知症施策推進事業【①】 《高齢者福祉課》	①：認知症サポーター養成人数	4,700	50%	75%	B
	【人/年度】	2,393			
・ 障害者（児）施設整備費助成事業【②】 《障害保健福祉課》	②：グループホームの定員	475	124%		
	累計【人】	591			
・ 介護保険事業 《高齢者福祉課》					
・ 障害者（児）自立支援給付事業 《障害保健福祉課》					
・ 障害者（児）地域生活支援事業 《障害保健福祉課》					
・ 障害者（児）生活支援事業 《障害保健福祉課》					
・ こころの健康づくり推進事業 《障害保健福祉課》					
・ ひきこもり対策推進事業 《精神保健福祉センター》 [12事業]					

イ 70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の社会参加支援）

・ 介護保険事業【①】 《高齢者福祉課》 [1事業]	①：浜松市ささえあいポイント事業の ボランティア登録人数	5,000	83%	83%	B
	【人】	4,176			

(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸

ア 市民一人ひとりの予防や健康づくりの推進

・ 健康づくり推進事業【①】 《健康増進課》	①：健康寿命 【歳】	男73.58	-	91%	B
		女76.54			
・ 介護保険事業【①】 《健康増進課》		未公表			
・ 介護保険事業【②】 《高齢者福祉課》	②：ロコモーショントレーニング事 業への参加者数 累計【人】	15,800	83%		
		13,142			
・ スポーツ普及・活性化事業 《スポーツ振興課》 [4事業]					

総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

ア 集約型の都市づくり

・ 都市計画策定事業【①②】 《都市計画課》	①：居住誘導区域内人口密度	61.5	99%	99%	B
	【人/ha】	61.1			
・ 市街地再開発組合支援事業【①】 《市街地整備課》	②：居住及び居住関連施設の立地誘導 を図る用途地域の変更	17	100%		
	【ha】	17			
・ 組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》					
・ 市営住宅管理事業 《住宅課》					
・ 市営住宅ストック総合改善事業 《住宅課》					
・ 市営住宅建設事業 《住宅課》					
・ 住まいづくり推進事業 《住宅課》					
・ 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 《住宅課》 [8事業]					

イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成

・ 交通計画推進事業【①】 《交通政策課》	①：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	約27,200	—	—	—
		R4.4頃確定			
・ 公共交通推進事業【①】 《交通政策課》					
・ 天竜川駅周辺整備事業【①】 《道路企画課》					
・ 高塚駅北公共団体系区画整理事業 《市街地整備課》					
・ 都市計画道路整備事業 《道路企画課》 [5事業]					

総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-5 持続可能な都市経営

○基本的方向

◆施策

・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値 実績値			

(1) 効果的・効率的な市民サービスの提供

ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築

・ アセットマネジメント推進事業【①】 《アセットマネジメント推進課》 ・ 区制検討事業 《区再編推進事業本部》 ・ オープンデータプラットフォーム構築事業 《広聴広報課》 ・ 庁内情報基盤維持管理事業 《情報政策課》 ・ 人事管理運営経費 《人事課》 ・ 経営改革推進事業 《政策法務課》 ・ 財政状況公表事業 《財政課》 ・ 公有財産維持管理事業 《アセットマネジメント推進課》 ・ 借地解消事業 《アセットマネジメント推進課》 ・ 公共建築物長寿命化推進事業 《公共建築課》 ・ 公共交通推進事業 《交通政策課》 [11事業]	①：タテモノ資産・インフラ資産充足率 【%】	タテモノ資産 72.0	—	—	—
		インフラ資産 85.0			
		タテモノ資産 R3.9頃確定 インフラ資産 R3.9頃確定			

イ 広域連携の推進

・ 広域行政推進事業【①】 《企画課》 [1事業]	①：三遠南信地域における新規連携施策数 累計【件】	26	100%	100%	A
		26			

(2) 持続可能で多様性のある社会の実現

ア SDGs達成に向けたステークホルダーの活動推進

・ 浜松市総合計画推進事業【①】 《企画課》 ・ 消費生活推進事業【②】 《市民生活課》 [2事業]	①：SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数 【回/年度】 ②：フェアトレードに関する認知度 【%】	5	180%	78%	B
		9			
		53.3 30.2	56%		

イ デジタルファーストによる都市づくり

・ デジタル・スマートシティ推進事業【①】 《デジタル・スマートシティ推進事業本部》 [1事業]	①：官民のオープン化されたデータを活用したアプリケーション等、新サービス・アイデアの発案件数 累計【件】	7	528%	100%	A
		37			

ウ 温室効果ガス排出削減

・ 地球環境保全貢献事業【①】 《環境政策課》 ・ ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》 ・ スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [3事業]	①：市域からの温室効果ガス排出量 (Kt) 【kt-CO2】	5,277	—	—	—
		R5.4頃確定			

IV 重点戦略の評価



1	オール浜松で地域産業を盛り上げる	(P.159)
2	子育てから教育まで 続「こども第一主義」	(P.167)
3	実感！ 健康寿命日本一	(P.173)
4	きれいな浜松をいつまでも	(P.177)
5	安全・安心で強靱な日本一暮らしやすいまち	(P.181)
6	市民協働が奏でるところ豊かなまちづくり	(P.186)
7	持続可能な都市経営の推進	(P.191)

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

○テーマ		No	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)	R2 (2020)		指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
						計画値	実績値			
①●●の推進										
1 ◆◆の強化										
				●●推進事業 《▲▲課》	○○の新規加入者数 (人)	75	70	93%	96%	B
				◆◆指導事業 《○○課》	▲▲の違反件数 (件)	32	30	94%		

$70 \div 75 \times 100(\%) = 93\%$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

○テーマ		No	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)	R2 (2020)		指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
						計画値	実績値			
①●●の推進										
1 ◆◆の強化										
				●●推進事業 《▲▲課》	○○の新規加入者数 (人)	70	12	109%	96%	B
				◆◆指導事業 《○○課》	▲▲の違反件数 (件)	11	12	109%		

$12 \div 11 \times 100(\%) = 109\%$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が 100%以上の場合は、100%として計算

*指標達成率の値が “-” の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

○テーマ		No	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)	R2 (2020)		指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
						計画値	実績値			
①●●の推進										
1 ◆◆の強化										
				●●推進事業 《▲▲課》	○○の新規加入者数 (人)	75	70	93%	96%	B
				◆◆指導事業 《○○課》	▲▲の違反件数 (件)	12	11	109%		

$(93\% + 100\%) \div 3 = 96\%$

重点戦略

1 オール浜松で地域産業を盛り上げる

評価結果

B

指標達成率の
平均

88%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1	既存中小企業の経営体質の強化	43%	C
2	成長産業分野の高度化・高付加価値化の推進	100%	A
3	中小企業振興基本条例の施行を契機とした事業継続・承継の支援	45%	C
4	中小企業の固有技術を生かした次世代自動車産業の活性化	100%	A
5	「光・電子技術を活用した未来創生ビジョン」の実現	100%	A
6	中小企業の海外進出と海外販路開拓支援	—	—
7	次代を担う起業家の育成（法人の開業数を2022年度までの4年間で3,400件とする。）	—	—
8	ベンチャー企業に投資しやすい環境の整備	100%	A
9	IT人材の育成支援	100%	A
10	首都圏等からのベンチャー企業誘致による新たな産業の活性化	88%	B
11	新たな大規模工場用地の整備	100%	A
12	トップセールスや立地支援による戦略的な企業誘致により2022年度までの4年間で80件を新規立地	100%	A
13	企業誘致による雇用の拡大と税収増、新たなサプライチェーンの構築	100%	A
14	女性、障がい者等多様な人材の就労支援	100%	A
15	UIターン就職の支援	100%	A
16	外国人留学生のインターンシップコーディネートの実施	—	—
17	障がい者を含む誰もが参画できるユニバーサル農業の推進	100%	A
18	仕事と生活の調和がとれる職場環境づくりの支援	100%	A
19	高齢者継続雇用の促進	100%	A
20	シルバー人材センターとの連携強化	94%	B
21	地域において健康増進の担い手となって活動する「市民いきいきトレーナー」の活動支援と健康づくりの普及推進	100%	A
22	自宅等で簡単にできる軽い運動「ロコモーショントレーニング」の普及拡大	83%	B
23	ボランティア活動や介護予防活動を行った人に対してポイントを付与する「ささえあいポイント事業」の普及推進	83%	B
24	シニアクラブによる地域づくり活動の支援	52%	C
25	アクティブ・シニア講座の充実	40%	C
26	高齢者に対する情報提供や相談窓口の設置	99%	B
27	市民文化創造拠点施設整備の推進	100%	A
28	ITやクリエイティブ産業などの都市型産業の集積と雇用創出	100%	A

重点戦略 「1 オール浜松で地域産業を盛り上げる」：戦略計画2020評価レポート

No.	施策	指標達成率	評価
29	都心への居住促進	99%	B
30	リノベーション（再生事業）による空き店舗などの再生と活性化	100%	A
31	新川モール等の公共空間及び遊休不動産の利活用による賑わいと憩い空間の創出	100%	A
32	安全安心な通行を妨げる繁華街の客引き行為等の対策のための条例を2020年4月施行に向け制定	100%	A
33	官民連携による浜名湖観光圏の整備推進	—	—
34	世界水準を目指すDMO（Destination Management Organization）の体制強化	68%	B
35	浜名湖周遊ルート等自転車走行空間の整備	85%	B
36	東アジア及びASEANからのインバウンドの拡大	—	—
37	欧米豪など新市場の開拓	—	—
38	国際会議の誘致強化	0%	C
39	「農泊 食文化海外発信地域（SAVOR JAPAN）」の活用	100%	A
40	世界の創造都市と連携した響きの創造プロジェクト（2020文化プログラム）の推進	—	—
41	大規模スポーツ大会、スポーツイベント、合宿誘致の推進	30%	C
42	多様な企業や人材、媒体などをフル活用した創造的かつ戦略的なシティプロモーションの推進	88%	B
43	家康公浜松城築城450年（2020年）を活用した「出世の街 浜松」の全国発信	88%	B
44	映画、テレビ、CMなどのフィルムコミッションの推進	97%	B
45	浜松産旬の食材「浜松パワーフード」を核とした地産地消・ブランド化の推進	96%	B
46	農業経営意識の醸成と他分野との連携促進	100%	A
47	認定農業者及び認定新規就農者の育成支援と生産力の強化	100%	A
48	農業用水利施設の長寿命化と耐震対策	100%	A
49	農地の集積・集約など安定した農地確保の支援	85%	B
50	1億円以上を稼ぐ経営体を2022年度までに80経営体育成	—	—
51	東京オリパラ関係施設をはじめとする天竜材の地産外商	—	—
52	FSC森林認証制度に基づく持続可能かつ適切な森林経営	100%	A
53	市が仲介役となり森林所有者と林業経営者をつなぐ「新たな森林管理システム」の円滑な運用	92%	B
54	森林環境譲与税を活用した大都市圏での天竜材利用促進など都市間連携の推進	100%	A
55	県営舞坂漁港の機能保全等と市営村櫛漁港の施設整備	89%	B
56	持続可能な水産業に向けた養殖業等の振興	90%	B
57	浜松産旬の食材「浜松パワーフード」を核とした地産地消・ブランド化の推進（再掲）	96%	B

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ						
No	戦略項目	指標項目（単位）	R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
① 既存産業の持続的発展・高度化と新産業の創出						
1	既存中小企業の経営体質の強化					
	・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	粗付加価値額【従業員4人以上の事業所】（千万円）	79,834 R4.8頃確定	—	43%	C
	・中小企業金融支援事業 《産業振興課》	新規融資額（千円）	1,500,000 650,080	43%		
2	成長産業分野の高度化・高付加価値化の推進					
	・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	新技術・新製品開発などの事業化件数（件）	297 328	110%	100%	A
3	中小企業振興基本条例の施行を契機とした事業継続・承継の支援					
	・中小企業活性化支援事業 《産業振興課》	事業承継相談の件数（R1～累計）（件）	100 45	45%	45%	C
4	中小企業の固有技術を生かした次世代自動車産業の活性化					
	・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	自動車の電動化等への取組レベル向上者数（社）【累計】（H30～）	27 53	196%	100%	A
5	「光・電子技術を活用した未来創生ビジョン」の実現					
	・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	産学官金連携による新事業プロジェクト件数（件）	15 21	140%	100%	A
6	中小企業の海外進出と海外販路開拓支援					
	・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	見本市出展企業の成約件数（件）	30 （見本市中止のため出展なし）	—	—	—
② 「浜松バレー」構想の実現（ベンチャー支援）						
7	次代を担う起業家の育成（法人の開業数を2022年度までの4年間で3,400件とする。）					
	・創業支援事業 《産業振興課》	法人開業件数（R1～累計）（件）	1,700 R3.9頃確定	—	—	—
8	ベンチャー企業に投資しやすい環境の整備					
	・創業支援事業 《スタートアップ推進課》	市内企業に対するベンチャーキャピタルの投資額（百万円）	500 5,616	1123%	100%	A
9	IT人材の育成支援					
	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	ITキッズプロジェクト※の対象拡充（対象）	小3～中3 小3～中3	100%	100%	A
		※ITキッズプロジェクト：体験型・実践型の課外講座の開催を通じ、こどもの科学に対する好奇心、探求心を高めるとともに、地域産業の発展に寄与する優れた技術者を育てるもの。				
10	首都圏等からのベンチャー企業誘致による新たな産業の活性化					
	・首都圏ビジネス情報センター事業 《スタートアップ推進課》	企業、大学等の訪問件数（件）	550 485	88%	88%	B

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)	実績値			
③ ポテンシャルを活かした企業誘致の推進						
11	新たな大規模工場用地の整備					
	・新・産業集積エリア整備事業 (工場用地開発事業) ・企業立地推進事業 《企業立地推進課》	分譲面積に占める売却済み面積の割合 (%)	91 92	101%	100%	A
		工場用地立地面積 (R1～累計) (ha)	30 52	173%		
12	トップセールスや立地支援による戦略的な企業誘致により2022年度までの4年間で80件を新規立地					
	・企業立地推進事業 《企業立地推進課》	企業立地決定件数 (H27～累計) (件)	136 148	108%	100%	A
13	企業誘致による雇用の拡大と税収増、新たなサプライチェーンの構築					
	・企業立地推進事業 《企業立地推進課》	立地企業の新規雇用人数 (R1～累計) (人)	300 584	194%	100%	A
④ 多様な人材が活躍できる雇用環境の整備						
14	女性、障がい者等多様な人材の就労支援					
	・雇用促進事業 《産業振興課》	女性就労支援事業に係るセミナー等参加者の就業率 (%)	42 43	102%	100%	A
15	UIJターン就職の支援					
	・雇用促進事業 《産業振興課》	マッチングアドバイザー派遣事業に係る内定者数 (人)	70 200	285%	100%	A
16	外国人留学生のインターンシップコーディネートの実施					
	・雇用促進事業 《産業振興課》	インターンシップコーディネート事業に係る外国人留学生のインターンシップフェア参加者数 (人)	20 WEB開催のため不明	—	—	—
17	障がい者を含む誰もが参画できるユニバーサル農業の推進					
	・もうかる農業推進事業 《農業水産課》	ユニバーサル農業シンポジウム参加者数 (H30～累計) (人)	200 220	110%	100%	A
18	仕事と生活の調和がとれる職場環境づくりの支援					
	・雇用促進事業 《産業振興課》	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数 (社)	95 107	112%	100%	A
⑤ 「70歳現役都市・浜松」の推進						
19	高齢者継続雇用の促進					
	・雇用促進事業 《産業振興課》	高齢者活躍宣言事業所認定事業に係る認定事業所数 (件)	55 79	143%	100%	A
20	シルバー人材センターとの連携強化					
	・シルバー人材センター支援事業 《高齢者福祉課》	シルバー人材センター会員数 (人)	4,565 4,402	96%	94%	B
		会員の就業率 (%)	80 73.8	92%		

○テーマ							
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
21	地域において健康増進の担い手となって活動する「市民いきいきトレーナー」の活動支援と健康づくりの普及推進	・対象事業 《担当課》	指標項目（単位）				
	・介護保険事業 《健康増進課》	市民いきいきトレーナー登録 数（人）	150 166	110%	100%	A	
22	自宅等で簡単にできる軽い運動「ロコモーショントレーニング」の普及拡大	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	ロコモーショントレーニング 事業への参加者数（人）	15,800 13,142	83%	83%	B
23	ボランティア活動や介護予防活動を行った人に対してポイントを付与する「ささえあいポイント事業」の普及推進	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	ささえあいポイント事業のボ ランティア登録人数（人）	5,000 4,176	83%	83%	B
24	シニアクラブによる地域づくり活動の支援	・シニアクラブ支援事業 《高齢者福祉課》	シニアクラブ加入者率（%） シルバーサポーター派遣回数 （回）	10 7.9 173 44	79% 25%	52%	C
25	アクティブ・シニア講座※の充実	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	アクティブ・シニア講座※受 講者数（人）	12,200 4,922	40%	40%	C
			※アクティブ・シニア講座：地域の人々の生きがいつくりの推進による「70歳現役都市」の実現を目指し、現代的課題についての学習機会を提供するもの。				
26	高齢者に対する情報提供や相談窓口の設置	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	相談窓口における高齢者の 「いきがい相談」に関する相 談件数（件）	500 498	99%	99%	B
⑥ 創造都市・浜松の顔づくり（中心市街地の活性化）							
27	市民文化創造拠点施設整備の推進	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	調査・検討	発掘調査 発掘調査	100%	100%	A
			R1～元城小学校跡地埋蔵文化財発掘調査 R5～R6 整備の在り方検討				
28	ITやクリエイティブ産業などの都市型産業の集積と雇用創出	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件数 （件）	3 3	100%	100%	A
29	都心への居住促進	・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の進捗率 （%）	100 99	99%	99%	B
30	リノベーション（再生事業）による空き店舗などの再生と活性化	・都市機能集積支援事業 《産業振興課》	リノベーションスクールの検 討戸数（戸）	27 28	103%	100%	A
31	新川モール等の公共空間及び遊休不動産の利活用による賑わいと憩い空間の創出	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	新川モール整備進捗率（%）	50 50	100%	100%	A

○テーマ						
No	戦略項目	R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	R2 (2020) 実績値
32	安全安心な通行を妨げる繁華街の客引き行為等の対策のための条例を2020年4月施行に向け制定					
	・市民安全対策事業 《市民生活課》	客引き行為等※の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数 (人)	30	230%	100%	A
		※公共の場所 (道路、公園など) で行われる「客引き行為・客待ち行為・勧誘行為・勧誘待ち行為」のこと。	13			
⑦ 浜名湖を核とした観光地域づくりの推進						
33	官民連携による浜名湖観光圏の整備推進					
	・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》	観光交流客数 (千人)	20,400	—	—	—
			R3.10頃確定			
34	世界水準を目指すDMO (Destination Management Organization) の体制強化					
	・浜松・浜名湖DMO形成支援事業 《観光・シティプロモーション課》	一人当たり旅行消費額 (円)	33,000	68%	68%	B
			22,588			
35	浜名湖周遊ルート等自転車走行空間の整備					
	・交通安全施設等整備・修繕事業 《道路企画課》	自転車走行空間等整備率 (%)	70	85%	85%	B
			60			
		R1～R4：自転車走行空間整備工事				
⑧ 訪日外国人観光客の誘致強化						
36	東アジア及びASEANからのインバウンドの拡大					
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	外国人宿泊客数 (千人)	370	—	—	—
			R3.10頃確定			
37	欧米豪など新市場の開拓					
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	欧米豪からの外国人宿泊客数 (千人)	37	—	—	—
			R3.10頃確定			
38	国際会議の誘致強化					
	・MICE推進事業 《観光・シティプロモーション課》	国際会議等誘致件数 (件)	5	0%	0%	C
			0			
39	「農泊 食文化海外発信地域 (SAVOR JAPAN) ※」の活用					
	・もうかる農業推進事業 《農業水産課》	農林漁業体験プログラム数 (件)	60	128%	100%	A
			77			
		※農泊 食文化海外発信地域 (SAVOR JAPAN)：地域の食と、それを生み出す農林水産業を核として訪日外国人を中心とした観光客の誘致を図る地域での取組。				
40	世界の創造都市と連携した響きの創造プロジェクト (2020文化プログラム) の推進					
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	イベント参加者数 (人)	10,000	—	—	—
			— (中止)			
41	大規模スポーツ大会、スポーツイベント、合宿誘致の推進					
	・大型スポーツイベント等誘致事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベント等誘致数 (件)	10	30%	30%	C
			3			

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)	実績値			
⑨ 戦略的シティプロモーションの推進						
42	多様な企業や人材、媒体などをフル活用した創造的かつ戦略的なシティプロモーションの推進					
	・シティプロモーション事業 《観光・シティプロモーション課》	浜松市の魅力度 (位)	40: 45:	88%	88%	B
43	家康公浜松城築城450年(2020年)を活用した「出世の街 浜松」の全国発信					
	・シティプロモーション事業 《観光・シティプロモーション課》	浜松市の魅力度 (位)	40: 45:	88%	88%	B
44	映画、テレビ、CMなどのフィルムコミッションの推進					
	・観光宣伝事業 《観光・シティプロモーション課》	全国規模の撮影支援件数 (件)	96: 94:	97%	97%	B
⑩ もうかる農業の実現						
45	浜松産旬の食材「浜松パワーフード」を核とした地産地消・ブランド化の推進					
	・もうかる農業推進事業 《農業水産課》	浜松パワーフード宣言・応援 宣言認定事業者 (H30～累計) (事業者)	200: 192:	96%	96%	B
46	農業経営意識の醸成と他分野との連携促進					
	・もうかる農業推進事業 《農業水産課》	浜松市未来を拓く農林漁業育 成事業費補助金実施事業数 (累計) (件)	43: 46:	106%	100%	A
47	認定農業者及び認定新規就農者の育成支援と生産力の強化					
	・担い手育成支援事業 《農業振興課》	認定農業者及び認定新規就農 者の新規認定件数 (経営体)	126: 139:	110%	100%	A
48	農業用水利施設の長寿命化と耐震対策					
	・国・県施行事業 (負担金) 《農地整備課》	農業用水利施設の長寿命化・ 耐震対策実施箇所数 (箇所)	21/39: 21/39:	100%	100%	A
49	農地の集積・集約など安定した農地確保の支援					
	・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》 ・優良農地の確保推進事業 《農業委員会事務局》	担い手への農地集積率 (%)	41: 35:	85%	85%	B
50	1億円以上を稼ぐ経営体を2022年度までに80経営体育成					
	・もうかる農業推進事業 《農業水産課》	売上1億円以上の経営体 (経営 体)	70: -	-	-	-
⑪ 天竜材を世界にセールス ブランド力の強化と流通拡大						
51	東京オリパラ関係施設をはじめとする天竜材の地産外商					
	・木材需要拡大事業 《林業振興課》	FSC認証材生産量 (m ³ /年)	111,000: R3. 8頃確定	-	-	-
52	FSC森林認証制度に基づく持続可能かつ適切な森林経営					
	・森林管理事業 《林業振興課》	FSC森林認証面積 (ha)	48,900: 49,130:	100%	100%	A

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目（単位）	計画値 実績値			
53	市が仲介役となり森林所有者と林業経営者をつなぐ「新たな森林管理システム」の円滑な運用					
	・森林経営管理推進事業 《林業振興課》	森林経営計画 認定面積 (H24 ～累計) (ha)	19,600 18,101	92%	92%	B
54	森林環境譲与税を活用した大都市圏での天竜材利用促進など都市間連携の推進					
	・木材需要拡大事業 《林業振興課》	連携数（都市・団体）	4 5	125%	100%	A
⑫ 遠州灘から浜名湖まで 多彩な水産資源で元気な漁業の実現						
55	県営舞坂漁港の機能保全等と市営村櫛漁港の施設整備					
	・漁港管理事業 《農業水産課》	村櫛漁港整備進捗率 (%)	95 85	89%	89%	B
56	持続可能な水産業に向けた養殖業等の振興					
	・水産業振興事業 《農業水産課》	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	8,780 7,945	90%	90%	B
57	浜松産旬の食材「浜松パワーフード」を核とした地産地消・ブランド化の推進（再掲）					
	・もうかる農業推進事業 《農業水産課》	浜松パワーフード宣言・応援 宣言認定事業者 (H30～累計) (事業者)	200 192	96%	96%	B

重点戦略

2 子育てから教育まで 続「こども第一主義」

評価結果

B

指標達成率の
平均

90%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
58	保育所等の定員を2022年度までの4年間で2,200人拡充	100%	A
59	放課後児童会の定員を2022年度までの4年間で1,200人拡充	28%	C
60	AIなどを活用した幼児教育・保育施設の利用等に関する情報提供サービスの充実	100%	A
61	幼児教育・保育施設における保育環境の充実	100%	A
62	児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化	60%	B
63	家庭養育推進のための里親・ファミリーホームの充実	88%	B
64	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実	100%	A
65	地域でささえ合い多世代が交流できる新たな子育て支援ひろばの設置	100%	A
66	教育に関する相談体制の充実	96%	B
67	教員以外の専門的人材の活用による「チーム学校」の体制整備	100%	A
68	いじめ防止対策の強化	98%	B
69	保育所等の定員を2022年度までの4年間で2,200人拡充（再掲）	100%	A
70	放課後児童会の定員を2022年度までの4年間で1,200人拡充（再掲）	28%	C
71	仕事と生活の調和がとれる職場環境づくりの支援（再掲）	100%	A
72	ひとり親家庭等の自立支援の推進	87%	B
73	こどもを産み育てやすい環境づくりに向けた産後ケア事業の推進	92%	B
74	コミュニティ・スクールの推進	100%	A
75	地域愛を育む教育の実践	100%	A
76	ITキッズプロジェクトの充実（再掲）	100%	A
77	キャリア教育の推進	100%	A
78	プログラミング学習など情報化社会に対応した教育の充実	100%	A
79	ITキッズプロジェクトの充実（再掲）	100%	A
80	英語や多文化共生教育の充実	100%	A
81	発達に課題のあるこどもたちや心身に障がいのあるこどもたちへのきめ細かな支援の推進	98%	B
82	不登校児童生徒への支援の充実	100%	A
83	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦の推進	49%	C
84	学校施設の計画的な改修・更新	100%	A
85	小中学校普通教室へのエアコンを2020年度までに整備	100%	A
86	こどもたちの見守り体制の強化	100%	A
87	通学路整備の推進	100%	A
88	学校における働き方改革の推進	97%	B
89	指導員・支援員等の配置拡充	98%	B
90	学校給食費への公会計の導入	100%	A
91	教職員の資質・能力の向上	97%	B
92	少人数指導の充実	100%	A
93	幼稚園や保育所等における幼児教育・保育の質や機能性の向上	86%	B
94	幼児教育・保育の無償化への対応	100%	A
95	高校生世代への医療費助成を2019年10月より実施	100%	A
96	高校生を対象とした講演の実施	46%	C

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
No	戦略項目	対象事業 ≪担当課≫	指標項目（単位）	R2 (2020)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
				計画値			
① 待機児童の解消							
58	保育所等の定員を2022年度までの4年間で2,200人拡充	・私立保育所等助成事業 ≪幼児教育・保育課≫	保育施設※の定員増数 (対H30比較累計) (人)	1,005	100%	100%	A
				1,015			
※保育施設：認定こども園、保育所、地域型保育事業							
59	放課後児童会の定員を2022年度までの4年間で1,200人拡充	・放課後児童会健全育成事業 ≪教育総務課≫	放課後児童会の定員増数 (対H30比較累計) (人)	900	28%	28%	C
				259			
60	AIなどを活用した幼児教育・保育施設の利用等に関する情報提供サービスの充実	・保育事業運営経費 ≪幼児教育・保育課≫	AIを活用した保育施設入所選 考の検討	検証	100%	100%	A
				検証			
61	幼児教育・保育施設における保育環境の充実	・市立保育所管理運営事業 ≪幼児教育・保育課≫	施設長寿命化工事の実施 (R1 ～累計) (件)	10	100%	100%	A
				10			
		・市立幼稚園施設整備事業 ≪幼児教育・保育課≫	施設長寿命化工事の実施 (R1 ～累計) (件)	11	100%		
				11			
② 相談・支援体制の充実・強化							
62	児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化	・児童保護事業 ≪児童相談所≫	研修に参加した回数 (回)	40	60%	60%	B
				24			
63	家庭養育推進のための里親・ファミリーホームの充実	・社会的養護推進事業 ≪児童相談所≫	里親登録数 (組)	114	88%	88%	B
				101			
64	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実	・子ども・若者サポート事業 ≪次世代育成課≫	若者相談支援窓口「わかば」 新規相談の内、専門機関へと つなげたり、傾聴・助言等に より一定の解決に至った割合 (%)	86	110%	100%	A
				95			
65	地域でささえ合い多世代が交流できる新たな子育て支援ひろばの設置	・子育て家庭支援事業 ≪子育て支援課≫	多世代交流している子育て支 援ひろばの設置割合 (%)	80	100%	100%	A
				80			
66	教育に関する相談体制の充実	・教育相談推進事業 ≪指導課≫	スクールカウンセラーの配置 総時間数 (時間)	20,980	96%	96%	B
				20,158			

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
67	教員以外の専門的人材の活用による「チーム学校」の体制整備					
	・生徒指導事業 《指導課》	スクールソーシャルワーカー の配置数（人工）	14 14	100%	100%	A
68	いじめ防止対策の強化					
	・教育相談推進事業 《指導課》	スクールカウンセラーの配置 総時間数（時間）	20,980 20,158	96%	98%	B
	・生徒指導事業 《指導課》	スクールソーシャルワーカー の配置数（人工）	14 14	100%		
③ 仕事と子育ての両立支援						
69	保育所等の定員を2022年度までの4年間で2,200人拡充（再掲）					
	・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》	保育施設※の定員増数（対H30 比較累計）（人）	1,005 1,015	100%	100%	A
※保育施設：認定こども園、保育所、地域型保育事業						
70	放課後児童会の定員を2022年度までの4年間で1,200人拡充（再掲）					
	・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》	放課後児童会の定員増数（対 H30比較累計）（人）	900 259	28%	28%	C
71	仕事と生活の調和がとれる職場環境づくりの支援（再掲）					
	・雇用促進事業 《産業振興課》	ワーク・ライフ・バランス等 推進事業所認証事業所数 （社）	95 107	112%	100%	A
72	ひとり親家庭等の自立支援の推進					
	・ひとり親家庭等支援事業 《子育て支援課》	高等職業訓練促進給付金修了 者の就職率（%）	100 87.5	87%	87%	B
73	こどもを産み育てやすい環境づくりに向けた産後ケア事業の推進					
	・母子相談事業 《健康増進課》	産後ケア事業利用者数（人）	790 734	92%	92%	B
④ 市民協働による人づくり						
74	コミュニティ・スクールの推進					
	・コミュニティ・スクール推 進事業 《教育総務課》	学校運営協議会制度（コミュ ニティ・スクール）の導入校 数（校）	50 51	102%	100%	A
75	地域愛を育む教育の実践					
	・夢育やらまいか事業 《指導課》	やらまいか教育推進事業を実 施する学校数（H29～累計） （校）	80 85	106%	100%	A
76	ITキッズプロジェクト※の充実（再掲）					
	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	ITキッズプロジェクト※の対 象拡充（対象）	小3～中3 小3～中3	100%	100%	A
※ITキッズプロジェクト：体験型・実践型の課外講座の開催を通じ、こどもの科学 に対する好奇心、探究心を高めるとともに、地域産業の発展に寄与する優れた技術 者を育てるもの。						

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
⑤ 社会の変化に対応する学力の育成						
77	キャリア教育※の推進					
	・対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)				
	教育研究・指導事業 《指導課》	全校への計画訪問による指導 実施率 (%)	100 100	100%	100%	A
		※キャリア教育：こども一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な力を育てることを通じて、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくための教育。				
78	プログラミング学習など情報化社会に対応した教育の充実					
	・学校情報技術環境整備事業 《教育施設課》	ICT支援員活用校率 (%)	70 100	142%	100%	A
79	ITキッズプロジェクト※の充実 (再掲)					
	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	ITキッズプロジェクト※の対 象拡充 (対象)	小3～中3 小3～中3	100%	100%	A
		※ITキッズプロジェクト：体験型・実践型の課外講座の開催を通じ、こどもの科学に対する好奇心、探究心を高めるとともに、地域産業の発展に寄与する優れた技術者を育てるもの。				
80	英語や多文化共生教育の充実					
	・生きた英語力育成事業 《指導課》	ALTの人数 (人)	60 60	100%	100%	A
⑥ 一人ひとりのニーズに応じた教育の推進						
81	発達に課題のあるこどもたちや心身に障がいのあるこどもたちへのきめ細かな支援の推進					
	・発達支援教育指導員等配置 事業《教職員課》	発達支援教室数 (教室)	97 97	100%		
	・発達支援教育推進事業 《指導課》	発達支援学級数 (教室)	340 354	104%	98%	B
	・市立幼稚園教職員管理事業 《幼児教育・保育課》	障がい児在籍学級キッズサ ポーターの配置数 (人)	130 124	95%		
82	不登校児童生徒への支援の充実					
	・不登校児支援推進事業 《指導課》	校内適応指導教室数 (箇所)	20 20	100%	100%	A
83	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦の推進					
	・多文化共生推進事業 《国際課》	定住外国人の子どもの不就学 者数 (人)	0 2	0%		
	・外国人子ども教育支援推進 事業 《指導課》	日本語指導を必要とする児童 生徒への支援達成率 (%)	100 99	99%	49%	C

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
⑦ 安全・安心な教育環境の構築						
84	学校施設の計画的な改修・更新					
	・小学校建設事業、中学校建設事業 《教育施設課》	整備校数（校）	3 3	100%	100%	A
85	小中学校普通教室へのエアコンを2020年度までに整備					
	・学校施設整備事業 《教育施設課》	設置完了校率（%）	100 100	100%	100%	A
86	こどもたちの見守り体制の強化					
	・学校安全事業 《健康安全課》	見守りボランティアへの登録者数（人）	400 688	172%	100%	A
87	通学路整備の推進					
	・交通安全施設等整備・修繕事業 《道路企画課》	通学路整備要望対応率（%）	60 65	108%	100%	A
⑧ 学びを支える教育環境づくり						
88	学校における働き方改革の推進					
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	学校における働き方改革のための業務改善方針の策定	運用 運用	100%		
	・教職員管理事業 《教職員課》	校務アシスタントの配置数（人）	146 144	98%	97%	B
	・部活動等推進事業 《指導課》	部活動指導員の配置人数（人）	45 43	95%		
89	指導員・支援員等の配置拡充					
	・教職員管理運営経費 《教職員課》	支援員、補助員の配置数（人）	261 254	97%		
	・教育研究・指導事業 《指導課》	理科支援員の活用率（%）	100 100	100%	98%	B
90	学校給食費への公会計の導入					
	・健康安全運営経費 《健康安全課》	公会計化導入に向けた進捗状況	課題調整・システム構築 課題調整・システム構築	100%	100%	A
91	教職員の資質・能力の向上					
	・教職員研修事業 《教育センター》	研修参加者の満足度（%）	85 83	97%	97%	B
92	少人数指導の充実					
	・教職員管理事業 《教職員課》	はままつ式少人数学級※対応講師の必要な小学校への配置率（%）	100 100	100%	100%	A
※はままつ式少人数学級：小学校1・2・3年生を対象に、30人学級編制を実施。						

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	実績値			
93	幼稚園や保育所等における幼児教育・保育の質や機能性の向上					
	・市立保育所管理運営事業 《幼児教育・保育課》	園内外職員研修の参加延人数 (人)	3,800 3,309	87%	86%	B
	・市立幼稚園教職員管理事業 《幼児教育・保育課》	園内外職員研修の参加延人数 (人)	5,900 5,066	85%		
94	幼児教育・保育の無償化への対応					
	・幼児教育・保育無償化関連 事業 《幼児教育・保育課》	国制度に基づく幼児教育・保 育の無償化の実施	実施 実施	100%	100%	A
⑨ 将来を担う高校生の育成・支援						
95	高校生世代への医療費助成を2019年10月より実施					
	・家庭福祉支援事業 《子育て支援課》	高校生世代医療費助成の実施	実施 実施	100%	100%	A
96	高校生を対象とした講演の実施					
	・広聴事業 《広聴広報課》	講演の実施高校数(校)	13 6	46%	46%	C

重点戦略

3 実感！健康寿命日本一

評価結果

B

指標達成率の
平均

80%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
97	地域包括支援センターの相談支援体制の充実	100%	A
98	在宅医療・介護連携相談支援センターの充実	100%	A
99	認知症の本人・家族に対する支援の推進	50%	C
100	認知症対応型共同生活介護施設の床数を2022年度までの4年間で108床拡充	98%	B
101	人生の最終段階における医療・ケアの普及啓発	100%	A
102	食de元気応援店を2022年度までに300店に拡充	100%	A
103	健康増進団体を2022年度までに100団体認証	98%	B
104	地域において健康増進の担い手となって活動する「市民いきいきトレーナー」の活動支援と健康づくりの普及推進（再掲）	100%	A
105	健康づくりに関する情報発信の一元化	43%	C
106	地区社会福祉協議会の設立・活動推進	96%	B
107	地域ボランティアコーナーによる情報発信	82%	B
108	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進	80%	B
109	市民の健康を支える浜松産旬の食材「浜松パワーフード」を活用した食育の推進	56%	C
110	浜松医療センター新病院を2023年度中の開院に向け建設	100%	A
111	相談支援体制の整備ときめ細かな相談支援の充実	100%	A
112	手話言語の推進に関する条例の推進	58%	C
113	措置入院者の退院後支援の実施	100%	A
114	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進	80%	B
115	地域生活への移行推進のためのグループホームの定員を2022年度までの4年間で100人拡充	100%	A
116	ライフスタイルに応じた多様なスポーツ施策の展開	66%	B
117	次世代アスリートの育成	25%	C
118	東京オリパラを契機としたパラスポーツの推進	0%	C
119	eスポーツなど新たな概念の確立と普及推進	100%	A
120	老人福祉センターを子育て世代も利用できる「ふれあい交流センター」へ転換	100%	A
121	高齢者継続雇用の促進	100%	A
122	シルバー人材センターとの連携強化	94%	B
123	地域において健康増進の担い手となって活動する「市民いきいきトレーナー」の活動支援と健康づくりの普及推進（再掲）	100%	A
124	自宅等で簡単にできる軽い運動「ロコモーショントレーニング」の普及拡大	83%	B
125	ボランティア活動や介護予防活動を行った人に対してポイントを付与する「ささえあいポイント事業」の普及推進	83%	B
126	シニアクラブによる地域づくり活動の支援	52%	C
127	アクティブ・シニア講座の充実	40%	C
128	高齢者に対する情報提供や相談窓口の設置	99%	B

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ						
No	戦略項目	指標項目（単位）	R2	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
			(2020) 計画値 実績値			
① 在宅福祉・在宅医療の充実						
97	地域包括支援センターの相談支援体制の充実					
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	地域包括支援センター総合相 談件数（件）	46,000 53,947	117%	100%	A
98	在宅医療・介護連携相談支援センターの充実					
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	在宅医療・介護連携相談セン ター相談件数（件）	960 1,397	145%	100%	A
99	認知症の本人・家族に対する支援の推進					
	・認知症施策推進事業 《高齢者福祉課》	認知症サポーター養成人数 （人）	4,700 2,393	50%	50%	C
100	認知症対応型共同生活介護施設の床数を2022年度までの4年間で108床拡充					
	・介護サービス提供基盤整備 費助成事業（補助金） 《介護保険課》	認知症対応型共同生活介護施 設の定員（人）	1,293 1,278	98%	98%	B
101	人生の最終段階における医療・ケアの普及啓発					
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	市民・専門職に対する講演 会・研修会の実施回数（R1～ 累計）（回）	20 20	100%	100%	A
② 「健康都市・浜松」の展開						
102	食de元気応援店を2022年度までに300店に拡充					
	・健康支援事業 《健康増進課》	はままつ食de元気応援店登録 店舗数（店舗）	270 290	107%	100%	A
103	健康増進団体を2022年度までに100団体認証					
	・健康づくり推進事業 《健康増進課》	はままつ健康増進団体認証数 （団体）	85 84	98%	98%	B
104	地域において健康増進の担い手となって活動する「市民いきいきトレーナー」の活動支援と健康づくりの普及推進（再掲）					
	・介護保険事業 《健康増進課》	市民いきいきトレーナー登録 数（人）	150 162	108%	100%	A
105	健康づくりに関する情報発信の一元化					
	・健康づくり推進事業 《健康増進課》	健康づくり情報更新数（件）	170 74	43%	43%	C
106	地区社会福祉協議会の設立・活動推進					
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	地区社会福祉協議会の設置数 （団体）	58 56	96%	96%	B
107	地域ボランティアコーナーによる情報発信					
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	地域ボランティアコーナー開 設数（か所）	58 48	82%	82%	B
108	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進					
	・歯科保健事業 《健康増進課》	定期的に歯科検診を受ける人 の割合（%）	48 38.6	80%	80%	B

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)	実績値			
109	市民の健康を支える浜松産旬の食材「浜松パワーフード」を活用した食育の推進					
	・もうかる農業推進事業 《農業水産課》	農水産業に係る食育体験の体験者数 (R1～累計) (人)	3,950 2,236	56%	56%	C
③ 医療体制の充実						
110	浜松医療センター新病院を2023年度中の開院に向け建設					
	・浜松市病院事業 (医療センター資本的支出) 《病院管理課》	新病院整備率 (%)	3.7 4.5	121%	100%	A
		H27～28：基本設計、H29～R2：実施設計、R2～5：新病院棟建設工事、R5～6：3号館・渡り廊下棟改修工事、R7～8：1・2号館解体工事、R8：渡り廊下棟増築・駐車場設置工事				
④ 障害のある人への支援の充実						
111	相談支援体制の整備とさめ細かな相談支援の充実					
	・障害者地域生活支援事業 《障害保健福祉課》	委託相談支援事業所の再編 (%)	100 100	100%	100%	A
		H31：プロポーザルによる事業者選定 H32：整備完了				
112	手話言語の推進に関する条例の推進					
	・障害者地域生活支援事業 《障害保健福祉課》	手話奉仕員養成講座受講者等 (H30～累計) (人)	300 174	58%	58%	C
113	措置入院者の退院後支援の実施					
	・こころの健康づくり推進事業 《障害保健福祉課》	措置入院を経て地域に退院した人のうち、計画に基づく支援を実施した人の割合 (%)	30.0 47.0	156%	100%	A
114	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進					
	・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》	障害者就労支援施設から一般就労への移行者数 (人)	174 140	80%	80%	B
115	地域生活への移行推進のためのグループホームの定員を2022年度までの4年間で100人拡充					
	・障害者施設整備費助成事業 (補助金) 《障害保健福祉課》	グループホームの定員 (人)	475 591	124%	100%	A
⑤ 生涯スポーツの推進						
116	ライフスタイルに応じた多様なスポーツ施策の展開					
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	生涯スポーツ施設の利用者数 (千人)	5,600 3,746	66%	66%	B
117	次世代アスリートの育成					
	・スポーツ普及・活性化事業 《スポーツ振興課》	高校生以下の全国大会出場者数 (人)	876 223	25%	25%	C
118	東京オリパラを契機としたパラスポーツの推進					
	・スポーツ普及・活性化事業 《スポーツ振興課》	パラスポーツ体験会等の実施日数 (日)	3 0	0%	0%	C

○テーマ							
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
119	eスポーツなど新たな概念の確立と普及推進	・対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)				
	・スポーツ普及・活性化事業 《スポーツ振興課》	eスポーツの普及	情報収集 情報収集	100%	100%	A	
⑥ 多世代交流の推進							
120	老人福祉センターを子育て世代も利用できる「ふれあい交流センター」へ転換	・高齢者施設運営事業 《高齢者福祉課》	ふれあい交流センターへ転換	転換 転換済	100%	100%	A
			R1：R2～4年度事業者の選定 R2：転換、運営 ※R3年以降は利用者数を指標に設定予定				
⑦ 「70歳現役都市・浜松」の推進 (再掲)							
121	高齢者継続雇用の促進	・雇用促進事業 《産業総務課》	高齢者活躍宣言事業所認定事業に係る認定事業所数 (件)	55 79	143%	100%	A
122	シルバー人材センターとの連携強化	・シルバー人材センター支援事業 《高齢者福祉課》	シルバー人材センター会員数 (人)	4,565 4,402	96%	94%	B
			会員の就業率 (%)	80 73.8	92%		
123	地域において健康増進の担い手となって活動する「市民いきいきトレーナー」の活動支援と健康づくりの普及推進 (再掲)	・介護保険事業 《健康増進課》	市民いきいきトレーナー登録数 (人)	150 166	110%	100%	A
124	自宅等で簡単にできる軽い運動「ロコモーショントレーニング」の普及拡大	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	ロコモーショントレーニング事業への参加者数 (人)	15,800 13,142	83%	83%	B
125	ボランティア活動や介護予防活動を行った人に対してポイントを付与する「ささえあいポイント事業」の普及推進	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 (人)	5,000 4,176	83%	83%	B
126	シニアクラブによる地域づくり活動の支援	・シニアクラブ支援事業 《高齢者福祉課》	シニアクラブ加入者率 (%)	10 7.9	79%	52%	C
			シルバーサポーター派遣回数 (回)	173 44	25%		
127	アクティブ・シニア講座※の充実	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	アクティブ・シニア講座※受講者数 (人)	12,200 4,922	40%	40%	C
			※アクティブ・シニア講座：地域の人々の生きがいづくりの推進による「70歳現役都市」の実現を目指し、現代的課題についての学習機会を提供するもの。				
128	高齢者に対する情報提供や相談窓口の設置	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	相談窓口における高齢者の「いきがい相談」に関する相談件数 (件)	500 498	99%	99%	B

重点戦略	4 きれいな浜松をいつまでも	
評価結果	B	指標達成率の 平均 83%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
129	家庭系ごみ排出量を2020年度までに350g/人・日に削減	69%	B
130	生ごみ減量、雑がみ分別、食品ロス削減の推進	100%	A
131	ごみ減量教育の推進	70%	B
132	新清掃工場及び新破碎処理センターを2024年度の稼働に向け建設	100%	A
133	西部清掃工場の更新事業計画を2022年度までに策定	75%	B
134	絶滅危惧種等希少生物の保護対策の推進	71%	B
135	特定外来生物による被害防止対策の推進	100%	A
136	佐鳴湖の水環境向上	100%	A
137	フェアトレード及びエシカル消費の啓発促進	56%	C
138	地球温暖化対策のための国民運動クールチョイスの普及	97%	B
139	気候変動に対応した適応策の推進	71%	B
140	日本一の太陽光発電導入をはじめ多彩な再生可能エネルギーの導入（2022年度までに再生可能エネルギーによる電力自給率を15.4%に引き上げる。（2018年現在14.0%））	100%	A
141	木質バイオマスなど多彩な再生可能エネルギー導入促進	100%	A
142	（株）浜松新電力の事業拡大による浜松版シュタットベルケの構築	100%	A
143	LED化による省エネルギーの推進	87%	B
144	エネルギー効率の良い優れたまち「浜松版スマートタウン」の誘導	0%	C
145	市域をフィールドにした官民連携によるスマートプロジェクトの推進	100%	A
146	浜松版バーチャルパワープラントの実現	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ						
No	戦略項目	指標項目（単位）	R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
① ごみ減量天下取り大作戦の展開						
129	家庭系ごみ排出量を2020年度までに350g/人・日に削減					
	・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》	一人1日あたりの家庭ごみ排出量（g）	350 504	69%	69%	B
130	生ごみ減量、雑がみ分別、食品ロス削減の推進					
	・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》	ごみの総排出量（t）	246,378 243,046	101%	100%	A
131	ごみ減量教育の推進					
	・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》	学校連携事業 児童参加率（%）	48 33.8	70%	70%	B
② 環境にやさしい施設の効率的な運営・建設						
132	新清掃工場及び新破砕処理センターを2024年度の稼働に向け建設					
	・新清掃工場整備事業 《廃棄物処理課》	PFI事業（設計・建設）の進捗率（%）	20 20	100%	100%	A
		H30～R3：造成工事・アプローチ道路工事、R2～3：プラント設計、R3～5：プラント工事				
		施設整備に係る環境影響評価事後調査の進捗率（%）	40 40	100%		
		H30～R5：環境調査・猛禽類モニタリング調査、H30～R3：環境保全措置				
		施設整備に係るモニタリング業務の進捗率（%）	46 46	100%		
		H30～R3：造成工事・アプローチ道路工事のモニタリング、R2～3：プラント設計のモニタリング、R3～5：プラント工事のモニタリング				
133	西部清掃工場の更新事業計画を2022年度までに策定					
	・西部清掃工場運営事業 《廃棄物処理課》	西部清掃工場の更新事業計画策定の進捗率（%）	20 15	75%	75%	B
		R1～2：更新事業計画準備、R3～4：同計画策定				
③ 生物多様性と生活環境の保全						
134	絶滅危惧種等希少生物の保護対策の推進					
	・生物多様性保全事業 《環境政策課》	ヤリタナゴ生息数（匹）	64 46	71%	71%	B
135	特定外来生物による被害防止対策の推進					
	・生物多様性保全事業 《環境政策課》	クリハラリス生息数（頭）	14,000 12,000	116%	100%	A
136	佐鳴湖の水環境向上					
	・水質保全事業 《環境保全課》	佐鳴湖のCOD（化学的酸素要求量）※5ヶ年移動平均値	8mg/L以下 7.6	105%	100%	A

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
④ 消費で社会貢献						
137 フェアトレード※1及びエシカル消費※2の啓発促進						
	・消費生活推進事業 《市民生活課（くらしのセンター）》	フェアトレードに関する認知度（%）	53.3 30.2	56%	56%	C
※1 フェアトレード：発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入し、途上国の生産者や労働者の生活改善や自立を目指す貿易のしくみ。 ※2 エシカル消費：より良い社会に向けた、人・社会・環境・地球に配慮した消費行動。例えば、価格が高くても無農薬の野菜を購入する、太陽光発電で作られた自然エネルギーを購入するなどの消費活動。						
⑤ 地球温暖化防止対策の推進						
138 地球温暖化対策のための国民運動クールチョイス※の普及						
	・地球環境保全貢献事業 《環境政策課》	国民運動クールチョイス※への賛同数（H28～累計）（人）	10,500 10,284	97%	97%	B
※クールチョイス：省エネ・低炭素型の製品への買換・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をしようという取組。						
139 気候変動に対応した適応策の推進						
	・地球環境保全貢献事業 《環境政策課》	気候変動に対応した適応策の認知度（%）	34.9 25.0	71%	71%	B
⑥ エネルギー政策の推進						
140 日本一の太陽光発電導入をはじめ多彩な再生可能エネルギーの導入（2022年度までに再生可能エネルギーによる電力自給率を15.4%に引き上げる。（2018年現在14.0%））						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	再エネによる電力自給率（%）	15 16.7	111%	100%	A
141 木質バイオマスなど多彩な再生可能エネルギー導入促進						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	再エネ導入容量（MWh）	750,000 836,219	111%	100%	A
142 （株）浜松新電力の事業拡大による浜松版シュタットバルケ※の構築						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	総合エネルギー事業の構築	自家消費モデルの検討 自家消費モデルの検討	100%	100%	A
※シュタットバルケ：電力共有やエネルギーサービスだけではなく、地域が抱える課題解決サービス等を提供する「生活総合サービス企業」。						
143 LED化による省エネルギーの推進						
	・地球環境保全貢献事業 《環境政策課》	市有施設における旧型蛍光灯（年間点灯時間2,000時間以上）のLED化率（%）	20.3 15.3	75%	87%	B
	・公園施設改良事業（都市公園LED化事業）《公園管理事務所》	指定管理14公園の照明灯LED化率（%）	55 45	81%		
	・公園整備事業 《公園課》	公園整備における照明のLED化率（%）	100 100	100%		
	・道路照明LED化更新事業 《道路企画課》	道路照明LED化更新率（%）	45 43	95%		

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	実績値			
⑦ スマートシティの推進						
144	エネルギー効率の良い優れたまち「浜松版スマートタウン」の誘導					
	・土地利用適正化事業 《土地政策課》	浜松版スマートタウン誘導件数(件)	3 0	0%	0%	C
145	市域をフィールドにした官民連携によるスマートプロジェクトの推進					
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	スマートシティプロジェクトの実装件数(H28～累計)(件)	1 1	100%	100%	A
146	浜松版バーチャルパワープラント※の実現					
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	浜松市マイクログリッド事業の進捗状況	実装 実装	100%	100%	A
※バーチャルパワープラント：「仮想発電所」とも呼ばれ、多数の小規模な発電所や、電力の需要制御システムを一つの発電所のようにまとめて制御すること。						

重点戦略

5 安全・安心で強靱な日本一暮らしやすいまち

評価結果

B

指標達成率の
平均

95%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
147	三遠南信自動車道の建設に合わせた幹線道路の整備	56%	C
148	地域要望事業の着実な推進	100%	A
149	適性な都市機能の誘導を図る都市計画マスタープランの見直し	100%	A
150	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実	100%	A
151	拠点間の連携に資する幹線道路の整備	100%	A
152	拠点間を結ぶ公共交通の確保	—	—
153	IT等を活用した新たな交通システムの導入	100%	A
154	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正化と長寿命化の推進	—	—
155	道路・橋りょうの適切な維持管理（長寿命化の推進）	100%	A
156	河川の適切な維持管理（河川維持管理計画の策定）	100%	A
157	交通事故ワースト1からの脱出（人身交通事故件数をオール浜松で2020年末までに6,000件以下とする。）	100%	A
158	防潮堤を2019年度の完成に向け整備	—	—
159	新たな災害情報伝達手段を2021年4月の運用開始に向け整備	100%	A
160	防災教育の充実	88%	B
161	重要道路の橋りょうの耐震化対策の推進（2022年度までに重要道路の橋りょうの耐震化率を33%とする。）	96%	B
162	無電柱化推進計画の策定	100%	A
163	浸水被害に対する総合的な対策の推進	100%	A
164	「浜松版グリーンレジリエンス」による天竜美林の多面的機能の維持・拡大	—	—
165	エネルギー面で災害時の市民生活を支える仕組みの整備促進	100%	A
166	建築物の耐震化の促進（2022年度までに建築物の耐震化率を95%とする。）	95%	B
167	フラワーパークの開園50周年（2020年）に向けた魅力の創出	70%	B
168	動物園のいのちのふれあいゾーンの整備	100%	A
169	都市の顔となる浜松城公園の整備や浜松城跡の発掘調査の推進	100%	A
170	消防ヘリコプターの運航体制及び安全管理体制の強化	100%	A
171	高所監視カメラの増設による情報収集体制の強化	—	—
172	巨大地震に備えた上下水道の基幹管路耐震適合率の向上及びマンホールトイレの整備（2022年度までに基幹管路耐震適合率を上水道81%、下水道89%とする。）	100%	A
173	都市部における頻発する大雨による床上浸水軽減のための雨水調整池や排水ポンプなどの整備	95%	B

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ						
No	戦略項目	指標項目（単位）	R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
① 地域の活力・魅力をはぐくむみちづくりの推進						
147	三遠南信自動車道の建設に合わせた幹線道路の整備					
	・三遠南信自動車道関連整備事業 《道路企画課》	現道改良区間 整備率（%）	25 14	56%	56%	C
		H30：用地補償、橋梁詳細設計、橋梁工、道路工、R1：用地補償、橋梁工、道路工、R2～4橋梁工、道路工				
148	地域要望事業の着実な推進					
	・交通安全施設等整備・修繕事業 ・市道整備事業 ・国県道整備事業 ・道路維持修繕事業 ・道路防災事業 ・河川改良事業 ・河川維持修繕事業 《道路企画課、道路保全課、河川課》	中規模要望（高判定）の残件数（件） ※平成30年度末時点における累積未実施分	212 200	106%	100%	A
② 拠点ネットワーク型都市構造の形成						
149	適性な都市機能の誘導を図る都市計画マスタープランの見直し					
	・都市計画策定事業 《都市計画課》	新・都市計画マスタープランの策定（%）	100 100	100%	100%	A
		H30：全体構想骨子検討、R1：地域別構想・推進策検討、R2：策定公表				
150	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実					
	・スマートインターチェンジ関連整備事業 ・国県道整備事業 ・市道整備事業 ・都市計画道路整備事業 《道路企画課》	対象路線 整備率（%）	55 56	101%	100%	A
		R1～4：用地、物件補償、道路改良工				
151	拠点間の連携に資する幹線道路の整備					
	・国県道整備事業 ・市道整備事業 《道路企画課》	対象路線 整備率（%）	16 16	100%	100%	A
		R1～4：用地、物件補償、道路改良工 R1年度は対象路線が工事中で共用（完了）していないため。R2年度中には一部供用開始予定。				
152	拠点間を結ぶ公共交通の確保					
	・公共交通推進事業 《交通政策課》	主要な駅・バス停の利用者（千人）	約27,200 R4.4頃確定	—	—	—
153	IT等を活用した新たな交通システムの導入					
	・交通計画推進事業 《交通政策課》	IT等を活用とした地域バスの実証運行（地域）	1 1	100%	100%	A

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)	実績値			
③ 道路・河川・橋りょう施設の適切な維持管理						
154 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正化と長寿命化の推進						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理計画におけるタテモノ資産充足率 (%) ※	72 R3.9頃確定	—	—	—
		浜松市公共施設等総合管理計画におけるインフラ資産充足率 (%) ※	85 R3.9頃確定	—	—	—
※充足率=「改修・更新の投資実績額(1年当たり)」/「将来の改修・更新経費試算値(1年当たり)」						
155 道路・橋りょうの適切な維持管理(長寿命化の推進)						
	・道路維持修繕事業 《道路保全課》	法定点検の結果、判定区分Ⅲ以上の道路施設の修繕率 (%) ※H26～H30点検分	80 89	111%	100%	A
156 河川の適切な維持管理(河川維持管理計画の策定)						
	・河川維持修繕事業 《河川課》	河川管理延長に対する河川点検巡視の実施延長割合 (%)	60 60	100%	100%	A
157 交通事故ワースト1からの脱出(人身交通事故件数をオール浜松で2020年末までに6,000件以下とする。)						
	・交通安全推進事業 《道路企画課》	人身交通事故発生件数(件)	6,000 5,570	107%	100%	A
④ 自然災害に強い強靱な浜松づくりの推進						
158 防潮堤を2019年度の完成に向け整備						
	・防災計画等整備事業 《危機管理課》	防潮堤整備(17.5km)の進捗率 (%) ※令和元年度にて事業完了	— —	—	—	—
159 新たな災害情報伝達手段を2021年4月の運用開始に向け整備						
	・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備 整備完了時期：R4末	屋外拡声子局等設置工事 屋外拡声子局等設置工事	100%	100%	A
160 防災教育の充実						
	・学校安全事業 《健康安全課》	防災ノート活用率 (%)	100 100	100%	88%	B
	・防災学習センター管理運営事業 《危機管理課》	年間の来館客数(人)	12,000 9,275	77%		
161 重要道路の橋りょうの耐震化対策の推進(2022年度までに重要道路の橋りょうの耐震化率を33%とする。)						
	・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》	緊急輸送路等の重要道路上の橋梁の耐震化率 (%)	32 31	96%	96%	B
162 無電柱化推進計画の策定						
	・無電柱化推進事業 《道路保全課》	無電柱化推進率 (%) ※延長割合	10 10	100%	100%	A

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)	実績値			
163	浸水被害に対する総合的な対策の推進					
	・河川改良事業 《河川課》	高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床上浸水戸数の解消割合 (%)	50 62.5	125%	100%	A
		※解消割合の検証はアクションプラン中間年にあたるR2年度に実施予定				
164	「浜松版グリーンレジリエンス※」による天竜美林の多面的機能の維持・拡大					
	・森林管理事業 《林業振興課》	年間間伐実施面積 (ha)	2,000 R4.2頃確定	—	—	—
		※グリーンレジリエンス：森林の持つ水資源の確保、山地災害防止、生態系保全、CO2の吸収等の多面的機能と、木材を利用した新産業創出、産業振興を同時に進め、地方創生を実現する事業や活動。				
165	エネルギー面で災害時の市民生活を支える仕組みの整備促進					
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	エネルギー（電力）自給率 (%)	16.0 17.7	110%	100%	A
166	建築物の耐震化の促進（2022年度までに建築物の耐震化率を95%とする。）					
	・地震対策推進事業 《建築行政課》	住宅の耐震化率 (%)	95.0 90.8	95%	95%	B
		※耐震改修促進計画における最終年度（R2）目標値：95%				
⑤ 公園施設など憩いの場の整備						
167	フラワーパークの開園50周年（2020年）に向けた魅力の創出					
	・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》	フラワーパークの入園者数 (人)	500,000 351,176	70%	70%	B
168	動物園のいのちのふれあいゾーンの整備					
	・施設整備事業 《動物園》	いのちのふれあいゾーンの整備	ふれあいゾーン整備 ふれあいゾーン完成	100%	100%	A
169	都市の顔となる浜松城公園の整備や浜松城跡の発掘調査の推進					
	・公園整備事業 《公園課》	浜松城公園歴史ゾーン整備の進捗状況	樹木伐採遺構解説サインの設置 樹木伐採遺構解説サインの設置	100%	100%	A
	・浜松城公園整備事業（鹿谷地区） 《公園課》	整備率 (%)	37 41	110%		
	・浜松城公園長期整備構想推進事業 《緑政課》 ・埋蔵文化財調査事業 《文化財課》	浜松城跡（元城小跡地）の発掘調査の進捗率 (%)	50 50	100%		
		R1：遺構残存状況の確認、R2：遺構範囲確認等の詳細調査、R3：確認された遺構の掘削調査、R4：掘削調査及び補足調査				

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
⑥ 迅速な消防・救急体制の整備						
170 消防ヘリコプターの運航体制及び安全管理体制の強化						
	・消防航空隊運営事業 《警防課》	安全運航体制の強化【操縦士 計器飛行証明※所持者数】 (人)	2 2	100%	100%	A
		R1：操縦士採用準備のため計画値は0人、 R2：計器飛行証明所持者2人採用、R4：計器飛行証明1人取得見込み ※計器飛行証明：航空従事者国家資格技能証明で、航空機の位置及び針路の測定を 計器のみに依存して飛行を行うことができる国家資格。				
171 高所監視カメラの増設による情報収集体制の強化						
	・消防情報通信ネットワーク 事業 《情報指令課》	情報収集体制強化率（%）	- -	-	-	-
		R1：高所監視カメラの更新及び新規設置				
⑦ 生活を支える上下水道の維持・提供						
172 巨大地震に備えた上下水道の基幹管路耐震適合率の向上及びマンホールトイレの整備 (2022年度までに基幹管路耐震適合率を上水道81%、下水道89%とする。)						
	・管路耐震化事業 《水道工事課》	基幹管路耐震適合率（%）	76.0 76.9	101%		
	・地震対策事業 《下水道工事課》	基幹管渠の耐震化率（%）	99.0 99.4	100%	100%	A
	・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》	マンホールトイレ整備箇所数 (箇所)	5.0 5.0	100%		
		整備完了時期：R4末				
173 都市部における頻発する大雨による床上浸水軽減のための雨水調整池や排水ポンプなどの整備						
	・浸水対策事業 《下水道工事課》	都市部における雨水調整池や 排水ポンプ等整備率（%）	92.0 88.0	95%	95%	B

重点戦略

6 市民協働が奏でるところ豊かなまちづくり

評価結果

B

指標達成率の
平均

83%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
174	次代の音楽文化を担う人材育成拠点「(仮称)市民音楽ホール」を2020年度までに整備	100%	A
175	世界の創造都市と連携した響きの創造プロジェクト(2020文化プログラム)の推進(再掲)	—	—
176	浜松版アーツカウンシルの推進と市民の創造的活動を支援する新たな伴走型助成制度の創設	72%	B
177	アクトシティ浜松の計画的な改修整備に向けた準備	100%	A
178	国際ピアノコンクールや吹奏楽大会の実施とやらフェスなど市民主体の音楽イベントの支援	29%	C
179	環境の変化に対応した新たな文化振興ビジョンの策定	—	—
180	インターカルチュラル・シティをはじめとした国内外の連携を通じた多文化共生の推進	86%	B
181	国際会議を通じた「多文化共生都市・浜松」の発信	100%	A
182	国の制度改正等を踏まえた多文化共生の推進	86%	B
183	浜松科学館事業の充実(2019年7月リニューアルオープン)	38%	C
184	浜松ゆかりの美術文化等に触れる機会の充実	100%	A
185	地域コミュニティとの協働の推進	—	—
186	地域コミュニティの活動支援	100%	A
187	協働センターの機能拡充	—	—
188	史跡整備を活かしたまちづくりの推進	100%	A
189	文化財保存活用地域計画の策定	100%	A
190	無形民俗文化財の次世代継承	100%	A
191	地域課題の解決や地域の特性を活かした取組の支援(地域力向上事業)	58%	C
192	中山間地域のまちづくりや移住の支援	100%	A
193	必要な情報へのアクセスが保証される環境づくり	96%	B
194	多様性の理解や思いやりの心の醸成	100%	A
195	JR弁天島駅、遠鉄八幡駅など主要駅のバリアフリー化の推進	75%	B
196	ビーチ・マリンスポーツ施設の整備(2021年度までに江之島ビーチコートを整備)	100%	A
197	ビーチ・マリンスポーツ大会の誘致等の推進	88%	B
198	「ビーチ・マリンスポーツ推進協議会」を核とした官民連携事業の推進	88%	B
199	大規模スポーツ大会、スポーツイベント、合宿誘致の推進(再掲)	30%	C
200	ラグビーW杯の事前合宿の受入	—	—
201	東京オリパラにおけるブラジルホストタウンの推進	51%	C
202	野球場を有する遠州灘海浜公園(篠原地区)整備に向けた静岡県との連携強化	100%	A
203	四ツ池公園スポーツ施設再整備の検討	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ						
No	戦略項目	指標項目（単位）	R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
① 「音楽の都・浜松」のさらなる飛躍						
174	次代の音楽文化を担う人材育成拠点「（仮称）市民音楽ホール」を2020年度までに整備					
	・文化施設管理事業 《創造都市・文化振興課》	整備率（%）	95 100	105%	100%	A
		H30：基本設計・実施設計、R1～2：建設工事				
175	世界の創造都市と連携した響きの創造プロジェクト（2020文化プログラム）の推進（再掲）					
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	イベント参加者数（人）	10,000 -（中止）	—	—	—
176	浜松版アーツカウンシル※の推進と市民の創造的活動を支援する新たな伴走型助成制度の創設					
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	浜松市創造都市推進事業補助 金採択件数（件）	22 16	72%	72%	B
		※アーツカウンシル：市民が主体となって文化活動の活性化を図り、文化芸術がもたらす効果をまちづくり、観光振興、教育、福祉等に波及させ、文化活動の経済的自立、地域課題解決に向けた活動を行う組織。				
177	アクトシティ浜松の計画的な改修整備に向けた準備					
	・文化施設管理事業 《創造都市・文化振興課》	アクトシティ浜松改修計画策 定及び改修整備	計画策定 計画策定	100%	100%	A
178	国際ピアノコンクールや吹奏楽大会の実施とやらフェスなど市民主体の音楽イベントの支援					
	・音楽文化発信・交流事業 ・市民音楽文化振興事業 ・芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》	国際的音楽イベント等の開催 日数（日）	72 21	29%	29%	C
		音楽イベントに参加する団体 等の数（団体）	1,520 -（中止）			
179	環境の変化に対応した新たな文化振興ビジョンの策定					
	・文化推進運営経費 《創造都市・文化振興課》	新たな文化振興ビジョンの策 定	- -	—	—	—
② 多文化共生の世界的モデル都市の推進						
180	インターカルチュラル・シティ※をはじめとした国内外の連携を通じた多文化共生の推進					
	・多文化共生推進事業 《国際課》	外国人市民との相互理解や交 流を深める共生社会づくりの 市民満足度（%）	16 13.8	86%	86%	B
		※インターカルチュラルシティ：欧州協議会が2008年から進めている「文化的多様性を脅威ではなくむしろ好機と捉え、都市の活力や革新、創造、成長の源泉とする都市政策」に賛同する欧州を中心としたネットワークに参加する都市。				
181	国際会議を通じた「多文化共生都市・浜松」の発信					
	・国際交流連携推進事業 《国際課》	国際会議参加数（回）	2 2	100%	100%	A
182	国の制度改正等を踏まえた多文化共生の推進					
	・多文化共生推進事業 《国際課》	外国人市民との相互理解や交 流を深める共生社会づくりの 市民満足度（%）	16 13.8	86%	86%	B

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
③ 生涯学習の充実						
183	浜松科学館事業の充実（2019年7月リニューアルオープン）					
	・生涯学習施設運営事業 《創造都市・文化振興課》	浜松科学館の来館者数（人）	255,000 97,730	38%	38%	C
184	浜松ゆかりの美術文化等に触れる機会の充実					
	・美術館展覧会開催事業 ・秋野不矩美術館展覧会事業 《美術館》	収蔵品展覧者数（人）	9,000 25,570	284%	100%	A
④ 市民協働・地域コミュニティの推進						
185	地域コミュニティとの協働の推進					
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	市と多様な主体との協働件数 （件）	182 R3. 8月確定	—	—	—
186	地域コミュニティの活動支援					
	・自治会等コミュニティ振興 事業 《市民協働・地域政策課》	地域組織による協働センター 等の管理委託施設数（H29～累 計）（件）	5 5	100%	100%	A
187	協働センターの機能拡充					
	・自治会等コミュニティ振興 事業 《市民協働・地域政策課》			—	—	—
⑤ 地域特性を活かしたまちづくりの推進						
188	史跡整備を活かしたまちづくりの推進					
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	各区協議会、まちづくり協議 会等地域団体との延べ会合数 （件）	7 7	100%	100%	A
189	文化財保存活用地域計画の策定					
	・文化財保護継承事業 《文化財課》	浜松地域遺産推薦受理件数 （H28～累計）（件）	330 455	137%	100%	A
190	無形民俗文化財の次世代継承					
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	無形民俗文化財保護団体連絡 会が芸能、祭礼等を伝承する 次世代の延べ人数（人／年）	100 137	137%	100%	A
191	地域課題の解決や地域の特性を活かした取組の支援（地域力向上事業）					
	・地域力向上事業 《市民協働・地域政策課、各 区区振興課》	地域力向上事業の実施件数 （件）	139 81	58%	58%	C
192	中山間地域のまちづくりや移住の支援					
	・中山間地域まちづくり事業 《市民協働・地域政策課》	中山間地域まちづくり事業採 択事業数（H24～累計）（事 業）	20 20	100%	100%	A
	・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》	市の事業を活用した中山間地 域への年間移住者数（人）	31 33	106%		

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目 (単位)	実績値			
⑥ ユニバーサルデザイン都市の推進						
193	必要な情報へのアクセスが保証される環境づくり					
	・ユニバーサルデザイン推進事業 《UD・男女共同参画課》	音声文字化アプリケーションの利用実績 (件)	25 24	96%	96%	B
194	多様性の理解や思いやりの心の醸成					
	・ユニバーサルデザイン推進事業 《UD・男女共同参画課》	UD市民リーダー養成に伴う講座受講者数 (人)	20 25	125%	100%	A
195	JR弁天島駅、遠鉄八幡駅など主要駅のバリアフリー化の推進					
	・公共交通推進事業 《交通政策課》	JR弁天島駅、遠鉄八幡駅バリアフリー化整備率 (%)	4 4	100%	75%	B
	・交通安全施設等整備・修繕事業 《道路企画課》	JR弁天島駅 (国道301号) UD化整備率 (%)	10 5	50%		
		【JR弁天島駅】R1:調査、R2:交通事業者との協議、R3:詳細設計、R4:整備工事 【遠鉄八幡駅】R1:交通事業者との協議、R2:詳細設計、R3~4整備工事				
		R1:詳細設計、R2~4:UD化工事				
⑦ 「ビーチ・マリンスポーツの聖地」の確立						
196	ビーチ・マリンスポーツ施設の整備 (2021年度までに江之島ビーチコートを整備)					
	・ビーチスポーツ施設整備事業 《公園管理事務所、公園課》 ・ビーチ・マリンスポーツ推進事業	ビーチバレー、ビーチテニス、ビーチサッカー、ビーチラグビー等のビーチスポーツコートの整備	基本計画・設計 基本計画・設計	100%	100%	A
197	ビーチ・マリンスポーツ大会の誘致等の推進					
	・ビーチ・マリンスポーツ推進事業 《スポーツ振興課》	ビーチ・マリンスポーツの東海大会以上の大会開催数(件)	18 16	88%	88%	B
198	「ビーチ・マリンスポーツ推進協議会」を核とした官民連携事業の推進					
	・シティプロモーション事業 《観光・シティプロモーション課》	浜松市の魅力度 (位)	40 45	88%	88%	B
⑧ 大型スポーツイベント (ラグビーW杯、東京オリパラ) の支援						
199	大規模スポーツ大会、スポーツイベント、合宿誘致の推進 (再掲)					
	・大型スポーツイベント等誘致事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベント等誘致数 (件)	10 3	30%	30%	C
200	ラグビーW杯の事前合宿の受入					
	・大型スポーツイベント等誘致事業 《スポーツ振興課》	欧米豪からの外国人宿泊者客数 (千人)	- -	-	-	-
		※R1年度事業終了				
201	東京オリパラにおけるブラジルホストタウンの推進					
	・ブラジルホストタウン交流事業 《スポーツ振興課》	ブラジル選手団との交流人数 (人)	1,700 880	51%	51%	C
		※R3年度事業終了				

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目（単位）	実績値			
⑨ 大型スポーツ施設の整備						
202	野球場を有する遠州灘海浜公園（篠原地区）整備に向けた静岡県との連携強化					
	・公園整備事業 《公園課》 ・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	新野球場を含めた遠州灘海浜公園の施設整備等に向けた進捗状況	県協議 ----- 県協議	100%	100%	A
203	四ツ池公園スポーツ施設再整備の検討					
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	四ツ池公園運動施設再整備	整備方針の策定 ----- 委員会協議	100%	100%	A

重点戦略	7 持続可能な都市経営の推進	
評価結果	B	指標達成率の 平均 95%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
204	行政区再編の実施	—	—
205	地域委員会の創設	—	—
206	持続可能な行財政運営（2022年度末までに総市債残高を4,558億円以下、市民一人当たり市債残高を577千円以下とする。）	100%	A
207	機動性を確保するための業務改善の推進	100%	A
208	内部統制制度の構築と市民への公表	100%	A
209	民間事業者等の保有する経営資源の積極的な活用	100%	A
210	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正化と長寿命化の推進（再掲）	—	—
211	PFIや指定管理者制度等の官民連携の積極的な導入と適正な制度運用	100%	A
212	遊休資産の活用及び借地の解消	100%	A
213	AI等先進技術を活用した市民サービスの向上と業務の効率化の推進	100%	A
214	オープンデータの利活用推進	100%	A
215	マイナンバーカードの普及促進	57%	C
216	新・三遠南信地域連携ビジョンの推進	92%	B
217	遠州地域の各市町との連携による共通課題の解決	90%	B
218	「しずおか型特別自治市」の推進	100%	A
219	SDGsの戦略的な推進	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ						
No	戦略項目	指標項目（単位）	R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
① 未来のための行政区再編の実現						
204	行政区再編の実施			—	—	—
	・区制検討事業 《区再編推進事業本部》					
205	地域委員会の創設			—	—	—
	・自治会等コミュニティ振興 事業 《市民協働・地域政策課》					
② 市民生活を支える行財政改革の推進						
206	持続可能な行財政運営（2022年度末までに総市債残高を4,558億円以下、市民一人当たり市債残高を577千円以下とする。）					
	・財政状況公表事業 《財政課》	市民一人あたりの市債残高 (千円以下)	577	103%	100%	A
			557			
		総市債残高（億円以下）	4,592	103%		
			4,443			
207	機動性を確保するための業務改善の推進					
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	事業の廃止及び見直しの実施	継続 見直しの 実施 継続 見直しの 実施	100%	100%	A
208	内部統制制度※の構築と市民への公表					
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	内部統制に係る推進体制等の 整備・運用	運用 運用	100%	100%	A
		※地方公共団体における内部統制：地方自治法等の一部を改正する法律(平成29年法律第54号)により、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、行政サービスの提供等の事務を執行する主体である長自らが、組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保すること。				
209	民間事業者等の保有する経営資源の積極的な活用					
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	庁内・外への民間活力の導入 に関する制度周知及び啓発の 実施回数（回）	3 3	100%	100%	A
③ ファシリティマネジメントの推進						
210	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正化と長寿命化の推進（再掲）					
	・アセットマネジメント推進 事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理計 画におけるタテモノ資産充足 率（%）※	72	—	—	—
			R3.9頃確定			
		浜松市公共施設等総合管理計 画におけるインフラ資産充足 率（%）※	85	—		
			R3.9頃確定			
		※充足率＝「改修・更新の投資実績額（1年当たり）」／「将来の改修・更新経費 試算値（1年当たり）」				
211	PFIや指定管理者制度等の官民連携の積極的な導入と適正な制度運用					
	・アセットマネジメント推進 事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理計 画による官民連携手法の導 入・活用	制度運用 制度運用	100%	100%	A

○テーマ						
No	戦略項目		R2 (2020) 計画値 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
212	遊休資産の活用及び借地の解消					
	・公有財産維持管理事業 ・借地解消事業 《アセットマネジメント推進課》	遊休財産の売却額（億円）	3	236%	100%	A
			7.1			
		借地料の削減額（億円）	0.1	120%		
			0.12			
④ スマート自治体の推進						
213	AI等先進技術を活用した市民サービスの向上と業務の効率化の推進					
	・デジタル・スマートシティ 推進事業 《デジタル・スマートシティ 推進事業本部》	AI等先進技術の業務への導入 数（件）	29	127%	100%	A
			37			
214	オープンデータの利活用推進					
	・市政広報事業 ・オープンデータプラット フォーム構築事業 《広聴広報課》	オープンデータ提供件数 （件）	270	104%	100%	A
			281			
215	マイナンバーカードの普及促進					
	・戸籍・住民基本台帳・印鑑 登録等事業 《市民生活課》 ・経営改革推進事業 《政策法務課》	マイナンバーカード普及率 （%）	47.1	57%	57%	C
			26.9			
⑤ 多様な地域経営の推進						
216	新・三遠南信地域連携ビジョンの推進					
	・広域行政推進事業 《企画課》	三遠南信地域連携ビジョン重 点プロジェクトの実施件数 （件）	28	92%	92%	B
			26			
217	遠州地域の各市町との連携による共通課題の解決					
	・広域行政推進事業 《企画課》	遠州広域行政推進会議での調 査・研究件数（H27～累計） （件）	11	90%	90%	B
			10			
218	「しずおか型特別自治市」の推進					
	・大都市制度調査研究事業 《企画課》	特別自治市の法制化に向けた 国への働きかけ回数（H27～累 計）（回）	15	120%	100%	A
			18			
⑥ 持続可能な開発目標（SDGs）の推進						
219	SDGsの戦略的な推進					
	・浜松市総合計画推進事業 《企画課》	SDGsプラットフォーム会員に よる会員間交流イベント等の 回数（回）	5 9	180%	100%	A



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2020 評価レポート

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：令和3年7月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町103番地の2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>



SDGs 未来都市・浜松
市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

Digital Smart City
HAMAMATSU